

2018(平成30)年度  
事業報告書

# 2018 RITSUMEIKAN

# CONTENTS

ご挨拶 理事長・総長	3
<b>I. 法人の概要</b>	
1. 建学の精神、教学理念	4
1-1. 立命館憲章	4
1-2. R2020～2020年 立命館のあるべき姿～	5
2. 学校法人の沿革	8
3. 設置する学校・学部・学科等	9
4. 学校・学部・学科等の学生・生徒・児童数の状況	10
4-1. 立命館大学	10
4-2. 立命館アジア太平洋大学	12
4-3. 立命館中学校・高等学校	12
4-4. 立命館宇治中学校・高等学校	12
4-5. 立命館慶祥中学校・高等学校	12
4-6. 立命館守山中学校・高等学校	12
4-7. 立命館小学校	12
5. 役員(理事・監事)の概要	13
6. 評議員の概要	13
7. 学校長	14
8. 教職員の概要	14
9. 組織図	15
<b>II. 事業の概要 ～ R2020後半期計画の進捗状況～</b>	
1. 立命館大学	16
2. 立命館アジア太平洋大学	28
3. 一貫教育・附属校	32
3-1. 立命館小学校・中学校・高等学校	34
3-2. 立命館宇治中学校・高等学校	36
3-3. 立命館慶祥中学校・高等学校	38
3-4. 立命館守山中学校・高等学校	40
4. 法人(総合学園づくり)	42
<b>III. 財務の概要</b>	
1. 決算の概要	47
1-1. 資金収支計算書	47
1-2. 事業活動収支計算書	48
1-3. 貸借対照表	49
1-4. 財産目録(概要)	50
1-5. 監査報告書	50
2. 経年推移	51
2-1. 資金収支の推移	51
2-2. 事業活動収支の推移	52
2-3. 貸借対照表の推移	53
3. 財務比率	53
<b>IV. データ集</b>	
1. 学生・生徒・児童数	54
2. 入試状況	55
3. 教職員数	59
4. 国際交流	60
5. 学位授与数	63
6. 難関試験合格者数	63
7. 進路状況	64
8. 研究費	65



## 2018(平成30)年度 事業報告書の公表にあたって

立命館では、2020年の学園像「学園ビジョンR2020」とその実現のための中期計画「R2020計画」を定め、2011年度から取り組みを進めてまいりました。2018年度は、後半期計画(2016～2020年度)の3年度目にあたります。

学園の国際化戦略「立命館グローバル・イニシアティブ」のもと、立命館は各大学・附属校においてグローバル化への取り組みを進めてまいりました。立命館大学および立命館アジア太平洋大学が文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」(SGU)事業に採択され、附属校においては立命館高等学校、立命館宇治高等学校、立命館慶祥高等学校が同「スーパーグローバルハイスクール」(SGH)に指定されています。また、SGHの後継事業として2019年度より募集が開始された「ワールド・ワイド・ラーニング(WWL) コンソーシアム構築支援事業」では、立命館宇治高等学校が拠点校、立命館高等学校、立命館慶祥高等学校、立命館守山高等学校が連携校として採択されました。これまでの実績に確信を持つとともに、さらに「突き抜けたグローバル化」をめざし、学園をあげて取り組みを進めてまいります。

立命館大学では、2018年度に食マネジメント学部、国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科、人間科学研究科を開設し、本年4月にはオーストラリア国立大学との連携により、日本で初めてとなるデュアル・ディグリー・プログラムを全面的に組み込んだグローバル教養学部を大阪いばらきキャンパスに開設しました。2020年度には薬学研究科薬科学専攻(修士課程)の開設を予定しています。また、研究分野においても、科学研究費補助金の採択実績(配分額)が過去最高を更新するなど、高い社会的評価をいただいています。これからも社会の要請を踏まえた先進的な教育・研究を進めてまいります。

キャンパス・施設に関わっては、衣笠キャンパスにおける存心館等の施設改修、各キャンパスでのBeyond Borders Plazaの

供用開始等を通じて、キャンパス環境のさらなる充実に取り組んでいます。そして、各キャンパスで最新の技術や研究成果を実感できる環境を創出してまいります。

立命館アジア太平洋大学では、教学改革のさらなる推進とともに、マネジメント教育における世界最高水準の教育を提供する教育機関として、新たな認証取得への取り組みを進めています。日本を代表する国際大学として、より一層国際的優位性を高め、その魅力を国内外に発信してまいります。

附属校では、立命館小学校から立命館高等学校までの12年間一貫教育体制の推進に加え、立命館守山高等学校のスーパーサイエンスハイスクール(SSH)再指定、立命館慶祥中学校・高等学校および立命館宇治中学校・高等学校での将来構想の具体化等、各校の特色ある取り組みが進んでいます。立命館慶祥高等学校が全国のSGHのなかで最高位の文部科学大臣賞を受賞するなど、それらの取り組みは極めて高い社会的評価を得ています。

本報告書は、2018年度の学園の取り組みを広く関係者の皆様方にお伝えするために作成いたしました。2018年夏、立命館学園は、2030年にめざす新たなビジョンとして、学園ビジョンR2030「挑戦をもっと自由に～ Challenge your mind Change our future」を定め、各校の重点目標およびチャレンジ・デザインの検討を進めております。

これからもグローバルな存在感をもち、地域に根ざした私立総合学園として世界水準の教育・研究を展開し、学生・生徒・児童の成長を一層支援できるよう、取り組んでまいります。引き続き、皆様方のご理解・ご支援をお願い申し上げます。

2019(令和元)年5月24日



学校法人立命館  
理事長 森島 朋三



学校法人立命館  
総長 仲谷 善雄

## 1. 建学の精神、教学理念

立命館は、近代日本の代表的な政治家で国際人であった学祖・西園寺公望が、1869(明治2)年に私塾「立命館」を京都御苑に創設したことにはじまります。この精神を受け継いだ立命館学園の創立者である中川小十郎は建学の精神を「自由と清新」としました。さらに、第2次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」としました。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進し、その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努めています。

### 1-1. 立命館憲章

## 立命館憲章

### THE RITSUMEIKAN CHARTER

立命館は、西園寺公望を学祖とし、1900年、中川小十郎によって京都法政学校として創設された。「立命」の名は、『孟子』の「尽心章句」に由来し、立命館は「学問を通じて、自らの人生を切り拓く修養の場」を意味する。

立命館は、建学の精神を「自由と清新」とし、第2次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」とした。

立命館は、時代と社会に真摯に向き合い、自主性を貫き、幾多の困難を乗り越えながら、広く内外の協力と支援を得て私立総合学園への道を歩んできた。

立命館は、アジア太平洋地域に位置する日本の学園として、歴史を誠実に見つめ、国際相互理解を通じた多文化共生の学園を確立する。

立命館は、教育・研究および文化・スポーツ活動を通じて信頼と連帯を育み、地域に根ざし、国際社会に開かれた学園づくりを進める。

立命館は、学園運営にあたって、私立の学園であることの特徴を活かし、自主、民主、公正、公開、非暴力の原則を貫き、教職員と学生の参加、校友と父母の協力のもとに、社会連携を強め、学園の発展に努める。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する。その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める。

立命館は、この憲章の本旨を踏まえ、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献する。

2006年7月21日 学校法人 立命館

## 1-2. R2020 ～2020年 立命館のあるべき姿～

### 学園ビジョン R2020

学校法人立命館は、立命館憲章の精神に則り、  
2020年における将来像として  
「学園ビジョンR2020」を掲げます。

# R2020

### Creating a Future Beyond Borders

自分を超越る、未来をつくる。

人類と地球の、持続可能で平和な未来をつくるために。

私たちは、私たち自身の、組織の、地域や国の、制度の、

さまざまな“Border”を超え、その力を発揮し、未来に貢献する

スピリットあふれる学園になることをめざします。

自分を超越る。

「自分」とは、一人ひとりの個であり、

個が所属するさまざまな集まりでもあります。

立命館学園での学びを通して、互いの価値を認めあいながら、

それらが抱える境界や限界など既存の枠を超えて踏み出すことで

私たちの可能性をひろげていきます。

未来をつくる。

私たちは、多様なコミュニティをつくり、つながり、

新しい価値を創造しながら、

一人ひとりが自らの未来をつくりだすとともに、

一人ひとりが未来の確かな力となる学園をつくります。

## 立命館大学の後半期計画

立命館大学は「グローバル社会を主体的にリードすることのできる人材を輩出する」「グローバル社会における様々な課題の解決に貢献する」ことを使命（ミッション）として教育・研究の質向上を進めます。そして、教育・研究におけるグローバル化を重視し、あらゆる側面で地球規模化する社会の求める水準に応じた教育・研究をつくることをめざしま

す。また、教育水準の高度化に大きく寄与すると判断し、「主体的な学びの確立」「大学院高度化」「研究高度化」「教育・研究におけるグローバル化の推進」にチャレンジしていきます。これらを踏まえ、以下の10の基本課題を設定し、立命館大学のグローバル社会におけるステータスの確立に取り組みます。

## 10の基本課題 全体イメージ図



## 立命館アジア太平洋大学の後半期計画

立命館アジア太平洋大学（以下 APU）では「APU2030 ビジョン」の策定と並行し、2014年3月より「APU2020 後半期計画」の具体化作業を開始。校友等の各種ステークホルダーの意見集約も行いつつ、基本的な方向性を定めま

した。R2020 後半期計画では「グローバル・ラーニング」の構築をはじめとする9つの基本課題を設定し、課題の具体化指標や水準、実現のための取組計画を整理しました。

基本課題 1 APU グローバル・ラーニング	基本課題 2 国際経営学部・経営管理研究科の 国際的教育研究の質保証・向上	基本課題 3 アジア太平洋学部・アジア太平洋研究科の 国際的教育研究の質保証・向上 －学部・研究科改革－
基本課題 4 研究力・研究発信力向上に 向けた改革	基本課題 5 多様性を活かした学生生活	基本課題 6 APU グローバル・ アドミッション改革
基本課題 7 ガバナンス改革	基本課題 8 教員組織、職員組織改革	基本課題 9 ステークホルダー連携

## 一貫教育・附属校の後半期計画

立命館一貫教育の価値は、「立命館憲章」に基づく一貫した教育理念を軸とする、小学校から大学院までの各部門の緊密な連携にあります。中でも附属校における教育は今後

の学園の教育発展を質的・量的に支える要になるとの確信を持ち、後半期計画では次に紹介する6つの基本課題に取り組みます。

基本課題 1 立命館トップ・グローバル・ スクールズ構想	基本課題 2 附属校版「学びの立命館モデル」の実現 ～自立した学習者の育成～	基本課題 3 立命館高大院接続システムの構築
基本課題 4 社会的ネットワーク形成と 立命館ブランディング・入試戦略	基本課題 5 各校の新展開を支える 組織・環境整備	基本課題 6 提携校教育の質向上と 提携政策の検討

## 2. 学校法人の沿革 (2018年5月1日現在)

- 1900(明治33)年 5月 ● 「私立京都法政学校」設立認可。
- 1903(明治36)年 10月 ● 「私立京都法政専門学校」と改称認可。
- 1904(明治37)年 9月 ● 「私立京都法政大学」設立認可。
- 1905(明治38)年 9月 ● 「私立清和普通学校」(中学校)設立認可。
- 1906(明治39)年 4月 ● 中学校令に準拠して「私立清和普通学校」を「私立清和中学校」と改称。
- 1913(大正 2)年 12月 ● 「財団法人立命館」認可。「私立京都法政大学」を「私立立命館大学」と改称認可。  
● 「私立清和中学校」を「私立立命館中学校」と改称認可。
- 1919(大正 8)年 7月 ● 「私立立命館大学」を「立命館大学」と改称認可。
- 1922(大正 11)年 6月 ● 大学令(旧制)にもとづく「立命館大学」設立認可。大学部および専門学部設立認可。
- 1944(昭和19)年 3月 ● 「立命館大学専門学部」を「立命館専門学校」に名称変更認可。
- 1947(昭和22)年 4月 ● 学制改革により「立命館中学校」等を設置認可。
- 1948(昭和23)年 3月 ● 学校教育法による「立命館大学」設置認可。
- 1948(昭和23)年 4月 ● 「立命館高等学校」、「立命館夜間高等学校」(昭和27年立命館高等学校定時制課程と改称)等設置認可。
- 1950(昭和25)年 3月 ● 「立命館大学短期大学部」設置認可。「立命館大学大学院(修士課程)」の設置認可。
- 1951(昭和26)年 2月 ● 「財団法人立命館」から「学校法人立命館」へ組織変更認可。  
(事務所所在地：京都市上京区広小路通寺町東入中御霊町410番地)
- 1953(昭和28)年 6月 ● 「立命館専門学校」廃止認可。
- 1954(昭和29)年 12月 ● 「立命館大学短期大学部」廃止認可。
- 1968(昭和43)年 3月 ● 立命館高等学校定時制課程閉校。
- 1979(昭和54)年 6月 ● 法人の事務所所在地移転認可(変更は9月)。(事務所所在地：京都市北区等持院北町56番地の1)
- 1981(昭和56)年 4月 ● 広小路学舎(京都市上京区)から衣笠学舎(京都市北区)へ移転完了。
- 1988(昭和63)年 8月 ● 立命館高等学校・中学校の所在地移転。(所在地：京都市伏見区深草西出山町23番)
- 1994(平成 6)年 4月 ● びわこ・くさつキャンパス(滋賀県草津市)開設。
- 1994(平成 6)年 8月 ● 学校法人宇治学園(宇治高等学校、宇治高等専修学校)と合併認可。  
● 宇治高等学校を立命館宇治高等学校と名称変更。
- 1995(平成 7)年 12月 ● 学校法人慶祥学園(札幌経済高等学校)と合併認可。  
● 札幌経済高等学校を立命館大学慶祥高等学校と名称変更。
- 1997(平成 9)年 3月 ● 立命館大学慶祥高等学校全日制課程普通科設置認可。
- 1997(平成 9)年 4月 ● 立命館大学慶祥高等学校の所在地移転。(所在地：北海道江別市西野幌640番地の1)
- 1998(平成10)年 7月 ● 宇治高等専修学校廃止認可。
- 1999(平成11)年 12月 ● 立命館アジア太平洋大学設置認可。立命館慶祥中学校設置認可。  
● 立命館大学慶祥高等学校を立命館慶祥高等学校に名称変更、届出受理。
- 2002(平成14)年 4月 ● 立命館宇治高等学校の所在地移転。(所在地：京都府宇治市広野町八軒屋谷33番地1)
- 2002(平成14)年 10月 ● 立命館宇治中学校設置認可。
- 2002(平成14)年 12月 ● 立命館アジア太平洋大学大学院設置認可。
- 2005(平成17)年 10月 ● 立命館守山高等学校設置認可。
- 2006(平成18)年 3月 ● 立命館小学校設置認可。
- 2006(平成18)年 9月 ● 法人の事務所所在地の変更。(事務所所在地：京都市中京区西ノ京梅尾町1番地7)  
● 朱雀キャンパス(京都市中京区)開設。
- 2006(平成18)年 10月 ● 立命館守山中学校設置認可。
- 2007(平成 19)年 4月 ● 立命館守山高等学校・中学校の所在地移転。(所在地：滋賀県守山市三宅町250番地)
- 2013(平成 25)年 2月 ● 法人の事務所所在地の町番号変更。(事務所所在地：京都市中京区西ノ京東梅尾町8番地)
- 2014(平成26)年 9月 ● 立命館高等学校・中学校の所在地移転。(所在地：京都府長岡京市調子1丁目1-1)
- 2015(平成27)年 4月 ● 大阪いばらきキャンパス(大阪府茨木市)開設。

### 3. 設置する学校・学部・学科等 (2018年5月1日現在)

#### 立命館大学

##### 衣笠キャンパス

京都府京都市北区  
等持院北町56-1



法学部、産業社会学部  
文学部、国際関係学部  
映像学部、法学研究科  
社会学研究科  
文学研究科  
国際関係研究科  
応用人間科学研究科  
先端総合学術研究科  
言語教育情報研究科  
映像研究科

##### びわこ・くさつキャンパス

滋賀県草津市  
野路東1-1-1



経済学部、理工学部  
情報理工学部、薬学部  
生命科学部  
スポーツ健康科学部  
食マネジメント学部  
経済学研究科  
理工学研究科  
スポーツ健康科学研究科  
情報理工学研究科  
生命科学研究科  
薬学研究科

##### 朱雀キャンパス

京都府京都市中京区  
西ノ京朱雀町1



法務研究科  
公務研究科  
教職研究科

##### 大阪いばらきキャンパス

大阪府茨木市  
岩倉町2-150



経営学部  
政策科学部  
総合心理学部  
経営学研究科  
政策科学研究科  
テクノロジー・  
マネジメント研究科  
経営管理研究科  
人間科学研究科

#### 立命館アジア太平洋大学

大分県別府市十文字原1-1

アジア太平洋学部

国際経営学部

アジア太平洋研究科

経営管理研究科

#### 立命館高等学校

京都府長岡京市調子1-1-1

#### 立命館宇治高等学校

京都府宇治市広野町八軒屋谷33-1

#### 立命館慶祥高等学校

北海道江別市西野幌640-1

#### 立命館守山高等学校

滋賀県守山市三宅町250

#### 立命館中学校

京都府長岡京市調子1-1-1

#### 立命館宇治中学校

京都府宇治市広野町八軒屋谷33-1

#### 立命館慶祥中学校

北海道江別市西野幌640-1

#### 立命館守山中学校

滋賀県守山市三宅町250

#### 立命館小学校

京都府京都市北区小山西上総町22



## 4. 学校・学部・学科等の学生・生徒・児童数の状況

## 4-1. 立命館大学(2018年5月1日現在)

(単位:人)

学部	学科	入学定員数	編入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
法学部	法学科	755	—	718	3,125	3,531	2018年度入学定員変更(790→755)
	計	755	—	718	3,125	3,531	
経済学部	経済学科	795	—	673	2,660	2,845	2017年度入学定員変更(535→795)
	国際経済学科	—	—	—	400	481	2017年4月学生募集停止
	計	795	—	673	3,060	3,326	
経営学部	経営学科	675	—	576	2,570	2,833	2017年度入学定員変更(610→675)
	国際経営学科	150	—	101	600	662	
	計	825	—	677	3,170	3,495	
産業社会学部	現代社会学科	810	—	847	3,510	3,901	2018年度入学定員変更(900→810)
	計	810	—	847	3,510	3,901	
文学部	人文学科	980	—	864	3,970	4,328	2017年度入学定員変更(905→980)
	計	980	—	864	3,970	4,328	
理工学部	電気電子工学科	154	12	108	616	633	2017年度入学定員変更(142→154)
	機械工学科	173	10	154	686	730	2017年度入学定員変更(160→173)
	都市システム工学科	—	2	—	263	308	2018年4月学生募集停止
	環境システム工学科	—	2	—	217	245	2018年4月学生募集停止
	電子光情報工学科	—	—	—	—	1	2012年4月学生募集停止
	ロボティクス学科	90	6	86	358	392	2017年度入学定員変更(83→90)
	数理科学科	97	—	90	374	378	2017年度入学定員変更(90→97)
	物理科学科	86	—	62	332	334	2017年度入学定員変更(80→86)
	電子情報デザイン学科*	—	—	—	—	2	
	電子情報工学科	102	8	87	408	401	2017年度入学定員変更(94→102)
	マイクロ機械システム工学科	—	—	—	—	1	2012年4月学生募集停止
	建築都市デザイン学科	91	16	89	354	346	2017年度入学定員変更(70→91)
	環境都市工学科	166	—	156	166	156	2018年4月開設
		計	959	56	832	3,774	3,927
国際関係学部	国際関係学科	335	—	256	1,280	1,394	2017年度入学定員変更(305→335)
	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	25	—	5	25	5	2018年4月開設
	計	360	—	261	1,305	1,399	
政策科学部	政策科学科	410	—	361	1,540	1,653	2017年度入学定員変更(360→410)
	計	410	—	361	1,540	1,653	
情報理工学部	情報理工学科	475	—	410	950	920	2017年4月開設
	情報システム学科	—	10	—	240	295	2017年4月学生募集停止
	情報コミュニケーション学科	—	10	—	240	254	2017年4月学生募集停止
	メディア情報学科	—	10	—	240	270	2017年4月学生募集停止
	知能情報学科	—	10	—	240	286	2017年4月学生募集停止
	計	475	40	410	1,910	2,025	
映像学部	映像学科	160	—	168	620	698	2017年度入学定員変更(150→160)
	計	160	—	168	620	698	
薬学部	薬学科	100	—	88	600	615	
	創薬科学科	60	—	53	240	212	
	計	160	—	141	840	827	
生命科学部	応用化学科	111	—	104	382	403	2017年度入学定員変更(80→111)
	生物工学科	86	—	79	332	336	2017年度入学定員変更(80→86)
	生命情報学科	64	—	62	248	241	2017年度入学定員変更(60→64)
	生命医科学科	64	—	61	248	256	2017年度入学定員変更(60→64)
	計	325	—	306	1,210	1,236	
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	235	—	231	910	983	2017年度入学定員変更(220→235)
	計	235	—	231	910	983	
総合心理学部	総合心理学科	280	—	302	840	916	2016年4月開設
	計	280	—	302	840	916	
食マネジメント学部	食マネジメント学科	320	—	355	320	355	2018年4月開設
	計	320	—	355	320	355	
	合計	7,849	96	7,146	30,104	32,600	

\*2012年4月より電子情報デザイン学科は電子情報工学科へ名称変更しました。

※情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科、知能情報学科では、学科選択は2回生進級時であるため、学科別在籍者数は総数を按分して算出しました。その際、端数は当該年度の在籍学生数の多い学科に按分しました。

※入学者数には、5月1日現在在籍しない学生は含まれません。

(単位：人)

研究科	課程	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
法学研究科	博士課程前期課程	60	15	120	25	
	博士課程後期課程	10	0	30	6	
	計	70	15	150	31	
経済学研究科	博士課程前期課程	50	25	100	102	
	博士課程後期課程	5	6	15	20	
	計	55	31	115	122	
経営学研究科	博士課程前期課程	60	36	120	71	
	博士課程後期課程	15	0	45	15	
	計	75	36	165	86	
社会学研究科	博士課程前期課程	60	23	120	61	
	博士課程後期課程	15	7	45	66	
	計	75	30	165	127	
文学研究科	博士課程前期課程	105	42	210	138	
	博士課程後期課程	35	12	105	95	
	計	140	54	315	233	
理工学研究科	博士課程前期課程	450	383	900	736	
	博士課程後期課程	40	11	120	66	
	計	490	394	1,020	802	
国際関係研究科	博士課程前期課程	60	18	120	115	
	博士課程後期課程	10	6	30	34	
	計	70	24	150	149	
政策科学研究科	博士課程前期課程	40	27	80	83	
	博士課程後期課程	15	4	45	27	
	計	55	31	125	110	
応用人間科学研究科	修士課程	—	—	60	36	2018年4月募集停止
	計	—	—	60	36	
先端総合学術研究科	博士課程(5年一貫制)	30	12	150	164	
	計	30	12	150	164	
言語教育情報研究科	修士課程	60	34	120	103	
	計	60	34	120	103	
法務研究科	専門職学位課程	70	31	210	63	2016年度入学定員変更(100→70)
	計	70	31	210	63	
テクノロジー・マネジメント研究科	博士課程前期課程	70	75	140	120	
	博士課程後期課程	5	5	15	33	
	計	75	80	155	153	
経営管理研究科	専門職学位課程	80	45	160	84	2015年度入学定員変更(100→80)
	計	80	45	160	84	
公務研究科	修士課程	—	—	60	19	2018年4月募集停止
	計	—	—	60	19	
スポーツ健康科学研究科	博士課程前期課程	25	30	50	41	
	博士課程後期課程	8	5	24	39	
	計	33	35	74	80	
映像研究科	修士課程	10	8	20	15	
	計	10	8	20	15	
情報理工学研究科	博士課程前期課程	200	166	400	345	
	博士課程後期課程	15	8	45	33	
	計	215	174	445	378	
生命科学研究科	博士課程前期課程	150	147	300	272	
	博士課程後期課程	15	4	45	36	
	計	165	151	345	308	
薬学研究科	博士課程(4年制)	3	1	12	12	2014年4月設置
	計	3	1	12	12	
教職研究科	専門職学位課程	35	38	70	70	2017年4月設置
	計	35	38	70	70	
人間科学研究科	博士課程前期課程	65	60	65	60	2018年4月設置
	博士課程後期課程	20	23	20	23	
	計	85	83	85	83	
博士課程前期課程・修士課程 計		1,465	1,089	2,985	2,342	
博士課程後期課程 計		208	91	584	493	
博士課程(5年一貫制) 計		30	12	150	164	
博士課程(4年制) 計		3	1	12	12	
専門職学位課程 計		185	114	440	217	
合計		1,891	1,307	4,171	3,228	

※入学者数には、5月1日現在在籍しない大学院学生は含まれません。

## 4-2. 立命館アジア太平洋大学(2018年11月1日現在)

(単位:人)

学部	学科	入学定員数	2年次 編入学定員数	3年次 編入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	660	12	18	656	2,592	2,832	2017年度入学定員変更 (600→660)
	計	660	12	18	656	2,592	2,832	
国際経営学部	国際経営学科	660	22	31	640	2,648	2,639	2017年度入学定員変更 (600→660)
	計	660	22	31	640	2,648	2,639	
	合計	1,320	34	49	1,296	5,240	5,471	

※入学者数は、春・秋入学の合計数です。

(単位:人)

研究科	課程	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
アジア太平洋研究科	博士課程前期課程	60	75	120	125	
	博士課程後期課程	10	5	30	19	
	計	70	80	150	144	
経営管理研究科	修士課程	40	28	80	71	
	計	40	28	80	71	
	合計	110	108	230	215	

※入学者数は、春・秋入学の合計数です。

## 4-3. 立命館中学校・高等学校(2018年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館中学校		215	240	645	720	
立命館高等学校	全日制普通科	360	333	1,080	1,015	

## 4-4. 立命館宇治中学校・高等学校(2018年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館宇治中学校		180	162	540	494	
立命館宇治高等学校	全日制普通科	405	368	1,215	1,092	

## 4-5. 立命館慶祥中学校・高等学校(2018年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館慶祥中学校		180	190	540	559	
立命館慶祥高等学校	全日制普通科	305	339	915	952	

## 4-6. 立命館守山中学校・高等学校(2018年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館守山中学校		160	150	480	470	
立命館守山高等学校	全日制普通科	320	325	960	939	

## 4-7. 立命館小学校(2018年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館小学校	120	118	720	708	

## 5. 役員(理事・監事)の概要 (2019年3月31日現在)

定員数 理事42名、監事3名

役職名	氏名	常勤・非常勤	役職名	氏名	常勤・非常勤
理事長	森島 朋三	常勤	理事	分林 保弘	非常勤
理事・総長・立命館大学長	仲谷 善雄	常勤	理事・立命館アジア太平洋大学副学長	吉松 秀孝	常勤
理事・副理事長	久岡 康成	常勤	理事・立命館大学法学部長	徳川 信治	常勤
理事・副総長・立命館大学副学長	上野 隆三	常勤	理事・立命館大学経済学部長	松本 朗	常勤
理事・副総長・立命館大学副学長	伊坂 忠夫	常勤	理事・立命館大学経営学部長	佐藤 典司	常勤
理事・副総長・立命館大学副学長	松原 洋子	常勤	理事・立命館大学産業社会学部長	竹内 謙彰	常勤
理事・副総長・立命館アジア太平洋大学長	出口 治明	常勤	理事・立命館大学文学部長	米山 裕	常勤
専務理事	上田 寛	常勤	理事・立命館大学理工学部長	深川 良一	常勤
常務理事(総務担当)	西川 幸穂	常勤	理事・立命館大学国際関係学部長	君島 東彦	常勤
常務理事(財務担当)	志方 弘樹	常勤	理事・立命館大学政策科学部長	重森 臣広	常勤
常務理事(企画担当)	建山 和由	常勤	理事・立命館大学情報理工学部長	山下 洋一	常勤
常務理事(一貫教育担当)	小畠 敏夫	常勤	理事・立命館大学映像学部長	北野 圭介	常勤
常務理事(立命館アジア太平洋大学担当) ・立命館アジア太平洋大学副学長	今村 正治	常勤	理事・立命館大学薬学部長	服部 尚樹	常勤
理事	安道 光二	非常勤	理事・立命館大学生命科学部長	小島 一男	常勤
理事	植村 公彦	非常勤	理事・立命館大学スポーツ健康科学部長	大友 智	常勤
理事	大島 英穂	非常勤	理事・立命館大学総合心理学部長	佐藤 隆夫	常勤
理事	岡野 益巳	非常勤	理事・立命館大学食マネジメント学部長	朝倉 敏夫	常勤
理事	金銅 幸夫	非常勤	理事・立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部長	李 燕	常勤
理事	佐々木 靖子	非常勤	理事・立命館アジア太平洋大学国際経営学部長	大竹 敏次	常勤
理事	高崎 秀夫	非常勤	監事	佐上 善和	常勤
理事	松井 珍男子	非常勤	監事	尾崎 敬則	非常勤
理事	村上 健治	非常勤	監事	渡部 靖彦	非常勤
理事	山中 諄	非常勤			

## 6. 評議員の概要 (2019年3月31日現在)

定員数101名(うち理事42名)

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
評議員(議長、学外)	粕井 憲	評議員(学外)	早川 正	評議員(学内)	下妻 晃二郎
評議員(学外)	石井 敏弘	評議員(学外)	林 幸雄	評議員(学内)	谷浦 秀夫
評議員(学外)	井辻 秀剛	評議員(学外)	前田 啓好	評議員(学内)	田原 洋樹
評議員(学外)	大垣 守弘	評議員(学外)	牧川 方昭	評議員(学内)	寺田 佳司
評議員(学外)	大越 高	評議員(学外)	松本 和加子	評議員(学内)	中村 彰憲
評議員(学外)	太田 明弘	評議員(学外)	三木 逸郎	評議員(学内)	野口 義文
評議員(学外)	大田 嘉仁	評議員(学外)	山下 晃正	評議員(学内)	長谷川 昭
評議員(学外)	小畑 力人	評議員(学外)	吉田 聖崇	評議員(学内)	東 美江
評議員(学外)	門川 大作	評議員(学内)	我妻 伸彦	評議員(学内)	FOX, Charles Edward
評議員(学外)	工藤 恭孝	評議員(学内)	石間 友美	評議員(学内)	藤井 元
評議員(学外)	齊藤 修	評議員(学内)	伊藤 隆司	評議員(学内)	堀江 未来
評議員(学外)	齋藤 茂	評議員(学内)	稲森 裕夫	評議員(学内)	牧田 正裕
評議員(学外)	坂本 和一	評議員(学内)	太田 猛	評議員(学内)	真淵 勝
評議員(学外)	佐竹 力總	評議員(学内)	大西 淳	評議員(学内)	武藤 千也
評議員(学外)	下村 治生	評議員(学内)	岡本 直輝	評議員(学内)	村田 敏一
評議員(学外)	新立 敏美	評議員(学内)	川村 貞夫	評議員(学内)	持田 泰秀
評議員(学外)	高橋 拓児	評議員(学内)	河村 律子	評議員(学内)	森岡 正芳
評議員(学外)	土岐 憲三	評議員(学内)	絹川 浩敏	評議員(学内)	山下 啓祐
評議員(学外)	成瀬 正	評議員(学内)	久野 信之	評議員(学内)	山本 昌輝
評議員(学外)	西村 義行	評議員(学内)	櫻井 裕美		

※理事は省略。

## 7. 学校長 (2019年3月31日現在)



立命館大学  
仲谷 善雄



立命館アジア太平洋大学  
出口 治明



立命館中学校・  
高等学校  
立命館小学校  
堀江 未来



立命館宇治中学校・  
高等学校  
FOX, Charles  
Edward



立命館慶祥中学校・  
高等学校  
久野 信之



立命館守山中学校・  
高等学校  
寺田 佳司

## 8. 教職員の概要 (2018年5月1日現在)

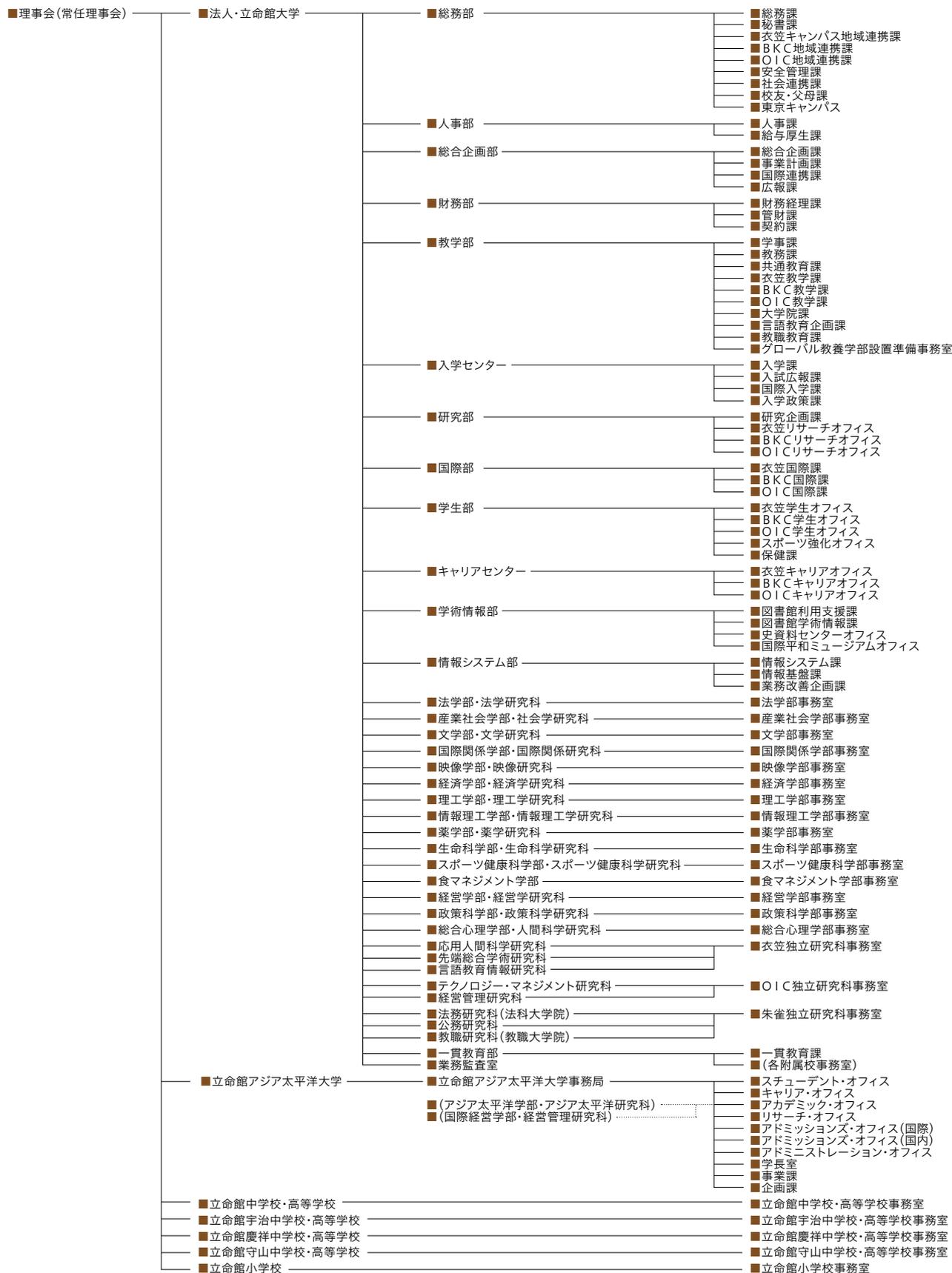
(単位:人)

		法人	立命館大学	立命館 アジア 太平洋大学	立命館 中学校・ 高等学校	立命館宇治 中学校・ 高等学校	立命館慶祥 中学校・ 高等学校	立命館守山 中学校・ 高等学校	立命館 小学校	合計
教員	本務	0	1,359	166	133	136	111	95	67	2,067
	兼務	0	1,788	80	37	38	31	26	19	2,019
職員	本務	31	1,083	203	18	23	14	14	6	1,392
	兼務	0	2,848	936	7	24	3	8	9	3,835

※学校法人会計基準による資金収支内訳表等の部門別計上の考え方等に基づき、人件費を計上する部門毎の教職員数を記載しています。



## 9. 組織図 (2019年3月31日現在)



## 1. 立命館大学



### 重点的な基本課題 1

### 「学びの立命館モデル」の構築 ～教育と学びの質転換～

#### 1. 学びの基礎となる初年次教育の強化

初年次教育の強化は、高大接続を強化し、大学教育への円滑な移行を実現させるためにも重要な意味を持っています。このような中、2018年度全学協議会では、学友会から初年次教育の一翼を担うオリター活動の再定義と支援の強化が必要であるとの指摘を受けて、「オリター活動に関する確認事項」と「オリター活動・支援のフレームワーク」を全学協議会確認文書の付帯文書としてまとめました。また、学生部が取り組む Student Success Program (SSP) の拡充や国際部が設置を計画している留学生支援コーディネーター導入の決定を受けて、教学部・学生部・国際部が連携して、「前半期協創施策（2019-2020年度）」としてまとめ、学習支援と学生生活支援を有機的に結び付けて、取り組むこととしました。

#### 2. 入学から卒業までの学びの実感と成果の可視化

大学教育の質保証を図るためには、教育効果の可視化、とりわけ学習者である学生の視点から、その成長を可視化することは極めて重要です。「学びの実感と成長の可視化」は、学生の正課・課外での成長実感や満足度を客観化し、こうした学生実態の把握を通じた教育の質向上に資する取り組みを進めることが重要です。このため、学びの実態把握とその内容の共有を図

るため、学友会との懇談会を開催しました。これらの協議・懇談を通じて、各種調査の定期的な公表・説明を行う機会を設けるとともに、各種調査の連結を進めることとしています。

さらに、学生実態の把握を通じた学びの動機付け・習慣付けに関わる学習アドバイジングのための方策のひとつとして、manaba+Rの「マネジメント機能」を2019年度より試験的に導入することを提案し、食マネジメント学部・国際関係学部・グローバル教養学部が導入する方針を打ち出しました。

#### 3. 学びのコモンスの充実、多様な学習・教育方法の開発と活用

各学部に通ずる学習支援課題への対応を中心に検討を進めました。2018年度に3キャンパス同時に開設された Beyond Borders Plaza (BBP) は、当初の予想をはるかに超える延べ約5万名が利用しています。自律学習サポートデスク、ライティングサポートデスクの利用促進を図っていきたく考えています。また、BBPは日本人学生と留学生との交流の場であるという位置づけを活



かして、日本語教育センターが留学生向けの日本語学習相談を実施しており、大学院生向けの日本語支援ニーズの高まりも確認されています。

キャリア教育センターでは、「低回生へのキャリア教育重視」の方針に沿って、低回生向け産学連携型PBL授業(教養ゼミナールとして開講)の継続に取り組みました。さらに、2020年度教養教育改革に向けては、学生実態や社会情勢の変化を踏まえて、低回生向け「PBL授業の正規科目化」を行うとともに、「全学インターンシップ」や「社会とキャリア」の廃止を決定しました。

サービスラーニング科目は、教室と現場を往還しながら学びを深めるサービスラーニングの考え方を学びながら、地域参加を通じて社会の一員として自覚し、社会を変える可能性があることを学び、感じることを目指しています。「地域参加学生入門」科目は、3キャンパス8クラスで開講され、合計2,700名が受講するなど、学生たちの大きな関心を集めています。

教養教育におけるアクティブ・ラーニングの推進を目的とした専任教員の採用は、学部からアイデアプロポーザルの提案を受け、選考の結果、映像学部と理工学部それぞれ1名の専任教員が任用され、2018年度より教養科目を開講しています。

各学部・研究科の正課・課外におけるキャリア形成支援の取り組みを充実させるためにキャリア形成支援充実費を予算化しています。また、正課・課外におけるガイダンス、セミナー、ワークショップの実施に積極的に協力しています。とりわけ、2018年度については、低回生時からのキャリア形成支援のあり方について各学部懇談会等で議論を深め、進路・就職委員会において合意を形成し、2019年度の実施に向けて取り組んでいるところです。

大学院生のキャリア形成支援としては、文系大学院生に対して、社会で求められる汎用的な能力・態度・志向(ジェネリックスキル)を測るため、リテラシー(知識を用いて問題解決にあた



る力)とコンピテンシー(自分を取り巻く環境に働きかけ、実践的に対処する力)を測定するテストを実施し、結果解説会において自らの強みを伸張させ、弱みを克服するための行動計画を策定する個人ワークを課すとともに、この行動計画に基づいた個人面談を6月から7月にかけて実施しました。

自らの学びを振り返る自己省察については、各学部で取り組まれており、キャリアセンターにおいても先輩のロールモデルを示すツールを新入生全員に配布し、活用を促しています。

#### 4. 外国語能力の向上

「英語教育改革と教学の国際化の到達点と今後の重点課題」(2017年5月)の確認文書に基づき、目標に対する到達度の検証を行いました。英語団体受験に関する正課授業成績評価の位置づけの整理・確認により、スコアの把握率が高まっています(把握率96%)。2018年度末時点で、CEFR B1レベル到達状況は、全学部・全回生集計で29%です。

また、2018年度から運用を始めた外国語専任講師制度の充実を図るとともに、外国語専任講師の任用を計画通り進めました。

#### 5. グローバル社会で求められる教養の獲得

2018年度に引き続き、教養教育センターでは、学部や国際教育推進機構等の協力を得て、国際教養科目群で英語による科目を新たに9科目開講しました。その結果、2018年度は国際教養科目群全体で36科目、119クラス、2,283名の受講者となりました。また、2020年度教養教育改革に向け、科目再編・新設を行い、学生の学びの実態に配慮した科目の位置づけを整理しました。

国際教育推進機構では、この国際教養科目(国際教養科目群B群)の3科目区分のうち、異文化交流科目区分および海外留学科目区分の科目コーディネーターを国際教育推進機構教員



が担当しました。2018年度より国際教育担当嘱託講師を3キャンパスに配置し、国際教養科目の担当体制を充実させ、当該の国際教養科目は2018年度49クラス・受講者993名となりました(前年度43クラス、819名)。グローバル化時代に相応しい国際教養科目の授業実践を目指しFD活動も推進しました。今後、日本人学生と留学生との授業内外でのさらなる共修を展開します。

### 6. グローバルな学びの環境づくり

R2020後半期重点政策推進予算(学部教学高度化予算)の重点課題のひとつとして、「教学のグローバル化の推進」を設定し、2018年度から2020年度までの3カ年の査定を行い、プログラムの募集・採択を終えて事業を開始しました。学部等においては、採択された事業について、毎年度、実施計画書・経費執行計画書に従って事業を進め、申請書に記された実施計画、到達目標、検証指標・基準に従い、評価・検証を行うこととしています。

### 7. 正課・正課外の多様な自主的学びと活動の高度化、活性化の支援

正課においては、科目に関する授業外学習を促進するために、2019年度シラバスに「授業外学習の指示」の項目を設けて、学生の主体的学びを喚起するとともに、+Rチャレンジ奨学金を給付するなど、自主的学びの支援を行っています。

また、学びの主体である学生一人ひとりが自立していくための学生支援の体制としてSSPを立ち上げ、びわこ・くさつキャンパス(BKC)・衣笠キャンパスにおいて正課・課外活動の両立支援を開始し、2018年度からは計画通り大阪いばらきキャンパス(OIC)においてもスタートさせました。また、オリターの体系的・組織的育成など初年次における学生支援の充実について、2018年度全学協議会で丁寧な議論を行うとともに、教学部等と連携のうえ、SSP学生支援コーディネーターの追加配置など、2019年度からの「ラーニング・イノベー



ション(協創施策)」の具体化に着手しました(<http://www.ritsumeai.ac.jp/ssp/>)。

2018年度全学協議会に向けて、教学部・学生部・財務部等関連部門での事務局打合せや事務折衝および代表者会議を複数回実施し、10月に全学協議会を開催しました。開催後も事務折衝を行い、代表者会議で確認事項の整理と次年度以降の大学運営に向けた方針を確認しました。

2018年度より、キャンパス間シャトルバスの運行形態を従来の路線バスから貸切バスに変更したことにより、BKCグリーンフィールド付近をはじめとした途中降車を可能とし、また学生のニーズ調査に基づき、従来は運休期間としていた9月・3月の運行の開始や時間帯によって運行ルートを変更するなど、利便性の向上に努めました。また、「いばらき×立命館DAY」(5月・OIC)「立命の家」(8月・BKC、3月・OIC)「SUSTAINABLE WEEK」(10月・BKC)の開催に積極的にコミットし、学生プロジェクト団体や学術系団体などの企画・参加を支援し、キャンパスを越えた学生と地域の交流を実践しました。

9月にOICで開催したホッケー女子国際大会(4カ国対抗戦)に伴い、本学ホッケー女子(一部、卒業生を含む)と豪州代表とのエキシビジョンマッチを組み、学生が世界レベルの高い技術に直接接触れる機会を設定しました。さらにこのエキ



シビジョンマッチおよび国際大会には、大会運営ボランティア、通訳スタッフとして本学学生が参加し、国内外の人々との交流、友人関係の構築等、国際ボランティアに関する見聞を広げるとともに本学学生にスポーツ文化理解を浸透させる機会となりました。BKCにおいても、守山市のトルコ代表(ゴールボール)および日本代表による強化合宿を開催し、学生がゴールボールの体験を行い、ボランティアとして関わる等、国際ボランティアの一端を経験する機会となりました。

大学スポーツの価値向上を目指し、スポーツ庁の『日本版NCAA(通称)』に申請し、本学を含む22大学が選定され(本学は2年連続)、その中心的事業である一般社団法人大学スポーツコンソーシアムKANSAIの運営を行い、会員校22校間での企画の検討を行いました。また、スポーツ庁による一般

社団法人大学スポーツ協会 (UNIVAS) 設立に向けた検討に関する準備委員会に参画し、スポーツ庁の推進する日本版 NCAA 構想に積極的に関わりました (2019年2月UNIVASに加盟)。

アシックスジャパン株式会社との包括協定においては、全国校友大会でオリジナル商品を販売するなど、応援文化醸成等を目的とした新たな業務展開を開始しました。

学生生活セミナーを各キャンパスで体系的に実施し、禁煙を呼びかけるSmoke Free キャンペーンを実施しました。BKCスポーツ健康 commons では、健康増進に向けたヨガ等のプログラムサービスを展開し、2018年度は全215回のレッ

スを学生・教職員・地域住民向けに提供しました。また、トレーニングルームの利用者数も順調に増えており、2018年度は延べ7,000名を超える学生・教職員が利用しています。

9月に第1回全学奨学金委員会を開催し、教学部・国際部管轄分とともに、「計画・実績シート」を基に各種奨学金制度の現時点での効果検証を行いました。また、常任理事会および教学・経営特別委員会において、2020年度から実施される国による高等教育段階の教育費負担軽減方策を踏まえ、本学の経済支援型奨学金を見直すことを決定し、基本的な考え方を確認するとともに、詳細については全学奨学金委員会において検討することとしました。

## 重点的な基本課題 2

## 大学院改革の推進

### 1. 各研究科の中期計画、教学改革の着実な具体化

R2020後半期計画の策定以降、独立研究科・専門職大学院の運営モデルの見直し検討を進め、公務研究科の募集停止、経営系3研究科の大学・組織運営一体化等に関する検討を行ってきました。また、2018年4月の人間科学研究科発足に伴い、応用人間科学研究科の募集停止を行い、大学院全体の2019年度の収容定員は4,156名となっています。

2018年度の大学院全体の収容定員の充足状況は、収容定員に対する在籍学生数比で77.4%、博士課程前期課程・修士課程の入学定員充足率は83.1% (1,218名/1,465名) となっています。また、博士号学位取得者 (単年度) は95名となりました。

大学院改革の推進にかかる大学院教学関連施策は、第4期キャリアパス形成支援制度、大学院高度化政策によって具体化されており、2018年度はこれら施策の事業検証を行い、教学RA制度と学位論文出版助成制度の予算拡充を行いました。また、初任助教・初任研究員制度を新たに発足させ、新規任用を行いました。

### 2. 大学院全体としての教学充実の取り組み

大学院改革の推進に関わる施策には、入学前における進学意欲と進学先の選択に関わるものと大学院入学後の能力向上や視野拡大に関わるものが挙げられます。前者については、各研究科における魅力的な教学内容、研究活動が重要であることは言うまでもありませんが、入学者に対する経済的支援も重要です。また、将来の進路を見据えたキャリアパス形成支援も大切であり、北海道大学が主導する博士のキャリアパスを支援する「赤い糸会」に参加することも計画しています。これら中長期的に安定した支援の枠組みを構築すること



が望まれます。

### 3. 学内進学者・ストレートマスターの入学確保戦略の具体化

学費の減額並びに学費と連動する奨学金制度により、理系博士課程前期課程では2018年度に対前年度比で約150名増加しています。また、「附属校と大学との高大連携検討委員会」において、早期の動機付けによる優秀層の発掘と学部との連携教育の実現などを議論しました。

### 4. 留学生の受入戦略の具体化

2018年度は公費留学生として、国費留学生122名が在籍しました。2018年度入学では多様なスキーム (国費SGU枠、JICA-JDS、インドネシアリンクエッジプログラム、インドネシアレギュラープログラム、ADB、アフガンPEACE、ABEイニシアティブ、イノベティブアジア、Pacific-LEAD、JISR (シリア平和への架け橋・人材育成プログラム) 等) による受け入れを行いました。

2018年度募集を通じて、国費留学生 (SGU枠含む) 53名が新規に来日しました。

さらに合計70名の公費枠の多様なスキームによる入学者（JICA-JDS21名、インドネシアリンクエージプログラム29名、インドネシアレギュラープログラム1名、ADB3名、アフガンPEACE1名、ABEイニシアティブ8名、イノベティブアジア3名、Pacific-LEAD2名、JISR2名等）の受け入れを行いました。

各研究科の英語版Webページ充実に向けて、補助金を支給するなどして、充実を図りました。また、学部入試と連携を行いながら、大学院の海外留学説明会に積極的に参加し、国内の留学生向け説明会への参加も大幅に増やしました。

### 5. 社会人の確保戦略の具体化

経営管理研究科や教職研究科などでは、留学生を含む社会人大学院生を受け入れています。これら院生が求める科目（事業承継ほか）や土日・夜間の授業開講を行うなど、社会人の学び直しの受け入れのため、長期履修制度等を活用した社会人大学院生の受け入れに引き続き、取り組みます。

### 6. 大学院学費政策の抜本的見直し

大学院学費の減額のための予算を含む重点施策推進予算が承認されたことを受けて、2017年度と2018年度は学費が減額されました。その結果、2018年度については志願者、入学者ともに全体としては大きく増加しました。これら成果を踏まえて、2019-2020年度における博士課程前期課程・修士課程の学費減額を維持することが決まっています。

### 7. 第4期大学院キャリアパス形成支援制度の推進

「第4期キャリアパス形成支援制度(2016～2020年度)」と「大学院高度化政策(2017～2020年度)」による多くの取り



組みを行っています。また、諸施策の取り組みについては、活動実績に基づき、運用レベルでの見直しと予算総額の範囲内での予算配分の見直しを行いました。

### 8. 独立研究科、専門職大学院の教学・経営モデルの検討

独立研究科・専門職大学院の運営モデルの見直し検討が進められ、公務研究科の募集停止、経営系3研究科の大学・組織運営一体化等に関する検討を行いました。

### 9. 研究政策と連動した文部科学省「卓越大学院」申請に向けた検討

2018年度の卓越大学院プログラムの申請内容は、不採択の結果を受けて、大学独自の取り組み（超創人財育成プログラム）として、2019年4月からスタートさせることになりました。また、2019年度の卓越大学院プログラムへの申請については、「IoTヘルスケア超創人財育成プログラム」として、新たに申請を行いました。

## 重点的な基本課題 3

## 特色あふれるグローバル研究大学

### 1. 全教員による科研費申請

「研究推進プログラム(科研費獲得推進型)」等による科学研究費補助金申請の積極的な支援によって、科研費(秋公募)の申請件数が過去最高の712件となりました(2018年度706件、2017年度638件)。また、研究成果公開促進費にも15件の申請があり、こちらも過去最高の件数となりました。



なお、科研費の採択件数および金額は、2018年度562件

(全国25位)、1,341,470千円(全国24位)となり、科研費の採択金額については、全国20位台前半という目標を達成しました。

### 2. 研究者支援と若手・女性研究者の育成

2019年度専門研究員プログラムの募集を行い、人文社会科学系7名、自然科学系4名の合計11名を採択しました。なお、募集にあたっては、2018年度に引き続き、公募要領に男女共同参画のポジティブアクションの観点から、女性研究者を積極的に採用することを掲げました。

2016年度に採択を受けた「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)」の施策の一環として、ライフイ



イベントと研究の両立を支援する研究支援員プログラムを実施し、2018年度は前期16件、後期22件の合計38件の採択を行いました。また、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)」の中間評価において、最高ランクの総合評価「S」を受けました。

### 3. 学内外の研究交流・連携促進

特定連携プログラムとして、「平井嘉一郎海外研究者奨励制度」、「ソーニヤ&加藤周一・若手研究者(本学大学院生を含む)育成プログラム」、「ANU-RU Visiting Researcher'sプログラム」の募集を行い、若手研究者1名(中国)の受け入れ、本大学研究者のウィーン渡航、2018年度にANUから衣笠キャンパスにおいて2名の研究者受け入れ等、個々のプログラムに合わせた国際共同研究を進めました。

また、立命館アジア・日本研究機構とコーネル大学 Mario Einaudi Center for International Studiesにおいて、Meridian180(多言語での政策提言プラットフォーム)を核とした研究協力協定を締結しました(2018年6月)。その後、Meridian創設者のノースウェスタン大学への移籍にともない、新たにノースウェスタン大学 Buffet Institute for Global Affairsとの覚書の締結(2019年3月)を経て、



2019年度以降の電子書籍の発刊等も含めた研究成果発信を国内外に展開していく予定です。

### 4. 研究成果の国際発信

研究成果国際発信プログラムでは、2018年度に合計50件を採択し、研究成果の国際発信を支援しました。また、研究成果国際発信制度では、2018年度に合計178件を採択し、論文投稿、海外渡航、海外研究者招聘、外国語Webページ作成等を支援しました。また、研究広報誌「RADIANT」9号「世界とつながる」、同10号「いのち」の発行を行いました。

### 5. 課題解決型研究や文理総合型研究の推進

立命館グローバル・イノベーション研究機構(R-GIRO)は2008年の設立以来、「21世紀の持続可能で豊かな社会の構築」を目指し、世界水準の研究拠点形成を進めてきました。2018年度は設立10周年を迎え、「高齢化先進国と



としての日本モデルを目指す」をテーマにシンポジウムを開催し、R-GIROの研究成果を積極的に公開しました。また、「私立大学研究ブランディング事業」の活動として、国内外にR-GIROの研究成果を取り入れた英語版を含む各種パンフレットの発行を行いました。

また、特色ある研究拠点の創成に向けて、アジア・日本研究推進プログラムや研究所重点研究プログラム、研究拠点形成支援プログラムも引き続き、実施しました。産業界との連携が重要な柱となる本大学の卓越大学院構想への協力企業に対する働きかけを積極的に行い、卓越大学院構想をバックアップする企業コンソーシアム「アクティブライフ文化超創コンソーシアム」を設立しました。

### 6. 世界レベルの研究者の育成と獲得

卓越大学院構想の基盤整備の一環として、クロスアポイントメント制度を導入し、2018年度はクロスアポイントメント制度の活用件数が2件となりました。そのうち1名の情報理工学部所属教員は民間企業の研究者として兼業社員となり、大学から民間企業に出向くクロスアポイントメント制度の国内初の事例として、多方面から注目されています。

環となる重点的な基本課題4

立命館大学グローバル・イニシアティブの推進

### 1. SGU構想の着実な実施

2018年3月の中間評価結果を受け、構想調書の補正を行いました。これを受けて、主要他大学との比較を含むSGU中間評価の分析を行いました。合わせて、グローバル・イニシアティブ推進本部会議として、2020年度に実施される次期中間評価に向けて、各学部・関連部課の重点課題の整理および意見交換を実施しました。



### 2. 留学生受入の促進

2018年度には2,991名(正規課程(学部1,247名+大学院905名)2,152名、非正規課程(学部251名+大学院37名)288名)+短期留学プログラム<RSJP等>551名)を受け入れました。また、2019年度開設のグローバル教養学部等、英語コースの開設および開設準備を進めました。留学生受け入れに関し、2017年度から新奨学金制度の運用を開始していますが、引き続き、効果検証を進めていく予定です。

留学生にとって理解が難しい日本企業の文化や習慣に対する理解を深めることや日本での就職活動の進め方などについて、キャリアセンターによるガイダンスを実施するとともに、留学生を中心としたジュニア・アドバイザーを活用したワークショップなどを実施しました。合わせて、英語基準学生を対象とした英語による「日本就職ガイダンス」も開催しました。マッチングについては、本学の留学生に対して採用意欲の高い企業や採用実績のある企業を中心に求人開拓を行っており、合同企業説明会、オンキャンパス・リクルーティング、履歴書取りまとめなどの支援企画を実施しました。また、日本語運用能力向上のため、京都府および京都ジョブパークが主催するBJT(ビジネス日本語能力テスト)の



講座(E-learningを含む)と受験を組み合わせ「日本語能力養成研修」について希望者を募り、提供しました。

### 3. 国内学生の海外派遣数の増大

2018年度には、2,050名(学部生1,928名、大学院生122名)の海外派遣を支援しました。

学生の海外体験を拡げるために2017年に新規開設したGlobal Fieldwork Projectを拡充し、2018年は4コース開設、2019年には5コース開設で学生の海外体験ニーズに応え、これをステップとして中長期留学を目指す層を育成しています。2018年度は、引き続き、「校友会未来人財育成基金」による60名枠の海外派遣奨学金を給付しました。



受け入れと同様に、海外派遣においても、2017年度から新しい奨学金制度の運用を開始しました。

本学では学位取得型(DUDP、DMDP)を展開する一方で単位取得型(短・中長期)の派遣にも注力し、2017年度の協定校提携型派遣で全国1位の派遣者数となりました。



2018年度は、国際部内に留学効果検証ワーキングを設置し、部門横断で効果検証に着手するとともに、教学部教育力強化予算重点枠(3年間の初年度)による成長評価指標構築を進めました。

また、短期受入・海外派遣業務を安定的に推進するため、株式会社クレオテックの「立命館留学サポートデスク」に委託するとともに、国内外の安全管理・危機管理フローを点検・更新しています。

### 4. 国内学生と留学生との学び合い、共修の場の創出

2018年度は3キャンパスのBBP施設条件を確定、環境整備・資材の配置を進め、学生団体・BBPスタッフを育成するとともに、国際教育担当嘱託講師の任務を明確化しました。

2018年度の年間利用者数は3キャンパス計47,000名、利用者は学部生、大学院生、SKP生、講師、研究員等、多様な広がりとなりました。

企画実施は学生グループの異文化交流・共修企画を中

心に、BBP担当講師による企画、外国語学習のSUP!活動やBBP-FD活動、他部課企画等、開設以前の想定を超える多様な国際交流企画が実施されました。

OICインターナショナルハウス(168室)が竣工し、2018年度より供用開始しています。さらに校友であり理事でもある分林保弘氏からのご寄付により、大阪いばらきキャンパス内に国際寮機能を含む分林保弘記念国際交流館(仮称)の建設が進んでおり、2019年9月には供用を開始する予定です。SGU構想にも基づく混住型国際寮の整備について、引き続き、目標達成に向けた検討を予定しています。



### 5. グローバル社会への情報発信力の強化

英語版ホームページの充実、グローバル教養学部設置に向けた広報の中でCNN等を活用した広報を展開しました。また、インスタグラムによる日英での広報を開始しました。今後、2019-2021年度の広報戦略の大きな柱の一つとしてグローバル広報を位置づけ、情報発信を強化していきます。

2019年度にワシントンDCに米国事務所、2020年度に豪州に豪州事務所を設置する方針を決定しました。これに基づいて、両国での事務所開設に向けた取り組みを具体化していきます。

### 6. グローバル化に対応した教学諸制度改革

英語基準の新学部・新学科を中心に、順次、科目ナンバリングを実施しています。2018年度に開設した国際関係学部のアメリカン大学との共同学士課程プログラムでは、アカデミック・アドバ



イザーによる学習・履修指導を開始するなど、アメリカン大学での制度を一部導入しています。また、2019年度開設のグローバル教養学部は、オーストラリア国立大学との共同学士課程であり、英連邦圏の大学を中心に行われているチュートリアルをはじめとする制度導入の具体化を進めました。



### 7. 国際協力事業の促進

マレーシア日本国際工科院(MJIIT)、エジプト日本科学技術大学(E-JUST)、日越大学等の設立・運営プロジェクトに参加しました。E-JUSTはフェーズ2を完了し、2019年3月からフェーズ3を継続して受託することとなりました。

アブダビ王立科学学校での日本語教育を実施し、同校生徒の立命館宇治高校での受入研修を行いました。2019年度からは、受入研修の実施主体を大学に変更したうえで、継続して取り組みを進めます。

### 8. 教職員のグローバル化の促進

海外での業務経験者を増加させる取り組みとして、長期派遣(海外オフィス派遣(カナダ、ベトナム、インド)、JSPS国際協力員派遣、自己研鑽休職制度)、短期派遣(INUシャドウイング研修、海外学生引率)の制度を運用し、グローバル対応力量を有する者を安定的に育成しています。英語運用力についても、定期的なアセスメントの機会を設けるほか、自己研鑽支援により、2023年に向けたSGU目標を現段階で達成しています。

### 9. グローバルキャンパスとしての環境整備

言語教育推進機構にてBBPの運営を担当する外国語専任講師(13名)、また国際教育推進機構では国際教育担当嘱託講師(3名)の任用を行い、BBP活動支援が展開されました。

## 基本課題 5

## 各学部・研究科の改革及び新たな教学展開

### 1. 既存学部・研究科の教学改革の進展

理工学部における数理科学科の2コース制、学科横断の専門科目の新設、専門性が異なる2学科分野のゼミ形式での専門授業等の2020年度カリキュラム改革を決定しました。また、理工学研究科では超創人材育成プログラムのための2科目開講、一級建築士受験資格を考慮した建築都市デザイン

コースの演習科目の増設等、2020年度カリキュラム改革を決定しました。

### 2. 海外大学との共同学士課程やJD、DD等の国際水準の教学創造

国際関係学部では、アメリカン大学・立命館大学国際連携学

科を2018年4月に開設し、国際水準の新たな教学創造を行って

います。また、立命館大学およびオーストラリア国立大学との間で共同学士課程(デュアル・ディグリー)であるグローバル教養学部への2019年度開設に向けて、カリキュラム、学修支援のあり方、教員人事、入学政策、施設整備、学費等の課題の具体化を進めました。



### 3. 新たな教学分野の創出

2018年度には、BKCに食マネジメント学部、OICに人間科学研究科が開設しました。また、2019年4月に、OICにおいてグローバル教養学部が開設しました。2020年4月にBKCにおいて薬学研究科薬科学専攻修士課程を新設するため、文部科学省に対して設置認可申請を行いました。



### 4. キャンパスもしくは全学横断型の教育プログラムの促進

学部横断型の教学プログラム設置の可能性について、引き続き、検討を行いました。大学院においては、他研究科受講制度を活用して共通プログラムを開講しました。

## 基本課題 6

## 大学の社会貢献と大学学齢期以外を対象とした教育の本格展開

### 1. 立命館の特色を活かした立命館アカデミックセンター(ACR)のプログラム拡充と受講生のネットワーク強化

ACRの文化・教養講座である「おとなの学び舎」は、年間4季にシリーズ化し、大阪梅田キャンパスにおいて35講座を開講しました。テーマ性や講師陣を充実したことにより、延べの受講者数は2,700名となり、会員数は1,500名を超えました。また、2018年度は、東京キャンパスにおいて、ビジネスパーソン向けの「フロンティアメイカー育成講座」を新規に開講しました。講座コンセプトは、「既存概念を超えこれまでにない価値を見出し、新ビジネス・産業を創造し得るフロンティアメイカーの育成」とし、1期生として30名(定員30名)を送り



出しました。JMOOCについては、2018年度も新規に4講座を制作し、開講しました。4講座の受講登録者数は、1万名を超えました。

### 2. 京都、滋賀、大阪をはじめ連携する

#### 地域・自治体・諸団体等との関係強化

ACRの展開とともに「明日の京都」プラットフォーム事業の充実と京都歴史回廊協議会の地元密着型の事業推進、そして漢字の知識向上と普及を主に置く白川静記念東洋文字文化化学研究所を拠点とする事業展開により、京都、滋賀、大阪との連携事業を推進し、一層の関係強化を図ることができました。この他、福島県、大船渡市、志摩市等との事業連携が進み、地域と本学との信頼度はこれまで以上に向上しました。

福島県とは、連携・協力協定締結から5年目となり、記念企画として、OICに福島県知事をお招きして、学生に講義をしていただきました。

### 3. 災害復興支援室(2011年度設置)の到達点を踏まえた

#### 機能の継続・発展

福島県のチャレンジふくしま塾や岩手県の大船渡まちづくりプログラムを軸に学生部・広報課と連携し、事業を遂行し

ました。参加学生が震災復興の現状と多くの問題意識を身に付け、学びと成長に大きく寄与するプロジェクトになりました。また、3.11「いのちのつどい」企画においては、立命館大学の学生に加えて、立命館高等学校と立命館小学校の生徒・児童が教員と共に参画し、プレゼンテーションの場では見事な成果発表報告を行いました。大学だけの取り組みだけではなく学園一体化した災害復興支援の取り組みを学内外に発信できました。



チャレンジふくしま塾



いのちのつどい

## 基本課題 7

## 新たな入学政策・高大接続と一貫教育モデル

### 1. 入学者選抜

#### (一般入試・AO入試等の特別入試) のあり方の再検討

2019年度の一般入試では、一般入試総志願者数8万名以上、実質倍率3倍以上、実志願者数3万5千名以上の確保、一般入試の独自入試方式で5万名以上の志願者確保、一般入試での全国性維持等、各目標を達成しました。また、推薦入試、AO入試、文芸・スポーツ入試、留学生入試、英語基準入試においてそれぞれの募集人数の確保とともに、意欲と能力に優れた入学者の確保等为目标として掲げて取り組みを進めた結果、それぞれの目標を達成することができました。文部科学省等が進めている「高大接続改革」への本学としての対応を検討するための委員会を立ち上げ、全学的な検討を進めました。2020年度および2021年度入試の概要について、2018年10月に本学ホームページにて公開しました。



### 2. 附属校との連携強化

附属校と本学との教育接続のあり方について、検討を進めました。2018年度より、国際関係学部および理工学部において、附属校連携プログラムを取り組むこととなりました。

2017年度に続き、課外自主活動団体助成制度(プロジェクト助成)において、「高大連携交流」をテーマのひとつに掲げ、公募を実施し、2件のプロジェクトを採択しました。また、OICにおいて2017年度の実施内容の発表会(ポスター展示)を行いました。また、2017年度より運用を開始した、「スポーツの競技能力に優れた附属校出身の学生を対象とした予約採用型奨学金」

制度において、2019年度入学生1名(立命館慶祥高等学校)を採用するとともに、交通費助成制度を活用し、体育会クラブの指導者および学生を附属校に派遣しました。



### 3. 附属校以外からのグローバル人材確保

グローバル教養学部、国際関係学部のアメリカン大学・立命館大学国際連携学科、国際関係学科グローバル・スタディーズ専攻、文学部キャンパスアジア・プログラム、情報理工学部情報システムグローバルコースといった本学のグローバル教育への志願者確保に向けて、首都圏を中心に国際志向の高い生徒が在学する高等学校を対象として、入試広報活動を勢力的に行いました。

### 4. 小中高大院の学びの立命館モデルの構築

附属校と立命館大学との教育接続のあり方について、検討を進めました。2018年度より、国際関係学部および理工学部において附属校連携プログラムを取り組むこととし、他学部でも引き続き、検討を進めています。

9月にOICで開催したホッケー女子国際大会およびエキシビジョンマッチには、立命館高等学校の生徒が運営スタッフとして、また立命館小学校の児童40名がエスコートキッズとして参加した他、同校キッズチアが試合間で本学応援団チアリーダー部と合同でパフォーマンスを行い、国際的なスポーツ大会運営ボランティア等の経験を通じた学びの機会となりました。

### 5. 附属校・提携校のあり方の検討

文部科学省等が進めている「高大接続改革」への立命館大学としての対応を検討するための委員会を立ち上げ、全学的な検討を進めました。入学者構造や大学入試の観点から附属校・提携校のあり方についても検討を進めていきます。

基本課題 8

キャンパス創造の新たな展開

1. 京都キャンパス(衣笠、朱雀、特に衣笠キャンパス狭隘化の一層の改善を進める整備計画の具体化

存心館の大規模改修工事を完了し、アクティブ・ラーニングに対応した教室整備、アメニティの改善、1階学部 commons(ろこも)の整備や地下食堂の改修を行いました。また、ランゲージセンター1階にBBPを設置し、供用を開始しました。



清心館および啓明館の改修計画を確定するとともに、清心館の機能を洋洋館に移設しました。



末川会館および国際平和ミュージアムについても改修・充実の検討を進めています。

2. BKC の整備計画の具体化

セントラルアーク2階にBBPを設置しました。フロントゾーンでの食環境の充実、キャンパスプロムナード等の緑化、コンビニエンスストア設置に向けた検討を行いました。自転車置場の再配置についても検討を行っています。

この間、理系施設課題が重要な検討事項となっており、先行的に動物管理施設の改善を検討しています。



3. OIC の将来展開と整備計画の具体化

2019年度設置のグローバル教養学部の教学施設の整備を行いました。また、2019年9月にOIC内に200室の学生居室を含む学生寮機能と国際交流機能を持つ分林保弘記念国際交流館(仮称)の施設の詳細を決定し、建設に着手しました。



基本課題 9

さらなるネットワーク強化とプレゼンス向上

1. 学生(校友)と生涯にわたり連携しつづけられる

「システム」の構築

「校友会未来人材育成基金」の取り組みについては、活躍する学生の姿を校友に発信する機会をこれまで以上に設けることにより、後輩を支援する文化の醸成を進めています。寄付金累計金額は、2億円を超えました。同基金の活用プランとして、「成長支援」に加え、2017年度から開始した「海外留学支援」も継続し、日本学生支援機構が公表した「平成29年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」における日本人学生の海外派遣数で立命館大学の初の全国第1位(1,543名)に貢献しました。また、校友会活動は、国内に加えて海外でも活発



に展開しており、海外校友会は、新たにニュージーランド、ラオス、キルギスで発足し、合計33となりました。

## 2. ネットワーク推進本部会議の取り組みと寄付推進

寄付募集の基本方針と重点的取り組み、状況の共有を継続しました。前述の「校友会未来人財育成基金」ならびに「グローバル化推進事業寄付」を中心に募集活動を展開し、課外活動関連の寄付募集も増加しました。2019年度開設のグローバル教養学部 of 優秀な学生の確保を目的とした「附属校オナーズ奨学金」を新設しました。合わせて、大口

の寄付募集に向けた取り組みも強化しています。

## 3. 徹底した情報公表・情報公開の推進

学校法人立命館情報公開規程第4条第2項に基づき、ホームページ上の、情報公開のページにおいて、法人全体および各大学・学校の基本情報を公開・公表しています。法人および各大学・学校の基本情報以外に、設置認可申請書・設置届出書・履行状況報告書の概要、財務および経営に関する情報、教育研究活動に関する情報、評価に関する情報、監査に関する情報などを項目毎に分類して公表しています。

### 基本課題 10

### 基本課題を支える組織的課題

#### 1. 新教員組織整備計画の策定と具体化

教員組織整備計画検討委員会を継続して設置し、委員会のもとにテニユアトラック検討小委員会を置いて、制度導入の検討を進めました。また、特別任用教員の授業担当範囲に学修支援を加えることを審議し、2019年度よりこれを導入することとしました。さらに、公務研究科の募集停止に伴い、同研究科所属の教員の移籍・所属先変更について、整理を行いました。

#### 2. 職員組織整備計画の策定と具体化

2016年6月に「R2020 後半期期間における職員組織整備の基本方針」で定めた職員総枠の範囲内で要員体制を構築してきました。業務の高度化・専門化に関わって職員の雇用職種として制度設計した特定業務職員について、配置する分野を広げ、専任職員だけでは網羅できない業務領域においても安定的で柔軟な体制整備が進みました。また、働き方改革関連法への対応検討の取り組みを進める中で、学園課題遂行に必要な職員組織に求められる専任職員の職務や責任の範囲、多様な働き方のあり方について調査分析を行い、R2030における職員組織整備の具体化に向けた道筋をつけることができました。

#### 3. 多キャンパス展開下での大学ガバナンス構築

多キャンパス展開下での大学ガバナンス構築に関しては、2013年度に学園機構改革具体化推進委員会が答申した基本的考え方にに基づき、運営がなされています。また、IR機能の強化・充実を図るた



め、2019年度より大学評価室を改組して、大学評価・IR室を設置することとしました。

#### 4. ICTを安全かつ教育研究機関として有効に活用する環境整備

情報セキュリティのリスクに対応するためにガイドライン（立命館情報セキュリティ事故対応ガイドライン、立命館情報システム運用管理ガイドライン、立命館大学クラウドサービス利用ガイドライン、情報資産の重要度に応じた情報システムにおける情報資産取り扱いガイドライン、インターネットサービス利用ガイドライン）の整備を行いました。

これらのガイドラインをWebサイトにて学内の利用者に公開し、教職員や学生向けの講習会等で活用することで、利用者の情報セキュリティに対する意識向上の取り組みを進めました。

#### 5. 大学評価

大学基準協会による機関別認証評価(第3期)を受審し、適格認定の評価を受けました。内部質保証、学習成果の把握および評価を含む7つの長所の評価を受けました。是正報告はなかったものの、指摘を受けた3つの改善課題について、今後、指摘事項の改善を図っていきます。



## 2. 立命館アジア太平洋大学



### 基本課題 1

### APU グローバル・ラーニング

#### 1. SGU 事業の推進

2018年度は言語教育(英語)のあり方と日本人学生の海外派遣を重点課題として定め、それぞれ「英語教育改革検討委員会」と「海外派遣検討委員会」を学長直轄委員会として発足させ、議論を進めました。議論の結果は答申として大学評議会にて報告され、2019年度はこの計画に基づき、改革が予定されています。

#### 2. 授業改革～多文化協働学修実施～

多文化協働学修の実施率100%に向けて、6科目を「多文化協働学修強化授業」として実施しました。また、シラバス内に「多文化協働学修の実践方法」の項目を新設し、2018年度より運用を開始しています。

#### 3. 国際標準の教学システムの追求

～学びの質保証(AOL)のための活動、  
科目ナンバリング実質化など～

全学AOL推進委員会を設置し、これまで国際経営学部(APM)・経営管理研究科(GSM)が先行して取り組んできた学びの質保証(Assurance of Learning(AOL))の活動を全学に広げています。また、学生の体系的な学

びを促進するため、2018年度より新しい科目ナンバリングを導入しました。

#### 4. 初年次学生教育寮活用プログラム開発

～国際教育寮「APハウス」のさらなる活用～

2018年1月に全学委員会で策定し、2019年度から本格的な実施となる「APハウス新展開計画」に基づき、先行的に新たな交流プログラム(Multiple In-dorm eXtra-activities : MIX講座)を展開し、寮内での学生交流を促進しました。また、寮内での寮生の共同学習を支援する目的で、無線LAN(Wifi)環境を整備しました。

#### 5. 日本人学生海外派遣プログラム開発

～日本人学生の海外経験の促進～

海外交換留学協定校を157校まで拡大し(2018年度期首で149校)、派遣先の拡充を図りました。また、海外の機関等で日本語授業を支援する「日本語パートナーズ」を新設し、9名の学生を派遣しました。また、2019年度に向けて、APUグローバルリサーチプログラムを開発し、スウェーデン、ベトナム、中国において始めて実施することを決定するなど、更なる日本人学生の海外派遣を進めるべく取り組んでいます。

## 6. オナーズ・プログラム開発

Honors Program for Global Citizenshipは、2019年3月段階で18カ国53名のプログラム学生規模となり、2018年度は国内外から7名の外部講師を招聘し、特別プログラムを実施しました。また、プログラム学生を支援する担当教職員の力量向上を目的としたIDI(Intercultural Development Inventory)の認定



運営者ライセンス取得セミナーへの教職員派遣を実施しました。

## 7. 日英+ AP 言語学習プログラム開発

英語科目については、計画通り、CEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)に準拠した授業を実施しました。日本語科目については、CEFR基準を参考にしながら、科目デザインや成績評価を行っています。AP言語(アジア太平洋言語)については、開講されている6言語のうちスペイン語科目でCEFRに準拠した科目デザインを行い、他の言語についてはCEFR準拠の具体化を検討しています。

### 基本課題 2

国際経営学部・経営管理研究科の  
国際的教育研究の質保証・向上

#### 1. 国際認証取得

2021年のAACSB再認証審査に向けて、教員資格の質的評価導入を検討し、データの収集分析と課題整理を行いました。また、新規国際認証(AMBA、EQUIS)の取得に向けて、情報収集、申請書類の作成を進めました。AMBAについては、第1ステージをクリアし、審査用報告書の作成に入りました。

#### 2. アジア・ビジネス・スクール・アライアンス構想

ビジネススクールアライアンスについての方針を確定し、2018年度にオタワ大学など4校のAACSB、EQUIS、AMBAなどのビジネス系プログラム認証大学との学生交換留学協定を締結しています。

### 基本課題 3

アジア太平洋学部・アジア太平洋研究科の  
国際的教育研究の質保証・向上  
-学部・研究科改革-

#### 1. 国際通用性のある AOL

2017年度に試験的に取り組みを開始した学びの質保証(Assurance of Learning(AOL))の活動を発展させ、2018年度は約20科目でデータ収集と分析活動を行いました。

#### 2. 教員組織の質保証

APMについては、AACSB認証に関連して定めている教員資格に、質的評価を盛り込む見直しを行いました。APSについては、学部長主導で教員データの整備に関する議論を行い、データの収集に着手しました。

### 基本課題 4

### 研究力・研究発信力向上に向けた改革

#### 1. APU を代表する研究分野の強化

平成30年度私立大学ブランディング事業に「インクルーシブ・リーダーシップの研究・育成・実践拠点としてのグローバルブランド確立」事業で選定されました。APUの世界的にも稀な多文化環境を活かした研究分野として今後強化していきます。また、企業との共同研究の成果として、ハラルはちみつ醤油が商品化されました。



#### 2. 研究ネットワークの構築・強化

APカンファレンスではネットワーク強化の機会として、初めてAPU教員の研究ポスター展示を実施しました。またBook Writing Workshopの2回目も合わせて行い、学外研究者と具体的に共同執筆のプロセスが進んでいます。科研費の国際共同研究加速基金も3年連続5名が採択され、海外での研究活動を行うことで研究ネットワークが拡大しています。



### 3. 研究成果の国際的評価の向上

昨年度に引き続き国際共同研究加速基金(科研費)の採択、および既採択者によるそれぞれの滞在国での研究発表が行われています。またPeter Lang社からのAsia Pacific Studiesブックシリーズ、あるいはRoutledge社といった世界的な学術出版

社からの書籍出版がありました。APUからも「アジア太平洋言語論叢」と「RCAPSジャーナル」(オンラインのみ)が2018年度も発刊されました。学会発表補助を利用して13件の海外での学会発表がありました。

## 基本課題 5

### 多様性を活かした学生生活

#### 1. 学生生活・学生活動における多文化協働の促進

2018年度は「国民文化祭」の一環で大分市が開催する企画に本学の「Culture Wagon Camp」を派遣し、多くの学生団体がワークショップやパフォーマンス等を通じて、大分市民に広く多文化情報を発信しました。また、学生の自主性を重んじ、提案・コンペティション型の選抜プロジェクトでは、学長も含めた選考委員により、食習慣や水質汚染問題などに関わる4団

体の企画が採択され、活動費用の支援を行っています。

#### 2. キャンパスマネジメントの強化

2016年に定めた「障がい学生支援に関する指針(ガイドライン)」に基づき、障害を持つ学生が円滑に学生生活を送れるよう、機器の設置、施設の整備を行いました。また、大規模地震発生を想定した避難訓練をAPUキャンパス全体で実施しました。

## 基本課題 6

### APU グローバル・アドミッション改革

#### 1. 世界100カ国・地域から常時、学生受入 ～アフリカ、欧米、南アジア等～

アフリカ、欧米、南アジア、中東等の学生へのヒアリングや国別の精緻な調査を実施し、100カ国実現計画をまとめました。また、エージェントとの連携強化やオンラインマーケティング・SNS・オンライン説明会での広報活動を強化した結果、新たにバルバドス、ドミニカ共和国、クック諸島、ブルンジからの入学者を迎えることができ、2018年度の学生出身国・地域は90カ国・地域となりました。

グラムへ発展しています。

#### 3. アドミッション・オフィサー制度の導入

アドミッション・オフィサー制度導入に代えて、国際通用性のある審査スキームの調査・検証を進め、中長期の入試改革方針をまとめました。大学院ではVideo面接を日本で初めて導入しました。世界中からの優秀な学生の入学につながる改革を2020年より段階的に進めていきます。

#### 2. 世界中の高校との高大接続教育プログラム開発

2018年度は「世界的な高大接続教育プログラム: ACE Program」を2回(7月、8月)実施し、7月は12カ国37名、8月は10カ国33名の高校生が参加しました。2017年度の参加者の4割が入学するなど、高大接続に有効なプロ



#### 4. 卒業生アドミッション・アソシエイト制度の確立

「アドミッション・アンバサダー」という名称で、正式に募集・運用を開始しました。2019年度より卒業生と連携したリクルーティングを展開していきます。

#### 5. 2020年を見据えた新たな学生入学政策の具体化

国内入試・国際入試とも抜本的な入試改革を検討し、2021年度入試改革方針をまとめ、対外的な公表を行いました。

## 基本課題 7

### ガバナンス改革

#### 1. APU Governing Advisory Boardの設置

(国内外の教育関係者、卒業生、企業関係者等が参画する  
アドバイザー・ボード設置(2017年度))

既存の大学評価委員会とGoverning Advisory Boardの役割や開催形式を整理し、規程を見直した上で、2019年1月にAPU Governing Advisory Board 2018を開催しました。

ボードメンバーは海外からの有識者4名を含む10名から成り、各方面からAPUの取り組みに対する助言をいただきました。



## 2. IR機能の強化

はじめての卒業生アンケートを実施し、約6,900名の卒業生に対して、大学満足の形成要因とその効果を調査しました。得られた回答の分析結果は学内の各会議にて報告を行い、広く

共有しました。

また、その他にも、各部署において、学部国際学生入学審査分析やエンロールメントマネジメントに基づく修学支援の高度化を目指す履修成績データの分析が実施されました。

### 基本課題 8

#### 教員組織、職員組織改革

##### 1. 多様な教職員の参画による横断的な協働の取り組みの促進

学生の成長を支援する教職員の力量形成・能力向上を目的としたFD活動の一つとして、多文化環境におけるファカルティ・トレーニングの実践に定評のあるミネソタ大学と連携して「教員研修プログラム」を実施しています。このプログラムに参加した各学部・センターの教員が、プログラム終了後も自主的に相互の授業見学をするなど、授業改善を進めています。2018年度は、本学のFD活動を学内外に広く共有する取り組みの一環として「AOLとコースデザイン」、「オールボーモデルに学ぶPBLセミナー」を実施し、学外者の方にも多くご参加いただきました。



遣っています。教員の海外派遣・受け入れにかかる制度改革については、引き続き、制度検討を行います。

##### 3. 職員の国際標準化

職員を対象としたTOEIC研修や海外研修・カンファレンス等への派遣を昨年度に引き続き、実施しました。また、本学のスーパーグローバル大学創成支援事業(SGU)において、海外重点拠点校を2022年度までに10校を選定し、その拠点大学を中心に共同でSD研修会などを実施することにより、国際標準の職員育成に取り組むとしています。その一環として、2018年度はルーマニアアメリカン大学、韓国Songsli大学の職員研修を受け入れ、ルーマニアアメリカン大学への本学職員研修派遣を行いました。

今後、2016年度に設置されたグローバル教職員開発インスティテュートの取り組みの中で、包括的な職員研修に継続的に取り組みます。

##### 2. Faculty Mobility の向上に向けた教員人事制度改革

2018年度に、ルーマニアアメリカン大学(ルーマニア)へエラスムス+協定に基づき、APS教員1名を授業担当者として派

### 基本課題 9

#### ステークホルダー連携

##### 1. 卒業生との連携

卒業生レクチャー(GOAL)の取り組みでは、言語科目や低回生向け科目、APU起業部、各種キャリア関連企画等、合計19名の卒業生が登壇しました。



また、図書館にAPU校友会からの寄贈で設置した書棚とディスプレイを置き、ディスプレイのタッチ画面操作により、校友会の情報や、国内外の35チャプターの連絡先がすぐ分かるようにし、世界中の卒業生と繋がるシステムを導入しました。



また、アントレプレナーやNPO・NGOで働く卒業生を対象としたミーティングの開催、東京キャンパス主催の卒業生イベントを実施した結果、卒業生の情報把握、卒業生間の交流が進みました。

##### 2. 重層的・戦略的な国際連携

学生交換協定の拡大推進に加えて、新たな共同学位プログラムについての協議を協定大学と行うなど、重層的かつ戦略的な国際連携を進めています。また、TedQualやAACSBなど、国際認証取得大学との連携を今後も実施していきます。

##### 3. グローバル人材育成における企業・地域との連携

グローバル人材育成研修として本学において行ってきた「GCEP」・「短期受入研修」だけでなく、企業に学生を派遣して行う「短期派遣研修」を実施しました(合計9社84名)。

地域連携の点では、地元企業や九州の業界団体等の協力協定を締結していくなど、一定の成果を得ることができました。本学の教育研究活動に資する企業等との連携を今後も継続して追求していきます。



### 3. 一貫教育・附属校

#### 基本課題 1

#### 立命館トップ・グローバル・スクールズ構想

附属校においては、スーパーグローバルハイスクール(SGH)や国際バカロレア(IB)の教育実践を軸に、英語教育・国際教育において全国トップ水準の到達を築く「立命館トップ・グローバル・スクールズ」の形成を目指した取り組みを進めてきました。

高校3年の1月から3月を活用した立命館ギャップターム留学制度においては、附属校と提携校合わせて、3ヵ月プログラムに15名、1ヵ月プログラムに50名が参加し、大学入学前教育に取り組みました。また、高校2・3年生を対象に、上位層の英語力伸長(TOEFL ITP550点以上)を目指して開設した「551プロジェクト」講座には、年間を通じて43名が参加しました。

文部科学省主催SGH全国高校生フォーラムプレゼンコン

テストでは、立命館慶祥高等学校が「アイヌの伝統を知る～教育によるアイヌ文化の伝承活動」のテーマで文部科学大臣賞(全国1位)、立命館宇治高等学校が生徒投票賞を受賞する成果を挙げました。立命館大学に進学後、国際プログラムに参加する学生も数多く、大学進学後も附属校での学びを活かし活躍しています。

さらに、2019年度より開始となる文部科学省の事業「ワールド・ワイド・ラーニング(WWL) コンソーシアム構築支援事業」に、立命館宇治高等学校が拠点校、立命館高等学校、立命館慶祥高等学校、立命館守山高等学校が連携校として採択されました。Society5.0の時代に向け、イノベティブなグローバル人材を育成するために、国内外の大学、企業等と協働した研究開発・教育実践を進めていきます。

#### 基本課題 2

#### 附属校版「学びの立命館モデル」の実現 ～自立した学習者の育成～

附属校では、社会や他者への貢献を学びの動機としながら主体的に学ぶ児童・生徒の育成モデル「附属校版『学びの立命館モデル』」実現を目指した取り組みを進めています。なかでも、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)やSGH等における課題研究や探究を重視する学びを重視し、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」「答えのない課題を自ら解決していく探究学力」を鍛えています。SSHについては、立命館守山高等学校が2018年度からの再指定を受け、中高大院連携でつくる校種・教科横断型の科学探究ストリームによる課題設定力の育成に取り組んでいます。2019年度からは、立命館慶祥高等学校に加え、立命館高等学校もSSH科学技術人材育成重点枠に採択され、取り組みを進めます。



ICTを活用した学び方の転換もこれからの時代における重要な課題です。立命館守山中学校・高等

学校では、ICTを活用した予習型授業の展開、学習時間集約システムの活用を通じて、学習時間が着実に増加するなどの成果が現れました。こうした新しい時代の教育実践を進展させるために、附属校を横断したプロジェクトを発足し先進事例の研究や実践交流を進めました。

社会や他者への貢献の視点を持ち学び続けることの意味を問う取り組みも重視しています。各附属校におけるキャリア教育の充実に加え、大学入学直前の高校3年生を対象としたネクストリーダープログラム(NLP)には18名が参加、「AI時代に生きる～サステナビリティが生み出す未来～」をテーマに宮城県石巻市における活動を行いました。この他にも、稲盛経営哲学研究センター RITA LABOの協力により、稲盛経営哲学を元にした立命館小学校での道徳授業実践を充実させたほか、4年間にわたる立命館の附属中学校・高等学校における実証実験の結果を反映し、広く一般にも活用できる、生き方や働き方を考えるレジリエンス授業プログラムをウェブサイトにて公開しました。

#### 基本課題 3

#### 立命館高大院接続システムの構築

私立総合学園としての強みを活かし、新しい高大院一貫教育モデルを構築することは、立命館学園のR2020後半期計画の重要な課題の一つです。2017年度からは、学部・大学院の特色ある専門教育と小学校・中学校・高等学校での学び

を接続し、大学と附属校が児童・生徒・学生・院生を「共に育て」、附属校生の主体的な学びへの意欲を向上するための検討を進めてきました。

その具体化として、2018年度からは、生徒の知的好奇心を

刺激し意欲と創造性を伸ばしながら、学部毎の学問分野の特性に応じて高大で育成していく教育プログラムを国際関係学部や理工学部等と連携してスタートしました。また、高校段階での学びのモチベーション向上にもつながり、かつ大学における学びを体験できるPBL型企画の充実を図り、政

策科学部、映像学部に加え、国際関係学部、食マネジメント学部サマースクール、理工学部「課題研究アワード」を実施しました。2019年度には、大学学部におけるグローバル展開を軸として担うことのできる学生育成に向けたプログラムを開始します。

#### 基本課題 4

#### 社会的ネットワーク形成と立命館ブランディング・入試戦略

児童・生徒が社会との関わりの中で成長するためにも、各附属校が地域に根ざす学校として地域・企業・関係諸機関とのネットワークを深化していくことは、学校づくりにおいて重要な課題です。各附属校では、SGHやSSHの取り組みやキャリア教育の展開の中で、企業や自治体との連携を進めています。また、立命館慶祥高等学校では、北海道内の高校が設置されていない52の自治体を対象にした地方創生人材育成制度を開始するなど(2018年度末で17自治体と協定を締結)、自治体との連携を通じた地域の活性化に取り組んでいます。

2018年度に実施した附属中学校合同説明会では、「立命

館で学ぶ魅力」として一貫教育ならではの学びの中で育った附属校出身学生、社会人が、それぞれの学びを紹介しました。京都教育懇話会において



は、10年以上にわたり京都市・京都市教育委員会・企業・各大学・各学校との連携を推進してきました。2018年度の京都21世紀創造フォーラムは「日本の未来と人づくり～グローバル新時代の次世代リーダー像～明治150年、歴史に学び混迷の世界拓け～」をテーマに開催しました。

#### 基本課題 5

#### 各校の新展開を支える組織・環境整備

児童・生徒をグローバル社会において活躍する自立した学習者として育成していくためにも、教員のいっそうの教育力量の向上が重要になります。2018年度も、「目指すべき附属校教員像」に基づき、教員研修をはじめ、様々な取り組みを進めました。附属校教育研究・研修センターでは、教員の教科・テーマ別や各層ごとに、各種研究会・研修会を活発に開催しました。また、各附属校の次世代の担い手育成も課題であることから、2017年度に策定した「校長・執行部スタン

ダード」をもとに、校長・執行部研修を充実させました。

男女共同参画の推進については、教員採用における女性教員の採用が着実に進展したことで、教諭に占める女性比率は、行動計画に定めた30%を達成しています。また、教員の働き方が社会問題化する情勢を踏まえつつ、立命館附属校における教育の質向上に向けた教員の働き方改革の検討も本格的に開始しました。

#### 基本課題 6

#### 提携校教育の質向上と提携政策の検討

提携校が主体的に高大接続教育を進める視点から、より効果的な高大連携とするために高大連携企画の見直しを行いました。この間促進してきた、附属校生を対象とする高大接続プログラムへの各提携校の参加も、ギャップタム留学に19名が参加するなど、定着してきました。こうした取り組みを受けて、大学入学後の提携校出身学生の学習成績は着実に伸張しています。また、提携校出身学生は、大学入学前企画等の場において、積極的に後輩をサポートし、自らの成長の

機会ともしています。

附属校と提携校の教員同士の交流も進展してきました。附属校教育研究・研修センターが主催する教科・テーマ別研修や理工学部主催の教員研修等の機会は、教員同士が交流し知見を深めるとともに、双方の教育の質向上に繋がる機会ともなりました。

2018年度末には岩田学園との協定更新を行い、2019年4月からの提携を確認しました。

## 3-1. 立命館小学校・中学校・高等学校



### 基本課題 1

#### 小中高 4-4-4 制一貫教育推進のための校務運営・組織の一体化

2017年度より、立命館小中高は、新しい価値を創造していく教育のあり方として、12年間での一貫教育を視座に小学校から高等学校までの組織の一体化を推進するため、代表校長のもとに、それぞれ責任者となる小学校学校長(ファーストステージ長)・中学校学校長(セカンドステージ長)・高等学校学校長(サードステージ長)を置き、運営を進めてきました。この間、教科や分掌単位での教員間連携が促進されるとともに、12年間を視野に入れた生徒児童の育成についての知見を蓄積してきました。一方で、いくつかの緊急な課題も見

えてきました。特に、2018年度は、今までの実践の中で顕在化した課題、例えばセカンドステージ後半期の再構築の課題などについては早急に議論を進める必要があり、それぞれのキャンパスでの意思決定過程も尊重しつつ、R-12部長会議において二つのキャンパスの学校執行部が協議を行う中で運営を進めてきました。2019年度は、育てるべき生徒像や学校像を確実に我々の共通認識とし、今までの議論をベースとしながら、R2030に向けての学校像を明確にしつつ、さらなる学校づくりを進めることとしています。

### 基本課題 2

#### 小中高 4-4-4 制一貫教育における教育課題の実現

小学校では、「教育の4つの柱」(学力・国際・感性・自立心と倫理観)の推進と目指す児童像となる「五つの誓い」の実現に向けて、取り組みを進めました。ファーストステージ(小学校



1年～4年)でのしっかりとした基礎基本の学びと「培根達支(ばいこんたっし)※」の建学の志に立った学びを経て、セカンドステージ(小学校5年～中学校2年)では、「自主的な学びの

姿勢」を持ち「自立と自律」を目指した多様な経験と学習を積み上げてきました。サードステージ(中学校3年～高校3年)では、CE・SS・GL・MS各コースでのそれぞれの学びを通じて、「新しい価値を創造し、未来に貢献できる」人を育てる教育実践を展開してきました。特に、2018年度の海外派遣や受入も多い日本有数の国際的な学習環境にありながら、生徒会活動やクラブ活動といった自主的な活動でも活躍をする生徒が多く、結果的に、大学入試改革の厳しい情勢の中で、医学部のみならず、例えば東京大学や京都大学、さらにはUCバークレイ校に現役で合

格し進学する生徒(立命館小学校からの生徒)等、立命館大学・立命館アジア太平洋大学の以外の進路の幅も広がりました。

※培根達支：人生を豊かにし、学問を大成させるには、生き方の根本、学びの基礎・基本を若いうちにしっかり養い育てることが重要である。

### 基本課題 3

### 中高一貫教育の独自課題の追求

小学校でも、中学校・高等学校でも、授業公開の取り組みが授業改革につながるサイクルを促進し、また、対外的には「公開授業研究会」を引き続き実施することができました。多くの教育関係者の参加を得ることができ、非常に有意義な授業研究会となりました。引き続き、12年間での一貫教育像を共

通認識として持ち、かつ中学校・高等学校から入学する生徒も含めて、生徒の実態に即して柔軟に工夫し、すべての生徒の多様な個性を尊重しつつ、生徒の主体性を重んじた教育創造を進めていきます。



### 基本課題 4

### SGH・SSH 事業の充実・特色化と成果の発信

SSHに関しては、2018年度も、Japan Super Science Fair (JSSF)2018を開催することができました。メイン会場を立命館大学BKCとし、海外17カ国・地域から27校、国内校10校の参加を得て、国際色豊かにサイエンスを学ぶ「夢のような1週間」を創りあげることができました。また、海外校との共同課題研究に取り組む事例がさらに増えました。今後、さらに発展させていきたいと考えています。SSHの3年目の「中間評価」においては、最高位の評価を得ることができまし、SSHの「基礎枠」に加えて「科学技術人材育成枠」にも2019年度指定を受けました。

SGHIは、2018年度が指定最終年度でした。本校でSGHの主体となってきたGLコースについては、本校の教育を特徴付けるコースのひとつとして、引き続き取り組みを進めています。その取り組みの中心であるRits Super Global Forum(RSGF)には、2018年度、海外10カ国・地域から12校、国内校2校の参加を得て、過去最大規模で実施することができました。

2018年度の立命館中高全体での海外への研修派遣人数は、766名にのぼりました。海外からの受け入れも377名となりました。

### 基本課題 5

### MS コースの充実と他大学進学実績の向上

MSコースの生徒を中心とした他大学進学については、2019年度入試においても、連続して、東京大学1名、京都大学4名、大阪大学9名、神戸大学5名、九州大学2名、名古屋大学1名、北海道大学1名等、難関大学への合格が目立ってきています。また、GLコースからは海外のUC



パークレイ校に現役で合格し進学する生徒が出るなど、立命館大学やAPUへの一貫教育を行うコースの生徒でも多様な進路を選択することができるようになりました。

一方で、立命館大学および立命館アジア太平洋大学との接続教育プログラムの充実を図り、一貫教育の魅力を向上させていく必要があります。

### 基本課題 6

### 教育課題を推進するための環境整備

「教員の働き方改革」の議論に伴い、クラブ活動のあり方や教員の勤務のあり方など、多岐にわたる議論を行ってきました。「働き方改革」の一番の目的は、教職員の心身の健康を守り、ゆとりを持つことで、これからの教育改革ニーズに応える自己研鑽に取り組めるよう、健康的で持続可能な勤務のあり方を追求することです。本校の教育展開を支える教員体制、立命館における教員の成長を支える研修の整備、その時

間確保のための方策、また長岡京キャンパスの環境を最大限に活かし、北大路キャンパスとの一貫教育をさらに充実させるため環境整備等が現在の検討課題です。

立命館小中高12年間一貫教育の目標である「新しい価値を創造し、未来に貢献するグローバルリーダーの育成」を実現する学校づくりを展開していくため、様々な検討を継続してまいります。

## 3-2. 立命館宇治中学校・高等学校



### 基本課題 1

### 生き方を問いかけるキャリア教育

2018年度文部科学省の研究開発指定を受け、平成30年告示の高等学校学習指導要領の「総合的な探究の時間」に先じて、横断的総合的な学習の実践に取り組み、高校のコア探究やCSLの授業の研究結果を内外に示しました。これは2018年度から開始したカリキュラム改革の一環であり、中学校のTOK道徳、QUESTなどの取り組みと合わせて、様々な教科の教員が、教科横断で協力し、授業を作り上げ、学校全体に大きな広がりを持ったものとなっています。

これまでの中高大連携によるキャリア関連イベント・国際

系学部進学説明会も連続して行いました。これらの取り組みを経て、立命館大学へは286名(80%)、立命館アジア太平洋大学へは過去最高の24

名(7%)が進学しました。特に、2019年度新たに誕生したグローバル教養学部には5名が進学しました。



### 基本課題 2

### 高大接続の高度化を目指した高校コースの発展と中学 IPS クラスの単独化



文科コース・理科コースではそれぞれ大学と連携し、大学人・社会人を迎える授業・大学キャンパス訪問を積極的に実施しました。この2つのコースはIGコースとして統合し、これまで2つのコースで実現してきた様々な高大連携プログラムは選択授業とストリームとして引き継ぐこととしています。IMコースでは留学を土台としたグローバル人材育成プログラムを充実させ、8月に全国高校生SRサミットをAPUを会場に実施し、SGHの取り組みを締めくくりました。IBコースではディプロマスコア40点を超える生徒が過

去最高の6名になり、平均点34.4は世界平均を大きく超える到達となりました。このIBに接続するIPSへの入学者獲得については、2019年度入試で19名の新入生の入学を迎え、

2021年度にはIPSクラスの単独化を実現するべく準備をすすめています。

### 基本課題 3

### 国際化に対応できる力量をつける教育

国際センターが中心となり、海外派遣・留学プログラムのサポートを行いました。IMコースの1年間留学プログラム・中高の海外研修旅行に加えて、生徒の海外派遣プログラムとしてGCP:50名、REP:4名、私費短期留学高校3名、立命館附属UBC(3か月):5名、

DCU(3週間):20名を派遣しました。留学生は年間通して38名の受け入れを行い、今年度新たにAFSアジアの架け橋プロジェクトでスリランカ、カンボジア、インドネシアから留学生を迎えました。帰国生の数は全校で339名と総数として微増しています。

### 基本課題 4

### 情報化の促進による校内情報共有の高度化

今年度、全ての生徒がタブレット端末を保持することになり、中高それぞれで生徒が利用するプラットフォーム(中学:MetaMojiClassRoom/高校:Classi)を導入しました。さらにデジタル採点システムの導入を検討し、2019年度に

運用を始めることにしています。地震などの災害時の安否確認について、保護者が登録しているメールメイトのシステムを2019年度より活用できるよう準備を進めています。

### 基本課題 5

### スポーツ・文化活動による充実した学校生活

コース・学年ごとに生徒主体の取り組みや行事を充実させてきました。課外活動においては、甲子園100年プロジェクトと称し、高校硬式野球の京都府予選を連続して応援しました。京都サンガとの連携で高校バトン部、チアリーダー部、放送部がトップチームの試合のイベントに参加しました。冬季スポーツでは全国高校駅伝に

カー部:高円宮杯U-18サッカーリーグ京都TOPリーグ第3位、ラクロス部:関西中学校高等学校女子春季ラクロスリーグ戦準優勝、チアリーダー部:全日本高等学校チアリーディング選手権大会準決勝進出など輝かしい成果がありました。

30年連続出場の陸上競技、3度目のクリスマスボウル出場を果たしたアメフト部の全校応援に取り組みました。この他、バトントワリング部:全国大会金賞、高校柔道部:近畿大会優勝を経て全国大会出場、サッ



### 基本課題 6

### 教育活動を支える施設改善を含む議論

新校舎建設については、構想の具体化を進めてきました。学校規模を見直し、将来的に他との差別化を図り、かつ安定した学校運営を目指しています。今後、さらに将来構想につ

いてのイメージを積み上げ、次なる課題である生徒寮の在り方の検討を予定しています。

### 3-3. 立命館慶祥中学校・高等学校



#### 基本課題 1

#### 北海道No.1の教育モデル校として全国・アジアで選ばれる学校の実現

中学入試では、入試日を一般とSPで分けて2回実施し、総受験者数が531名となり、昨年度比1.76倍に増加しました。180名の定員に対して181名の新入生を迎えることができました。高校入試では、本校が第1志望である推薦入試(高校1月入試)では札幌市内の受験生の増加が目立ちました。高校一般入試(高校2月入試)では最優秀層の生徒の増加が目立ちました。305

名の定員に対して323名の新入生を迎えることができました。また、入寮を前提とした海外・帰国生徒、道内地方出身の入学者が引き続き増加しており、女子寮とともに男子寮も満室となりました。



2018年度は北海道庁との連携強化を図りました。北海道150周年事業へのパートナー団体としての参加、サンクトペテルブルクへの訪問および当地の学校との協定、地方創生人材育成事業の調印などです。特に、地方創生人材育成事業については、北海道内で高校のない自治体の中学校からの慶祥高校への推薦入学をはじめ、自治体の活性化のための様々な取り組みに協力するものです。対象52自治体のうち、現在17自治体と協定を締結しています。

#### 基本課題 2

#### 慶祥グローバル・ボーディングスクール構想を2024年に目指すための条件づくり

グローバル教育の推進については、海外生徒の受け入れと本校生徒の海外への派遣に積極的に取り組んでいます。海外からの受入生徒数は、昨年度161名から273名へと大き

く増加しました。生徒の海外派遣者数は長短期留学派遣数が161名から209名へと大きく増加し、総数でも653名から676名へと昨年度を上回りました。昨年度に引き続き、本校の

グローバル教育は大きく前進しました。特に、2018年度は外部資金による海外派遣者数が飛躍的に増加しました。これは本校の優秀な生徒が国内の様々な海外派遣プログラムに選抜されており、本校のグローバル教育の成果が全国的な評価を得ていることを顕しています。



### 基本課題 3

### 高校立命館コースの充実による学内進学者の質的量的向上

2018年度の高校3年生は、1年次から立命館大学・立命館アジア太平洋大学(APU)キャンパスツアーやR-Navigationへの参加を促す等、積極的な取り組みを展開した結果、立命館大学への進学者が106名となり、APUにも14名が進学しました。

SSHおよびSGHによる教育の推進については、大きな進展がありました。SSH重点校については、指定校17校のうち、



私立学校は本校のみとなり、取り組みの加速化を図りました。「国際科学オリンピックメダルプロジェクト」については、2年間で4回の夏冬

のキャンプを開催し、本校生徒をはじめ、道内からの中高生計225名を集め、全国から招聘した物理・化学・生物・地学・数学の専門家50名の指導を仰ぎました。本校からは、2018年度、高校1年生が国際地学オリンピック最終選抜に駒を進めましたが、惜しくも日本代表には手が届きませんでした。また、重点校のもう一つの柱である「国際共同課題研究」については、新たにタイのPrincess Chulabhorn Science High School PathumthaniおよびインドネシアのBidi Mulia Dua International high Schoolと協定を締結しました。

SGHについては、2018年12月に開催されたSGH全国高校生フォーラムにおいて、「アイヌの伝統を知る～教育によるアイヌ文化の伝承活動」をテーマに掲げ、参加178校頂点の文部科学大臣賞を受賞し、発表した4名は2019年7月に開催されるGlobal Link Singapore 2019に招待されました。

### 基本課題 4

### 中高 SP コースの充実による「北海道 No.1 進学校」の実現

2018年度卒業生の「東京医」への進学者は28名となりました。その内訳は、京都大学2名、医学部医学科26名(北海道大学1名、防衛医科大学校1名、札幌医科大学6名、旭川医科大学4名、私立大学14名)でした。また、海外の大学にも7名が進学しました。

### 基本課題 5

### 「中高2-4制」の本格導入

中学・高校とも編入学・転入学試験を制度化し、年3回(7月・9月・3月)実施しました。



### 基本課題 6

### 諸改革を支える体制・環境整備

2019年4月に各教科でアクティブ・ラーニング ICTを全面的に展開する新教室棟「Co-Tan」(コタン)が竣工します。2018年度は新教室棟の施設および情報機器や備品の設計とともに、それらを使った授業の方法や運用ルールなどをワーキンググループを組織して検討しました。

また、2018年度は教員の働き方の改善に向けて、教員会議の効率的運営を図り時間短縮、教員の休日確保、部活動政策(強化指定部活動の設定、部活動の精選、顧問数の精選等)による部活動を持たない教員の増員を図りました。

## 3-4. 立命館守山中学校・高等学校



### 基本課題 1

### 滋賀県のトップスクールの地位を確固たるものとする学校づくり

2018年度は、これまでの教育の到達点を踏まえ、次の10年先を見据えた学校づくりに向かう新たなステージの第一歩を踏み出す年となりました。私たちはその観点から、育成すべき生徒像を「高い知性(知識・知恵・見識)と志で未来を切り拓き、世界に貢献する『グローバルサイエンスリーダー』」とし、学校目標として「確かな学力と主体的な学習姿勢の育成」「豊かな人間性や社会性(人間力)の育成」「グローバルとサイエンスの資質の育成」「教員としての資質と授業力の向上を目指す教員集団の育成」「地域や社会から信頼される学校づくり」の5つを柱に掲げ、取り組んできました。

まず、昨年度に引き続き「授業」を学校教育の土台と位置づけ、「授業第一の校風づくり」の実現に向け取り組みました。特に「確かな学力と主体的な学習者の育成」では、生徒に対して、授業に向き合う態度、授業を受ける準備、宿題や予習などの家庭学習の定着、クラブや行事との両立などについて指導するとともに、ICT機器の積極的な活用を通して、生徒自らが考え、意見を述べ、周囲と協力しながら課題解決に向かうアクティブラーニングやPBL型授業へと学びのスタイルを大きく転換させる動きを進めることができました。

### 基本課題 2

### 新しいコース再編とカリキュラム高度化

2019年度からの高校GLコースや中学入試での英語選択科目など、学校としてグローバル教育の推進に努めていますが、中学校においてもASEP(アジアの高校生や大学生との交流事業)への派遣やフィリピンへの短期語学留学など、多彩なプログラムが動き出しました。中学1年生対象にエキスパートカリキュラム、中学校3年生の希望者を対象に「ターム留学」(3学期)を設けるなど、さらなる仕組みや活性化を図っていきます。

学びの立命館守山モデル「R-style」の構築を目指して、高校

1年に新科目「Thinking Design」を設置し、そのパイロットプログラムとして、答えのない(簡単に答えの出ない)課題をチーム対話によって解決するという授業スタイルを実践しました。国語、数学、理科の教員が担当した教科の枠を超えたクロスカリキュラムは、「科学的思考」や「研究手法の基本」等をテーマにまさに主体的な学びが進められました。また、キャリア教育開発部を設けたことにより、高校の1~3年のそれぞれに大学進学に関するガイダンスを増やしたことで、教科授業において「SDGs」

(Sustainable Development Goals /国連サミットで採択された持続可能な開発のための国際目標)に照らした教科横断的視点を設け、学びに対する目的や目標を明らかにしました。

更に、第3期スーパーサイエンスハイスクール(SSH)の指定を受け、高度科学技術系人材の育成を目指す「中高大院における系統的科学探究プログラム」の動きが始動しました。また、グ

ローバル教育では高校グローバルコースの新設や海外研修の新規開発など、時代を先駆ける教育プログラムの改革を進めています。フロンティアサイエンスコース(FSC)は、2019年度からフロンティアコース(FT)に発展改組することに先立ち、中高一貫した指導の連続性を持たせるなどカリキュラムの充実にも取り組みました。

### 基本課題 3

#### 課外活動の前進

課外活動では「豊かな人間性や社会性」を育み、自立した人間として力強く生きていくための不可欠な要素であると考えています。これらを「確かな学力」とともにバランスよく育成することに取り組んできました。ホームルームや学年での集団づくり、行事やクラブなどの課外活動の中で生徒自身が企画し責任をもって運営する機会を設定するなど、自らの体験と達成感を積み重ねながら成長できるよう支援を行いました。また、「時を守り」「場を整え」「礼を尽くす」という3点の生活目標を設定し、基本的な生活習慣の確立と豊かな社会性や高い倫理観を育てる指導も進めてきました。

今年度、高校での特徴は、Sci-Tech部のロボカップ世界大会準優勝、高校3年グローバルクラスの生徒を中心として英国派遣(ケンブリッジ大学エッセイコンテスト優勝)、米国派遣(ホンダグローバル・リーダーシップ・プログラムに選抜)、World Scholar's Cup世界決勝大会出場(イェール大学)など、学外コンテスト等への積極的な参加とその優れた成果が見られたことでした。

### 基本課題 5

#### 教員組織整備

「教員としての資質と授業力の向上を目指す教員集団の育成」では、生徒たちが生き生きと学べるよう教員の授業力の向上が何よりも重要と考え取り組んできました。教科や学年での研究授業や全校的な公開授業研究会を定期開催するとともに、広く学外研修会への参加も奨励し、教員の授業力向上を図ってきました。

「クラブ指導員制度」の導入や地域スポーツクラブとの統合など、学外の人材や施設の有効活用、相互連携の充実を図ります。

### 基本課題 4

#### 安定した入試政策

2019年度入試では、高校でGLコースの新規開設、中高共通でFSコースからFTコースへの改編に合わせ、多様な個性を評価することを目的として入試方式を大幅に改定しました。中高共通で教科選択型、中学において適性検査型および英語入試を導入しました。その結果、中学においては538名(前年度比185名増)の志願者を集めることができました。前年度比1.48倍に表れているように、2019年度関西私立中学入試では最も志願者を増やし注目された学校となりました。

高校入試では、中高一貫となった2010年度以降最大の入学者数(324名、内訳：GL81名・AM204名・FT39名)を獲得しました。GLコースでは入学後APUで行うオリエンテーションキャンプやニューヨーク研修が準備されています。また、海外研修だけでなく日本の教育改革の最先端に行く新たな挑戦を計画しています。立命館学園の建学の精神「自由と清新」を21世紀に具現化した場としてGLコースの充実を全校挙げて図っています。

### 基本課題 6

#### 施設設備・充実

2030年を見据えた教育将来構想計画「R-Moriyama Vision 2030」を策定し、新たな教育改革に学園の全面的支援を得ながら取り組んでいます。これは、本校が掲げる「グローバルサイエンスリーダーの育成」の更なる高度化の実現、学びの質的転換につながる「サイエンス」「グローバル」「主体的・創造的な学び」の3つの要素を統合した「学びの立命館守山モデル」の構築を目標としています。

## 4. 法人（総合学園づくり）

### 基本計画

#### 学園内の連携を支える組織的課題の検討

学園ビジョンR2030、学園像・人材像、政策目標の策定に際して、各大学・学校の執行部との懇談を実施し、各大学・学校の将来構想を踏まえた検討を行ってきました。学園ビジョンR2030、学園像・人材像、政策目標は、2018年7月に策定され、これを踏まえて、各大学・学校の重点目標、チャレンジ・デザインの検討を進めています。

立命館アジア太平洋大学では、附属校への定期訪問と立命館宇治高校や立命館慶祥高校へのAPU教員・学生の派遣イベントの継続に加え、立命館宇治高校主催のSRサミット（全国から11校、55名の参加）をAPUキャンパスで実施しました。また、立命館高校の文化祭にブース参加し、国際学生や校友がAPUについて紹介するなどの連携企画を行いました。

附属校と大学との連携をよりいっそう強固なものとし、総合学園としての強みを活かした小中高大院一貫教育を推進するために、附属校と大学が一体となった検討を2017年度より開始し、2018年度当初に方針を策定しました。それを受けて、「高大が共に育てる」ことを目指し、学部教育のグローバル展開を担う層の接続教育を具体化しました。今後も、プログラムの拡大と高大接続改革を見通した総合学園ならではの一貫教育を推進していきます。

#### 教員組織整備と教員の資質の向上、FDの推進

立命館大学では、現行の教員組織計画に基づき教員組織の整備を着実に進めています。また、教員の資質向上に向けたFDについては、新任教員FD研修ならびに教育実践フォーラムを教育・学修支援センターが中心となって実施しています。

立命館アジア太平洋大学では、新教員組織整備計画検討委員会を設置し、ST比等を含む教育改善課題や財政について検討を行っています。2019年度も、引き続き、教員組織整備計画の検討を進めます。

各附属校の教員組織整備を進めるための様々な環境整備を行いました。教員の教育力量向上に向けては、附属校教育研究・研修センターにおける教科研修や年代別研修、校務に関わる研修等を企画・実施し、充実を図ってきました。また、教員の働き方に対する社会的関心が高まる中で、教員の教育力向上をよりいっそう高めることも目指しつつ、持続可能な学校教育の創造に向けた諸施策の検討を進めました。

#### 学園課題を支える職員の力量向上を目指した職員組織整備

育成型人事制度に基づき、計画された各種職員研修が定着しています。一方、働き方改革関連法を踏まえて職員の職務や責任について整理することの重要性を再認識し、R2030を支える組織デザイン策定の準備が整いました。業務が多様化、複雑化し、教育・研究活動において職員の関わる領域が拡大している状況の下で、業務改善等を通じて業務基盤高度化に取り組みつつ、職員ひとりひとりが、力量をいっそう活かし、高めることを通じて学園創造にコミットメントしていくことが期待されています。急速な社会変化にも耐えうる職員組織を構築する必要があり、雇用制度の柔軟化を図るとともに、AI・ICTの活用による職員業務のあり方の変容、組織の高齢化、人手不足の中での優秀な人材確保、委託コストの上昇などの課題を見通した職員組織整備を進めています。

#### 管理運営

2018年度は、4年に1度の総長選挙に学園をあげて取り組み、2019年1月から新総長が就任し、新たな体制が構築されました。役員体制のあり方検討委員会では、APUの学長候補者の選考プロセスについての検証が行われました。2018年度は大阪北部地震をはじめ、多くの災害を経験したことから、2019年度より防災計画・リスクマネジメントを担当する理事補佐を任命することが決定されました。学園全体でのコンプライアンスの理解促進と徹底のため、計画に基づき、各部署で研修を実施しました。また、個人情報の取り扱いに関わる規程を改正し、入学手続要綱の記述の見直しを図るなど適正な取り扱いに取り組みました。

附属校と一貫教育部の運営に関するガバナンスの改革・改善の方針に基づき、一貫教育ハラスメント防止委員会を立命館大学防止委員会に発展的に統合し、機能を強化しました。附属校における危機管理対応の機能強化や常任理事会等における附属校の現状や課題についての共有にも取り組みました。

#### R2020後半期の財政運営

学園では、R2020後半期財政運営基本方針を定め、そのもとで財政運営を行っています。この基本方針では、財政支出が効果的に教育の質向上に寄与しているかどうかを検証するシステム整備を目指すこととしています。2018年度には、その一環として、重要な教育施策等を対象に、事業と予算を一体的に評価する試行的な取り組みに着手しました。

## 語句解説

### ■ 数字

【4-4-4制】 立命館小学校と立命館中学校・高等学校の教育上の接続を図り、ファーストステージ(小学1年生～小学4年生)、セカンドステージ(小学5年生～中学2年生)、サードステージ(中学3年生～高校3年生)という3つのステージで教育を捉える「4-4-4制」の教育システム。一貫した教育システムの中で系統的に学ぶことによって、学力、国際性、人間性を発達段階に応じて高いレベルまで育てることを目指すもの。

### ■ A

【AACSB】 The Association to Advance Collegiate Schools of Business. マネジメント教育に関する国際的な第三者評価機関。

【AMコース】 アカデミアコース。立命館守山中学校・高等学校において、自ら考える力、仲間と協議する力、課題解決を図り人の役に立とうとする力を様々な学習経験の中で培うコース。高等学校では、大学接続を強化した「理数探究」「文社探究」等、教科横断型の科目を設置する。

【AMBA】 The Association of MBAs. 1967年にロンドンで設立されたMBA教育に関する国際認証機関。AACSB、EQUISとともに、世界で主要な3つの認証機関の中の1つ。

【ANU】 The Australian National University. オーストラリア国立大学。

【APM】 College of International Management. 立命館アジア太平洋大学国際経営学部。

【APS】 College of Asia Pacific Studies. 立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部。

【APU】 Ritsumeikan Asia Pacific University. 立命館アジア太平洋大学。

【APハウス】 国内学生と国際学生が共同生活を行う立命館アジア太平洋大学の学生寮。

### ■ B

【BKC】 びわこ・くさつキャンパス。

### ■ C

【CEコース】 多様な人文・社会学系の高大連携を軸に、スーパー Lawプログラム、高大連携科目など、社会問題への関心と問題解決への意識を高め、自分の意見を確立し、ソーシャルデザイン力を育成する立命館高等学校のコース。

【CSL】 キャリア・サービス・ラーニング。キャリア教育授業。

### ■ D

【DCU】 Dublin City University. ダブリンシティ大学。

【DD】 ダブル・ディグリー。複数の連携する大学間において、各大学が開設した同じ学位レベルの教育プログラムを学生が修了し、各大学の卒業要件を満たした際に、各大学がそれぞれ当該学生に対し学位を授与するもの。

【DMDP】 Dual Master's Degree Program. 共同修士学位プログラム。立命館大学大学院に所属しながら提携する海外の大学院に1年間留学することにより、最短2年間で2つの大学院の修士号を同時に取得できる制度。

【DUDP】 Dual Undergraduate Degree Program. 学部共同学位プログラム。立命館大学と海外の大学の両方において定められた卒業要件を満たすことにより、両大学の二つの学士号(学部卒業資格)を取得することができる制度。

### ■ E

【EQUIS】 The European Quality Improvement System. 欧州組織のEFMD(The European Foundation for Management Development)によるマネジメント、ビジネス教育に関する認証評価。

【ES】 Educational Supporter. 授業において、先生や学生のサポートをする学生。

### ■ F

【FD】 Faculty Development. 教員が教育内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取り組み。

【FTコース】 フロンティアコース。立命館守山中学校・高等学校において、世界を視野に高い学力と英語コミュニケーションを身につけ、理系・文系ともに難関国公立大学を目指すコース。

### ■ G

【GCEP】 世界各国・地域出身の留学生在が学生の約半数を占めるAPUの多文化・多言語環境を、企業の人材育成に活用してもらおうと実施している企業人材育成プログラム。企業から受け入れた研修生は、学生寮APハウスで学生と生活を共にしながら英語開講課目を学ぶ。

【GCP】 Global Challenge Program. 世界各国で開催される国際会議などに生徒を派遣するプログラム。

【GLコース】 立命館高等学校において、実践的で高度な英語力と課題解決力を養い、未来のグローバルリーダーを育成するコース(グローバルラーニングコース)。また、立命館守山高等学校において、国際社会への問題意識を醸成し、積極的な海外交流を通じて国際性を育成するコース(グローバルコース)。

【GSA】 Graduate School of Asia Pacific Studies。立命館アジア太平洋大学大学院アジア太平洋研究科。

【GSM】 Graduate School of Management。立命館アジア太平洋大学大学院経営管理研究科。

■ I

【IB】 International Baccalaureate。国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラム。国際的に通用する大学入学資格を与え、大学進学へのルートを確認することを目的に設置されたもの。

【IBコース】 世界中の大学への出願入学資格を得られる国際バカロレア・ディプロマプログラム(IBDP)に基づいて1年次から国語以外の全教科を英語で学習し、世界水準の探究学習によって海外大学での学問研究にも耐えうる英語力、知力、探究心の育成をする立命館宇治高等学校のコース。

【ICT】 Information and Communication Technology。情報通信技術。

【IGコース】 インテグレイテッドグローバルコース。立命館宇治高等学校において、生徒の興味・関心に合う形で科目選択の自由度を高め、文理融合の学びを可能とするコース。

【IMコース】 入学時からイマージョン授業(IPS: International Preparatory Stream)を実施し、1年間の留学を必須として、卓越した英語力と高い学力を養成する立命館宇治高等学校のコース。

【IoT】 Internet of Things。身の回りのさまざまなモノやヒトに組み込まれたセンサーやデバイスなどをネットワークで接続し、得られたデータから新たな価値を創り出す仕組み。

【IPSクラス】 立命館宇治高等学校IBコースへの進学を目指す生徒のための準備として、中学3年間、数学・理科・社会を英語で受講するイマージョン授業(IPS)を開講。

【IR】 Institutional Research。高等教育機関レベルの計画立案や意思決定に有効なデータの分析および提供を行う組織的活動。

■ J

【Japan Super Science Fair(JSSF)】 世界十数カ国の数学・科学系高等学校が参加し、科学研究の発表や、ワークショップ等の取り組みを通じて交流を深める立命館高等学校の催し。

【JD】 ジョイント・ディグリー。連携する大学間で開設された単一の共同の教育プログラムを学生が修了した際に、当該連携する複数の大学が共同で単一の学位を授与するもの。

■ M

【MSコース】 21世紀の医学、薬学分野をリードできる、高い学力と高い人間性を兼ね備えた真に優秀な人材を育て、医歯薬系大学への進学を目指す立命館高等学校のコース。

■ O

【OIC】 大阪いばらきキャンパス。

■ P

【PBL】 Project/Problem-Based Learning。問題解決型学習、問題基盤型学習などを指す。

■ Q

【QS】 Quacquarelli Symonds。世界大学ランキングのひとつ。

■ R

【R-GIRO】 Ritsumeikan Global Innovation Research Organization。立命館グローバル・イノベーション研究機構。深刻化する21世紀の重点的課題に対し、大学全体で組織的に研究推進するため、2008年4月に設立された組織。

【RA制度】 Research Assistant。国立大学・大学共同利用機関の研究プロジェクト等に優秀な博士後期課程在学者を研究補助者として参画し、研究プロジェクトの効果的な推進を図るとともに、研究補助業務を通じて若手研究者としての研究遂行能力の育成を図る制度。

【RCAPS】 Ritsumeikan Center for Asia Pacific Studies。立命館アジア太平洋研究センター。学園におけるこれまでのアジア太平洋に関する研究成果を継承するとともに、「アジア太平洋学」の構築を基本目標の一つに1996年7月に設立された組織。

【REP】 Real Exchange Program。ニュージーランド、オーストラリアの提携校などで2~3ヶ月間学ぶ立命館宇治高等学校の交換留学プログラム。

【Rits Super Global Forum(RSGF)】 SGH事業の一環として、国内外の高校生数十名が集い、これまで学んできたことの成果発表、海外の生徒と実体験や問題意識の共有、議論を通して、さらに課題解決に向かうことの大切さを学ぶことを目的に企画された立命館高等学校の催し。

【RU】 Ritsumeikan University。立命館大学。

■ S

【SD】 Staff Development。教職員を対象とした管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取り組み。

【SGH】 スーパーグローバルハイスクール。国際化を進める国内の大学を中心に、企業、国際機関等と連携を図り、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を文部科学省が指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進める事業。

【SGU】 スーパーグローバル大学等事業。わが国の高等教育の国際競争力の向上を目的に、海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進める世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対し、制度改革と組み合わせ重点支援を行う文部科学省の事業。

【SPコース】 PBLやアクティブ・ラーニングを取り入れた教育プログラムによって、最難関大学進学を目指す立命館慶祥中学・高等学校のコース。

【SSH】 スーパーサイエンスハイスクール。文部科学省が科学技術や理科・数学教育を重点的に行う高校を指定する制度。

【SSコース】 科学や技術開発を通して未来の社会に貢献できる研究者や技術者など、科学のフロントランナーを育成する立命館高等学校のコース。

【SSP】 Student Success Program。学生「一人ひとり」が正課と課外すべての学生生活を通じて学びの主体として「自立」し、最大限の「成長」を遂げられるようになるための学生支援。

■ T

【TedQual】 Tourism Education Quality。UNWTOの関連組織であるUNWTO Themis Foundationが実施する観光教育認証制度。

【TOK】 Theory of Knowledge。IBDP(ディプロマプログラム)の中核をなし、学際的な観点から個々の学問分野の知識体系を吟味して、理性的な考え方や客観的精神を養うもの。

■ U

【UBC】 The University of British Columbia。ブリティッシュコロンビア大学。

■ あ

【アクティブ・ラーニング】 教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的な能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれる。

【オリター活動】 本学における初年次教育支援の一翼を担い、初年次学生の「学生生活への適応」および「自治活動」の支援、ならびに学部状況に応じて「大学での学習への適応」の支援を行うことを目的としたピア・サポート活動。

■ か

【ギャップタム留学制度】 立命館附属高校4校の高校3年生を対象とした、大学入学までの3ヵ月(1~3月)のギャップタムを活用した留学プログラム。University of British Columbia(カナダ)、Dublin City University(アイルランド)で実施している。

【クロスアポイントメント制度】 協定等の組織間の取り決めに基づき、研究者等が大学、公的研究機関、企業等の異なる2つ以上の機関に所属しつつ、一定のエフォート管理の下でそれぞれの機関において研究・開発および教育活動に従事することを可能にする制度。

【グローバル・ボーディングスクール構想】 世界に通用する人材を輩出する「欧米型」のボーディングスクールをモデルにしつつ、学校所在地の近郊および近郊以外からも生徒確保を行うことを視野に入れた立命館慶祥高等学校・中学校の将来構想のメインストリームを成すもの。

■ た

【デュアル・ディグリー】 日本と海外の2つの大学の学位取得を可能とする共同学位プログラム。本学では、立命館大学・アメリカン大学学部共同学位プログラムなど、学部と大学院双方で多数の共同学位プログラムを実施している。

■ な

【ナンバリング】 授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組み。

【日本版NCAA】 米国における大学スポーツの大学横断的かつ競技横断的統括組織である全米大学スポーツ協会(NCAA: National Collegiate Athletic Association)の日本版。

## 学校法人と学校法人会計基準について

### 学校法人とは

学校法人とは、学校教育法および私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。

企業は営利を目的に事業を行います。学校法人は営利を目的にせず、教育研究活動を行い、その成果を社会的に還元することを目的としています。その特性は、独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき、教育研究の事業を遂行する極めて公共性の高い経営体であると同時に、

自主性の高い経営体としても位置づけられています。

また私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金(以下、「私学助成」)の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。

### 学校法人会計基準とは

私立学校は公共性が極めて高く、安定性・継続性が求められるとともに、中長期的にわたって永続的な維持を可能にするための収支均衡を図ることが求められます。そのような

私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。

### 学校法人会計と企業会計のちがい

企業の財政構造が、たとえば、「モノ」を生産・販売することで投資した資本を回収するとともに利潤を獲得し、獲得した利潤により、新たな設備投資や既存の設備の改修が可能となる「生産経済体」であるのに対し、学校法人は、学生生徒等が入学することで、収入の基盤である学生生徒等納付金収入を確保できる一方、支出が増加した場合、それに見合っ

た収入の増加を図ることが難しい「消費経済体」です。

そういった中で、企業会計の目的が営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示するところにあるのに対し、学校法人会計は財政面から学校経営における教育研究活動の健全性を測定し、開示することを目的としています。

### 財務比率について

収支バランスや財務の健全性等、総合的な財務状況を示すものとして、次の財務比率を記載しています(P53)。

#### 事業活動収支計算書関係比率

経常収入に対する主な支出科目の割合を示す比率→人件費比率、教育研究経費比率

収入と支出のバランスを示す比率→教育活動収支差額比率、経常収支差額比率、事業活動収支差額比率

#### 貸借対照表関係比率

財務の安定性・健全性を示す比率→純資産構成比率、総負債比率

# 1. 決算の概要

## 1-1. 2018年度 資金収支計算書

(単位：億円)

科目		予算	決算	増減
収入の部	学生生徒等納付金収入	575	579	3
	手数料収入	30	32	2
	寄付金収入	14	11	△3
	補助金収入	98	98	1
	(国庫補助金収入)	77	78	1
	(地方公共団体補助金収入)	21	20	△0
	資産売却収入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	35	42	7
	受取利息・配当金収入	17	25	9
	雑収入	16	23	7
	借入金等収入	130	130	0
	前受金収入	100	103	4
	その他の収入	69	47	△22
	資金収入調整勘定	△110	△120	△9
前年度繰越支払資金	327	327	0	
収入の部 合計	1,300	1,297	△2	
支出の部	人件費支出	393	391	△2
	教育研究経費支出	262	241	△20
	管理経費支出	52	56	4
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	132	132	0
	施設関係支出	47	26	△21
	設備関係支出	18	15	△3
	資産運用支出	226	244	17
	その他の支出	51	51	0
	予備費	4	0	△4
	資金支出調整勘定	△59	△55	4
	翌年度繰越支払資金	174	196	22
	支出の部 合計	1,300	1,297	△2

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
 ※ ( )書きの科目は内数です。  
 ※ 増減は[決算-予算]の金額を表しています。

### 資金収支（収入の部）

収入の部合計1,297億円から前年度繰越支払資金を除いた2018年度の資金収入は971億円となりました。

学生生徒等からの授業料や入学金等の学生生徒等納付金収入は579億円となりました。

入学検定料収入を中心とする手数料収入は32億円となりました。

補助金収入は98億円で、私立大学等経常費補助金や附属校の運営費補助金のほか、スーパーグローバル大学等事業（SGU）等の補助金（文部科学省）が交付されています。

その他の収入のうち、引当特定資産の取崩による収入は32億円で、2018年度のキャンパス整備事業等に充当しています。

### 資金収支（支出の部）

支出の部合計1,297億円から翌年度繰越支払資金を除いた2018年度の資金支出は1,102億円となりました。

人件費支出は391億円で、大学や附属校における教育の質的な向上を推進する教員体制の強化を図っています。

教育研究経費支出は241億円で、SGU事業に関連する経費や大学・学校運営費のほか、学生生徒の学びと成長を支援する奨学金（大学・附属校独自の給付型制度）による支出を含んでいます。

施設関係支出は26億円、設備関係支出は15億円で、2018年度には、立命館大学大阪いばらきキャンパスグローバル教養学部施設他整備工事、分林保弘記念国際交流館（仮称）建築工事等の建設事業を行いました。



### 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

1-2. 2018年度 事業活動収支計算書

(単位:億円)

科目		予算	決算	増減
教育活動収支	学生生徒等納付金	575	579	3
	手数料	30	32	2
	寄付金	9	6	△3
	経常費等補助金	96	96	△0
	付随事業収入	35	42	7
	雑収入	17	20	3
	収入計	763	774	11
	人件費	392	393	1
	教育研究経費	327	305	△23
	(減価償却額)	66	64	△2
	管理経費	59	61	2
	(減価償却額)	7	7	0
	徴収不能額等	0	0	0
支出計	778	759	△19	
収支差額	△15	15	30	
教育活動外収支	受取利息・配当金	17	25	9
	その他の教育活動外収入	0	3	3
	収入計	17	28	11
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	1	1
支出計	0	1	1	
収支差額	17	26	10	
経常収支差額	1	41	40	
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	8	11	3
	収入計	8	11	3
	資産処分差額	3	5	2
	その他の特別支出	0	1	1
支出計	3	6	3	
収支差額	5	5	0	
予備費	4	0	△4	
基本金組入前当年度収支差額	2	47	44	
基本金組入額	△41	△9	31	
当年度収支差額	△38	37	75	
前年度繰越収支差額	△191	△191	△0	
基本金取崩額	0	0	△0	
翌年度繰越収支差額	△229	△153	75	
事業活動収入計	788	813	25	
事業活動支出計	785	767	△19	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
 ※ ( ) 書きの科目は内数です。  
 ※ 増減は[決算-予算]の金額を表しています。  
 ※ 事業活動収入[支出]=教育活動収入[支出]計+教育活動外収入[支出]計+特別収入[支出]計  
 なお、事業活動支出計には予備費を含みます。

教育活動収支

「教育活動収支」は、経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支を表しています。

収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金等で774億円となりました。支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等で759億円となり、2018年度の収支差額は15億円の収入超過となりました。

なお、教育研究経費および管理経費に含まれる減価償却額は71億円となりました。

教育活動外収支

「教育活動外収支」は、経常的な収支のうち、財務活動による収支を表しています。

収入は、受取利息・配当金等で28億円、支出は、借入金等利息等で1億円となり、2018年度の収支差額は26億円の収入超過となりました。

経常収支差額

「教育活動収支」と「教育活動外収支」を合計した経常収支差額は41億円の収入超過となりました。

特別収支

臨時的な収支を表す特別収支には分林保弘記念国際交流館(仮称)建設事業に対する寄付金があり、2018年度の収支差額は5億円の収入超過となりました。

当年度収支差額

「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の合計から、基本金組入額9億円を差し引いた当年度の収支差額は37億円の収入超過となりました。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業収入・支出を①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支に区分し、それぞれの収支の均衡の状態を明らかにするとともに、学校法人の純資産(基本金および繰越収支差額)の増減を計算するものです。

資金収支計算はすべての資金の動きを対象としているのに対して、事業活動収支計算は、純資産の増減を表すことを目的とするため、負債性のある収支(借入金、預り金等)は含まず、また、資金取引を伴わない収支(現物寄付や減価償却額等)を含みます。

【活動収支の区分】

・教育活動収支:

経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支です。

・教育活動外収支:

経常的な収支のうち、教育・研究活動以外の活動(主に財務活動)による収支です。

・特別収支:

資産売却や資産処分等の臨時的な収支です。

【基本金組入額】

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校法人会計基準では、当該年度にこれらの資産の取得額に相当する金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、以下の4つに分類し規定されています。

- ・第1号基本金:  
校地、校舎、機器、備品、図書等の有形固定資産の取得価額
- ・第2号基本金:  
将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金等の額
- ・第3号基本金:  
奨学基金、研究基金などの資産の額
- ・第4号基本金:  
運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)

【収支差額】

- ・経常収支差額(教育活動収支差額+教育活動外収支差額):  
当該年度の経常的な収支バランスを表します。
- ・基本金組入前当年度収支差額(経常収支差額+特別収支差額):  
臨時的な収支も含めた当該年度の収支バランスを表します。この収支差額が当該年度における学校法人の純資産の増減額です。
- ・当年度収支差額、前年度繰越収支差額、翌年度繰越収支差額:  
基本金を組み入れた後の収支差額で、長期の収支バランスを表します。

1-3. 2018年度末 貸借対照表

(単位：億円)

科目		2018年度末	2017年度末	増減
資産の部	固定資産	3,521	3,342	178
	有形固定資産	2,259	2,288	△28
	(土地)	700	700	0
	(建物・構築物)	1,316	1,346	△30
	(教育研究用機器備品)	80	81	△1
	(図書)	150	147	2
	特定資産	1,245	1,034	210
	(第3号基本金引当特定資産)	137	137	0
	(第4号基本金引当特定資産)	55	55	0
	(退職給与引当特定資産)	126	125	1
その他の固定資産	17	20	△3	
流動資産	221	345	△124	
(現金預金)	196	327	△131	
資産の部 合計		3,742	3,687	55
負債の部	固定負債	267	138	129
	(長期借入金・学校債)	132	3	129
	(退職給与引当金)	126	125	1
	流動負債	193	313	△120
	(短期借入金・学校債)	2	132	△130
	(前受金)	103	100	3
(預り金)	32	30	1	
負債の部 合計		459	451	8
純資産の部	基本金	3,436	3,427	9
	(第1号基本金)	3,245	3,235	9
	(第3号基本金)	137	137	0
	(第4号基本金)	55	55	0
	繰越収支差額	△153	△191	37
純資産の部 合計		3,283	3,236	47
負債及び純資産の部 合計		3,742	3,687	55

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
 ※ ( )書きの科目は内数です。  
 ※ 増減は[2018年度末-2017年度末]の金額を表しています。

資産の部

資産の部は、年度末における資産の保有形態を表しています。

土地、建物、機器、図書等の有形固定資産は、キャンパス整備事業等により、前年度末から28億円減少して、2,259億円となっています。

特定資産には、退職給与引当金(固定負債)や第3号・第4号基本金等、将来の施設設備整備等に対して引き当てている資産があり、前年度末から210億円増加して、1,245億円となっています。

負債及び純資産の部

負債及び純資産の部は、保有する資産の取得源泉を表しています。資産全体に対して、負債は12.3%、純資産は87.7%で構成されています。

負債の部は、459億円となっています。

純資産の部は、基本金組入対象資産(建物、教育研究用機器備品、図書等)の取得等により基本金が増加したこと等により、前年度末から47億円増加して、3,283億円となりました。

貸借対照表

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産、負債及び純資産(基本金、繰越収支差額)の内容およびあり高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

【資産の部】

決算日における資産の保有形態を示しています。

【負債及び純資産の部】

保有する資産の取得源泉を示しています。負債及び純資産の部の合計は資産の部の合計に一致します。借入金や退職給与引当金等を計上している負債の部が他人資金を源泉とする金額、純資産の部(基本金+繰越収支差額)が自己資金を源泉とする金額となります。

1-4. 財産目録（概要）

資産総額	374,198,586,841 円
内 基本財産	227,469,714,096 円
運用財産	146,728,872,745 円
負債総額	45,912,788,649 円
正味財産	328,285,798,192 円

(2019年3月31日現在)

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地	2,300,164.44 m <sup>2</sup> 69,950,302,505 円
建物	819,241.23 m <sup>2</sup> 119,042,284,000 円
図書	3,191,550 冊 14,954,517,930 円
校具・教具・備品	17,878 点 8,753,697,303 円
建設仮勘定	627,810,129 円
その他	14,141,102,229 円
2 運用財産	
現金預金	19,565,706,139 円
修学旅行積立預り資産	158,272,412 円
積立金	124,469,612,157 円
有価証券	123,999,743 円
未収入金	1,966,689,903 円
前払金	398,246,971 円
その他	46,345,420 円
資産総額	374,198,586,841 円

区分	金額
負債額	
1 固定負債	
長期借入金・学校債	13,205,330,000 円
長期未払金	747,630,917 円
退職給与引当金	12,638,215,899 円
預り保証金	60,000,000 円
2 流動負債	
短期借入金・学校債	155,330,000 円
未払金	5,445,408,076 円
前受金	10,334,959,880 円
預り金	3,167,641,465 円
修学旅行積立預り金	158,272,412 円
負債総額	45,912,788,649 円
正味財産	328,285,798,192 円

1-5. 監査報告書

監査報告書

2019(令和元)年5月17日

学校法人 立命館  
 理事会 御中  
 評議員会 御中

学校法人 立命館  
 監事(常勤) 佐上 善和 ㊟  
 監事 尾崎 敬則 ㊟  
 監事 渡部 靖彦 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人立命館寄附行為第16条第3号にもとづき、2018(平成30)年4月1日から2019(平成31)年3月31日までの2018(平成30)年度における学校法人立命館の業務、財産の状況について、監査を実施しましたので、その結果につき、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法

監事は、理事会および評議員会に出席したほか、理事等から業務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと連携し、法人の業務および財産の状況を調査しました。

また監事は、有限責任監査法人トーマツから会計監査の報告および説明を受け、業務監査室から内部監査の結果の報告を受け、かつ、計算書類等について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人立命館の業務は適正であり、計算書類等は当該年度末における財産の状況を適正に表示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務または財産に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

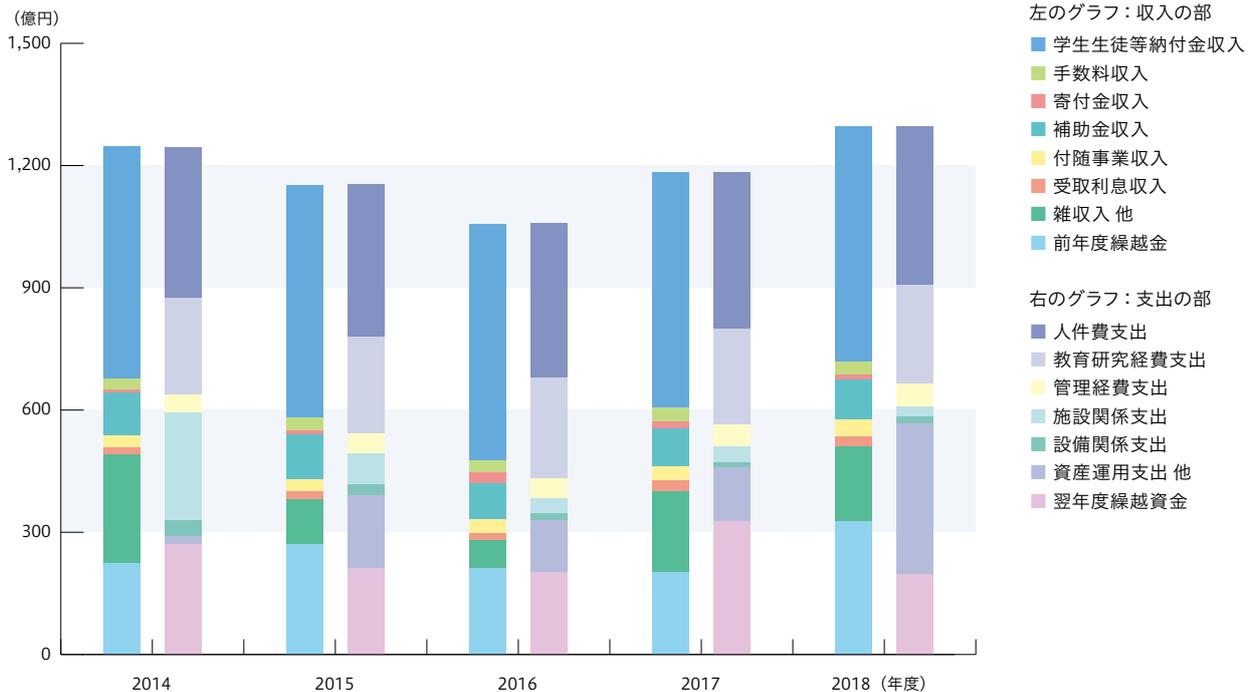
## 2. 経年推移

### 2-1. 資金収支の推移(2014年度～2018年度)

(単位：億円)

科目		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	569	572	580	578	579
	手数料収入	28	31	31	33	32
	寄付金収入	8	9	26	17	11
	補助金収入	105	112	90	94	98
	資産売却収入	22	-	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	29	29	32	34	42
	受取利息・配当金収入	16	18	19	27	25
	雑収入	21	20	17	18	23
	借入金等収入	130	-	0	1	130
	前受金収入	102	105	105	100	103
	その他の収入	121	101	64	197	47
	資金収入調整勘定	△127	△114	△119	△117	△120
	前年度繰越支払資金	223	270	212	201	327
	収入の部 合計	1,248	1,154	1,057	1,182	1,297
支出の部	人件費支出	371	375	378	382	391
	教育研究経費支出	237	237	248	236	241
	管理経費支出	45	49	48	53	56
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	10	2	2	2	132
	施設関係支出	264	76	38	39	26
	設備関係支出	38	27	16	14	15
	資産運用支出	65	118	130	127	244
	その他の支出	58	114	56	56	51
	資金支出調整勘定	△112	△56	△59	△54	△55
	翌年度繰越支払資金	270	212	201	327	196
	支出の部 合計	1,248	1,154	1,057	1,182	1,297

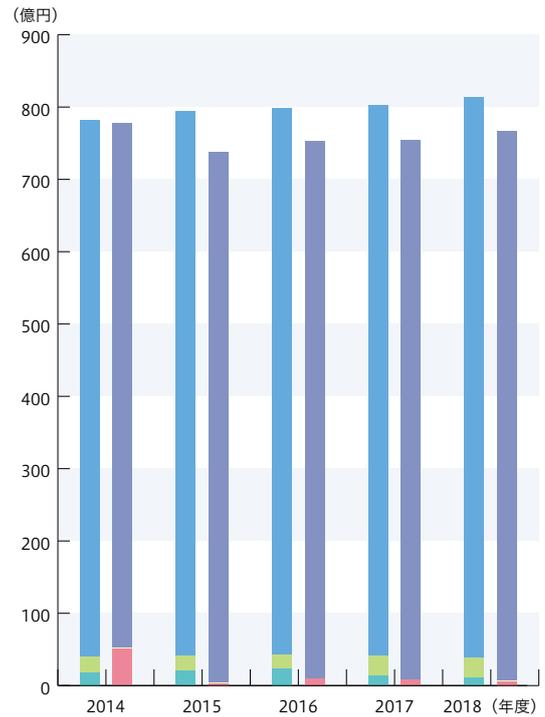
※2014年度は、改正学校法人会計基準の様式に基づいて組み替えた参考数値です。  
 ※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



2-2. 事業活動収支の推移(2014年度～2018年度)

(単位：億円)

科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
学生生徒等納付金	569	572	580	578	579
手数料	28	31	31	33	32
寄付金	8	8	6	7	6
経常費等補助金	90	95	88	93	96
付随事業収入	29	29	32	34	42
雑収入	18	18	18	17	20
収入計	742	754	755	762	774
人件費	375	378	377	387	393
教育研究経費	297	301	311	299	305
管理経費	53	56	54	59	61
徴収不能額等	1	0	0	0	0
支出計	726	734	742	746	759
収支差額	16	20	13	16	15
受取利息・配当金	16	18	19	27	25
その他の教育活動外収入	6	3	0	1	3
収入計	22	21	19	28	28
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	1	1	1
支出計	1	1	1	1	1
収支差額	21	20	18	27	26
経常収支差額	37	40	31	43	41
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	18	20	24	13	11
収入計	18	20	24	13	11
資産処分差額	51	3	8	8	5
その他の特別支出	0	0	1	0	1
支出計	51	3	9	8	6
収支差額	△33	17	15	4	5
基本金組入前当年度収支差額	4	57	46	48	47
基本金組入額	△47	△48	△36	△16	△9
当年度収支差額	△42	8	10	32	37
前年度繰越収支差額	△208	△250	△242	△229	△191
基本金取崩額	-	0	3	7	0
翌年度繰越収支差額	△250	△242	△229	△191	△153
事業活動収入計	782	795	798	803	813
事業活動支出計	778	738	752	755	767



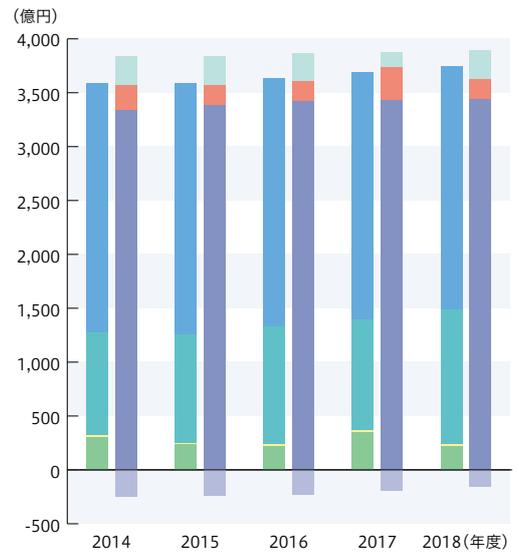
※2014年度は、改正学校法人会計基準の様式に基づいて組み替えた参考数値です。  
 ※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
 ※事業活動収入[支出] = 教育活動収入[支出]計 + 教育活動外収入[支出]計 + 特別収入[支出]計  
 ※2014年度の特別支出には、立命館中高のキャンパス移転に伴って旧キャンパスの資産を売却したこと等による資産処分差額(51億円)が含まれます。

2-3. 貸借対照表の推移(2014年度末~2018年度末)

(単位: 億円)

科目		2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
資産の部	固定資産	3,282	3,360	3,419	3,342	3,521
	有形固定資産	2,312	2,338	2,312	2,288	2,259
	特定資産	958	1,005	1,088	1,034	1,245
	その他の固定資産	12	17	20	20	17
	流動資産	305	232	220	345	221
資産の部 合計		3,587	3,592	3,639	3,687	3,742
負債の部	固定負債	266	265	263	138	267
	流動負債	235	184	187	313	193
	負債の部 合計	501	449	451	451	459
純資産の部	基本金	3,336	3,385	3,418	3,427	3,436
	第1号基本金	3,147	3,194	3,227	3,235	3,245
	第2号基本金	—	—	—	—	—
	第3号基本金	137	137	137	137	137
	第4号基本金	52	53	54	55	55
	繰越収支差額	△250	△242	△229	△191	△153
	純資産の部 合計	3,086	3,143	3,189	3,236	3,283
負債及び純資産の部 合計		3,587	3,592	3,639	3,687	3,742

※2014年度末は、改正学校法人会計基準の様式に基づいて組み替えた参考数値です。  
 ※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



左のグラフ: 資産の部

■ 有形固定資産 / ■ 特定資産  
 ■ その他の固定資産 / ■ 流動資産

右のグラフ: 負債の部、純資産の部

■ 固定負債 / ■ 流動負債 / ■ 基本金 / ■ 繰越収支差額

### 3. 財務比率

事業活動収支計算書関係比率

(単位: %)

比率	算式	評価	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	全国平均
人件費比率	人件費÷経常収入	▼	49.1	48.7	48.7	49.1	49.0	53.8
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	38.9	38.8	40.2	37.9	38.0	33.3
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	2.2	2.6	1.7	2.1	1.9	2.4
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	4.9	5.2	4.0	5.5	5.2	3.9
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	0.6	7.1	5.8	5.9	5.7	4.9

※2014年度は、改正学校法人会計基準の様式に基づいて組み替えた参考数値です。

※経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

※評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」、全国平均は2017年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」による医歯系法人を除く大学法人の2017年度数値です。

※各比率の意味については、「学校法人と学校法人会計基準について(P46)」に記載しています。

貸借対照表関係比率

(単位: %)

比率	算式	評価	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	全国平均
純資産構成比率	純資産÷総資産	△	86.0	87.5	87.6	87.8	87.7	87.8
総負債比率	総負債÷総資産	▼	14.0	12.5	12.4	12.2	12.3	12.2

※2014年度は、改正学校法人会計基準の様式に基づいて組み替えた参考数値です。

※評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」、全国平均は2017年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」による医歯系法人を除く大学法人の2017年度数値です。

※各比率の意味については、「学校法人と学校法人会計基準について(P46)」に記載しています。

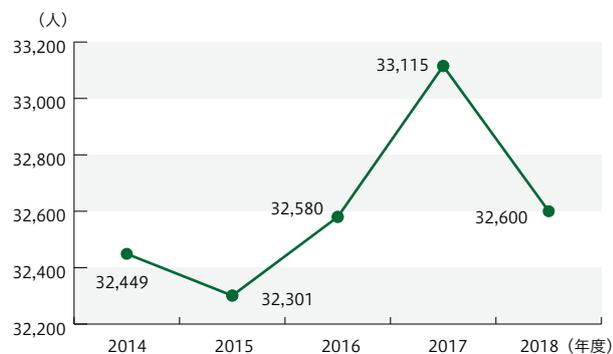
## 1. 学生・生徒・児童数

(単位：人)

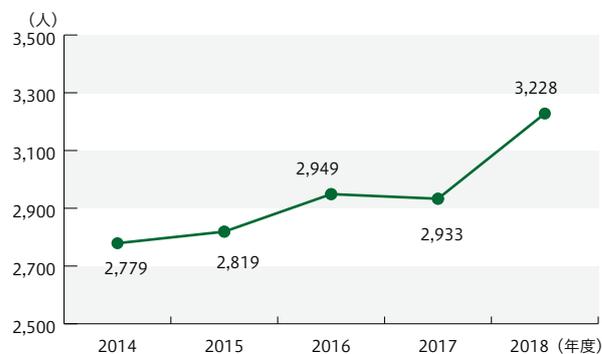
		2014	2015	2016	2017	2018
立命館大学	学部学生数	32,449	32,301	32,580	33,115	32,600
	大学院学生数	2,779	2,819	2,949	2,933	3,228
立命館アジア太平洋大学	学部学生数	5,517	5,656	5,553	5,534	5,471
	大学院学生数	167	188	178	189	215
附属校	生徒・児童数	6,851	6,820	6,828	6,915	6,949
合計		47,763	47,784	48,088	48,686	48,463

※立命館大学および附属校については5月1日現在、立命館アジア太平洋大学については11月1日現在の数。

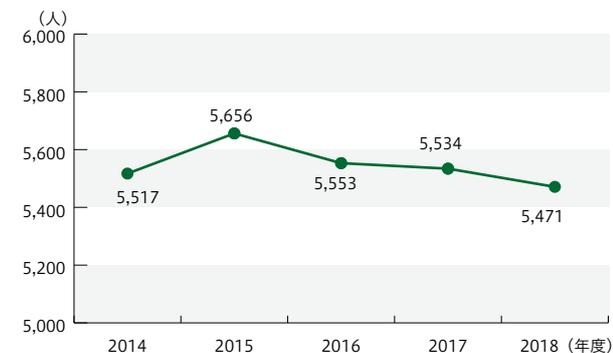
立命館大学／学部学生数



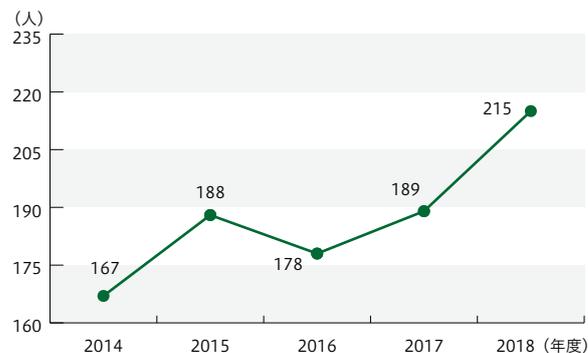
立命館大学／大学院学生数



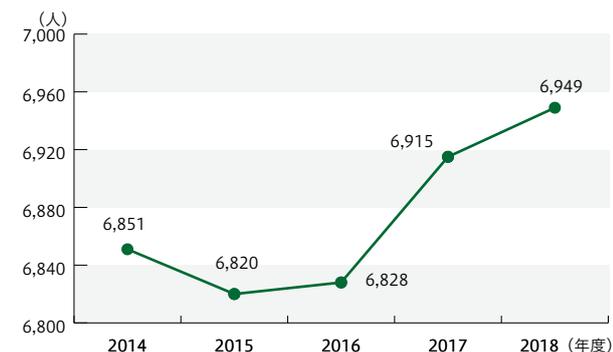
立命館アジア太平洋大学／学部学生数



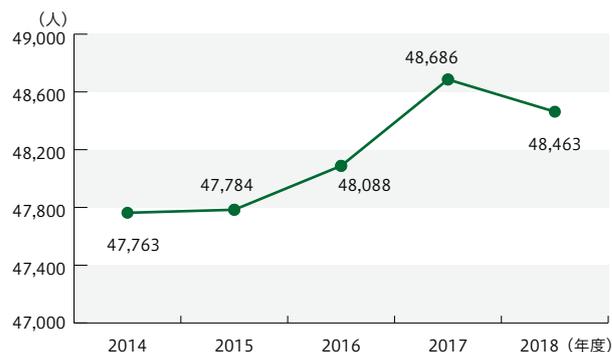
立命館アジア太平洋大学／大学院学生数



附属校／生徒・児童数



合計



## 2. 入試状況 (2019年3月31日現在)

### 立命館大学／学部

(単位：人)

学部	入学定員数	志願者数	合格者数
法学部	720	8,679	2,615
経済学部	760	7,821	3,034
経営学部	795	9,718	2,851
産業社会学部	810	12,300	2,498
文学部	980	9,908	3,066
理工学部	959	16,648	6,987
国際関係学部	321	2,847	764
政策科学部	370	4,683	1,204
情報理工学部	475	4,903	1,844
映像学部	160	2,342	394
薬学部	160	1,908	663
生命科学部	325	7,216	2,721
スポーツ健康科学部	235	2,874	627
総合心理学部	280	3,669	560
食マネジメント学部	320	3,845	704
グローバル教養学部	50	49	40
合計	7,720	99,410	30,572

※編入・転入は含みません。  
 ※国際関係学部の入学定員は、6月入学(募集定員5名)および9月入学(募集定員34名)の数を含みません。  
 ※政策科学部の入学定員は、9月入学(募集定員40名)の数を含みません。  
 ※グローバル教養学部の入学定員は、9月入学(募集定員50名)の数を含みません。

### 立命館アジア太平洋大学／学部

(単位：人)

学部	入学定員数	志願者数	合格者数
アジア太平洋学部	460	3,135	863
国際経営学部	380	2,613	789
合計	840	5,748	1,652

※2019年度春学部1回生入試のみの数。

### 立命館アジア太平洋大学／研究科

(単位：人)

研究科	課程	入学定員数	志願者数	合格者数
アジア太平洋研究科	前期	60	50	25
	後期	10	4	3
経営管理研究科	修士	40	24	17
博士課程前期課程・修士課程	計	100	74	42
博士課程後期課程	計	10	4	3
合計		110	78	45

※編入・転入は含みません。  
 ※志願者数・合格者数は2019年度春入試のみの数。入学定員は春・秋入試の区分をしていません。

### 附属中学校・高等学校

(単位：人)

学校名	入学定員数	志願者数	合格者数
立命館中学校	215	752	414
立命館宇治中学校	180	527	299
立命館慶祥中学校	180	531	305
立命館守山中学校	160	568	308
立命館高等学校	360	553	394
立命館宇治高等学校	370	402	250
立命館慶祥高等学校	305	476	444
立命館守山高等学校	320	476	313
合計	2,090	4,285	2,727

※中学校・高等学校の志願者数・合格者数は内部進学者数を含みません。

### 立命館大学／研究科

(単位：人)

研究科	課程	入学定員数	志願者数	合格者数
法学研究科	前期	60	55	35
	後期	10	4	2
経済学研究科	前期	50	129	46
	後期	5	1	1
経営学研究科	前期	60	118	48
	後期	15	6	6
社会学研究科	前期	60	112	41
	後期	15	10	3
文学研究科	前期	105	104	72
	後期	35	26	17
理工学研究科	前期	450	432	372
	後期	40	18	18
国際関係研究科	前期	60	81	53
	後期	10	12	2
政策科学研究科	前期	40	35	18
	後期	15	4	4
言語教育情報研究科	修士	60	82	39
テクノロジー・マネジメント研究科	前期	70	102	53
	後期	5	6	6
スポーツ健康科学研究科	前期	25	34	30
	後期	8	4	4
映像研究科	修士	10	16	11
情報理工学研究科	前期	200	204	196
	後期	15	9	9
生命科学研究科	前期	150	177	164
	後期	15	2	2
人間科学研究科	前期	65	141	64
	後期	20	36	26
先端総合学術研究科	一貫制博士	30	21	16
薬学研究科	博士	3	8	8
法務研究科	専門職学位	70	166	82
経営管理研究科	専門職学位	80	101	70
教職研究科	専門職学位	35	38	33
博士課程前期課程・修士課程	計	1,465	1,822	1,242
博士課程後期課程	計	208	138	100
博士課程(5年一貫制)	計	30	21	16
博士課程(4年制)	計	3	8	8
専門職学位課程	計	185	305	185
合計		1,891	2,294	1,551

※志願者数・合格者数は2019年4月入学の入学試験のみの数。入学定員は春・秋入試の区分をしていません。

※志願者数・合格者数に転入学試験は含みません。

## 志願者数5カ年推移：立命館大学／学部

(単位：人)

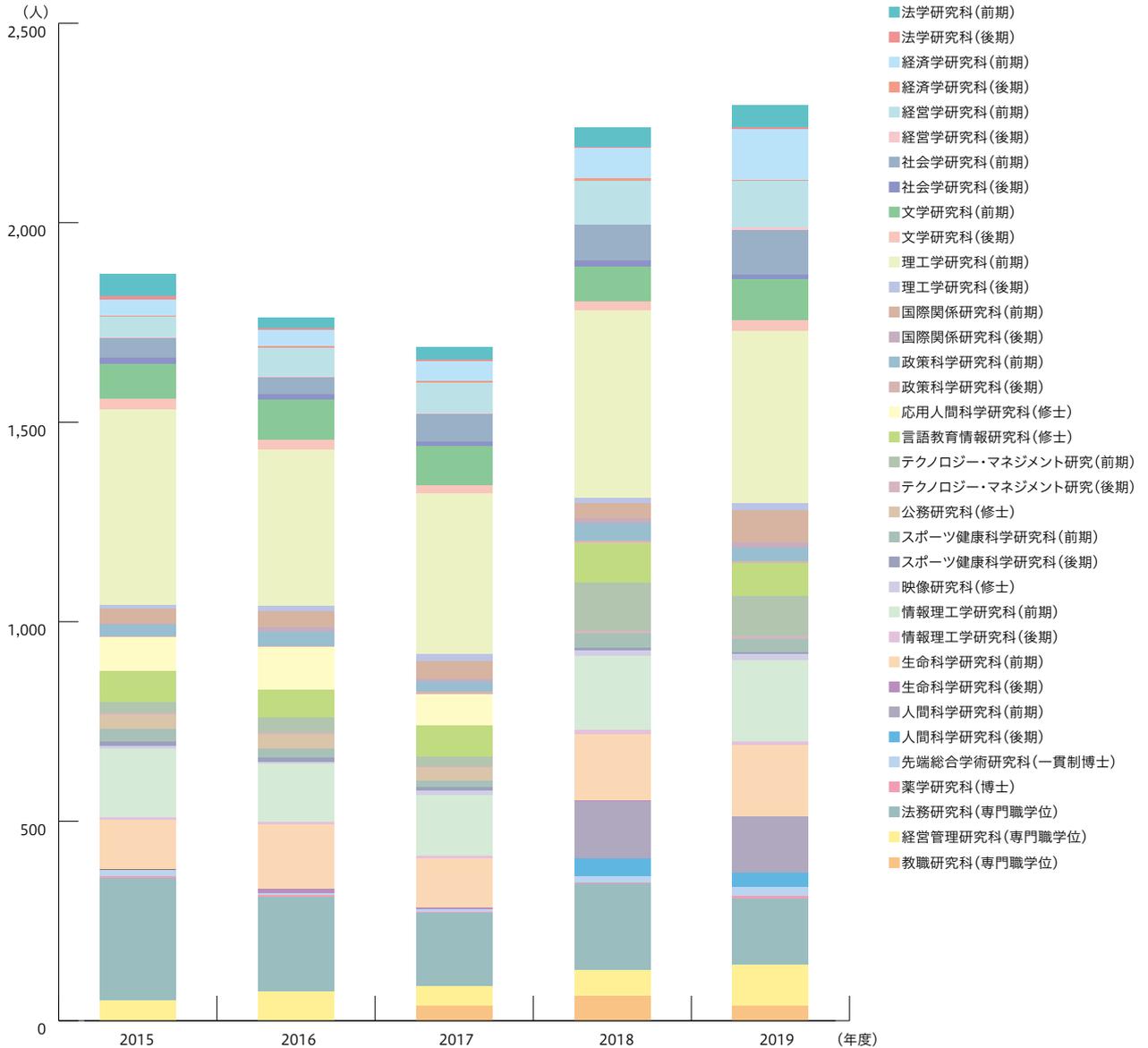
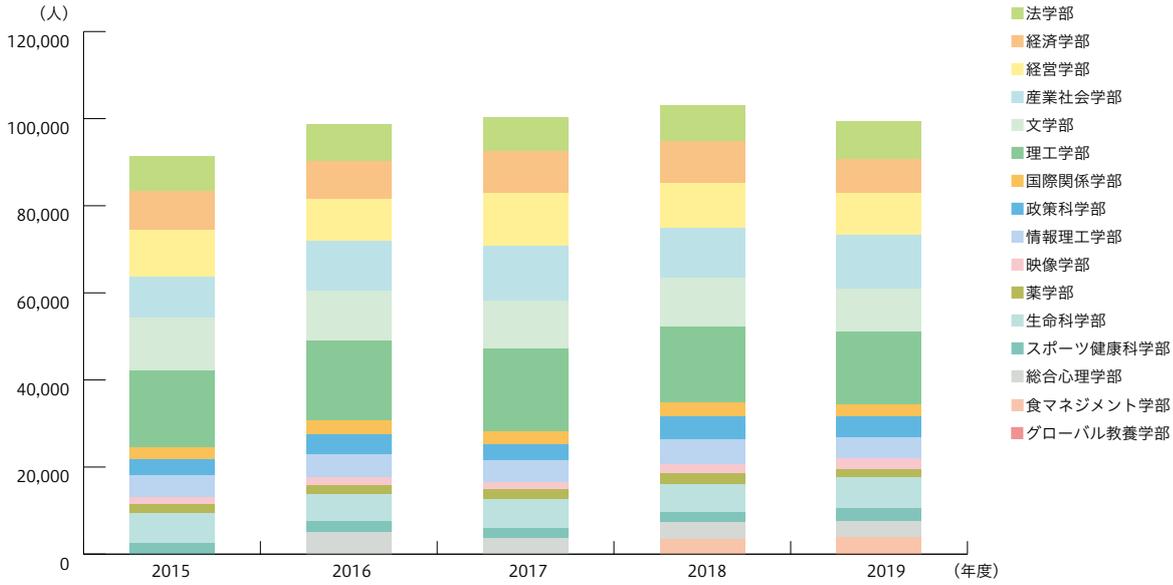
学部	2015	2016	2017	2018	2019
法学部	7,811	8,328	7,686	8,392	8,679
経済学部	9,149	8,808	9,804	9,437	7,821
経営学部	10,654	9,661	12,003	10,395	9,718
産業社会学部	9,440	11,362	12,546	11,342	12,300
文学部	12,166	11,423	11,105	11,297	9,908
理工学部	17,638	18,381	18,887	17,406	16,648
国際関係学部	2,594	3,204	2,952	3,173	2,847
政策科学部	3,641	4,733	3,795	5,318	4,683
情報理工学部	5,201	5,049	4,981	5,713	4,903
映像学部	1,611	1,814	1,697	2,091	2,342
薬学部	2,151	2,268	2,316	2,389	1,908
生命科学部	6,701	6,035	6,415	6,354	7,216
スポーツ健康科学部	2,562	2,540	2,494	2,517	2,874
総合心理学部	-	5,047	3,606	3,780	3,669
食マネジメント学部	-	-	-	3,461	3,845
グローバル教養学部	-	-	-	-	49
合計	91,319	98,653	100,287	103,065	99,410

## 志願者数5カ年推移：立命館大学／研究科

(単位：人)

研究科	課程	2015	2016	2017	2018	2019
法学研究科	前期	57	27	32	49	55
	後期	8	3	3	2	4
経済学研究科	前期	40	41	51	76	129
	後期	2	3	3	7	1
経営学研究科	前期	53	73	76	110	118
	後期	3	2	3	0	6
社会学研究科	前期	47	42	68	89	112
	後期	17	13	11	16	10
文学研究科	前期	87	102	100	88	104
	後期	27	24	21	21	26
理工学研究科	前期	490	392	401	471	432
	後期	9	13	18	12	18
国際関係研究科	前期	36	40	45	38	81
	後期	4	11	6	15	12
政策科学研究科	前期	28	35	25	41	35
	後期	4	4	6	6	4
応用人間科学研究科	修士	83	106	78	-	-
言語教育情報研究科	修士	79	69	80	98	82
テクノロジー・マネジメント研究科	前期	28	38	23	123	102
	後期	3	6	4	5	6
公務研究科	修士	36	36	33	-	-
スポーツ健康科学研究科	前期	31	21	16	38	34
	後期	12	11	10	5	4
映像研究科	修士	6	6	9	15	16
情報理工学研究科	前期	173	146	153	186	204
	後期	6	7	8	9	9
生命科学研究科	前期	126	159	121	165	177
	後期	0	11	5	4	2
人間科学研究科	前期	-	-	-	143	141
	後期	-	-	-	44	36
先端総合学術研究科	一貫制博士	15	5	7	17	21
薬学研究科	博士	5	4	2	1	8
法務研究科	専門職学位	307	239	182	218	166
経営管理研究科	専門職学位	50	72	51	64	101
教職研究科	専門職学位	-	-	37	62	38
博士課程前期課程・修士課程	計	1,400	1,333	1,311	1,730	1,822
博士課程後期課程	計	95	108	98	146	138
博士課程(5年一貫制)	計	15	5	7	17	21
博士課程(4年制)	計	5	4	2	1	8
専門職学位課程	計	357	311	270	344	305
合計		1,872	1,761	1,688	2,238	2,294

※4月入学の入学試験のみの数。

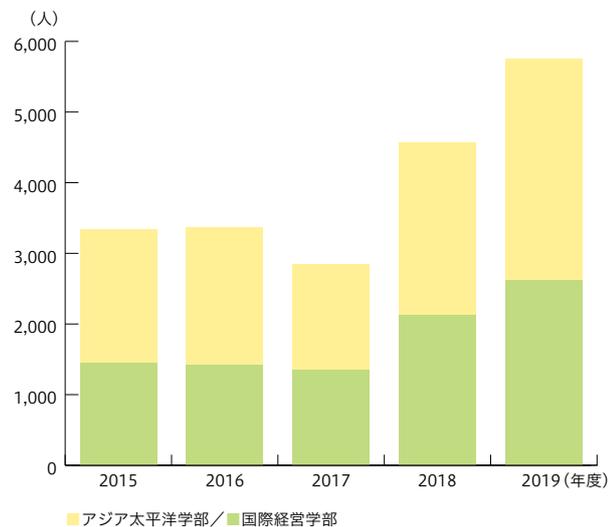


志願者数5ヵ年推移：立命館アジア太平洋大学／学部

春期入学

(単位：人)

学部	2015	2016	2017	2018	2019
アジア太平洋学部	1,902	1,949	1,507	2,449	3,135
国際経営学部	1,447	1,417	1,344	2,122	2,613
合計	3,349	3,366	2,851	4,571	5,748

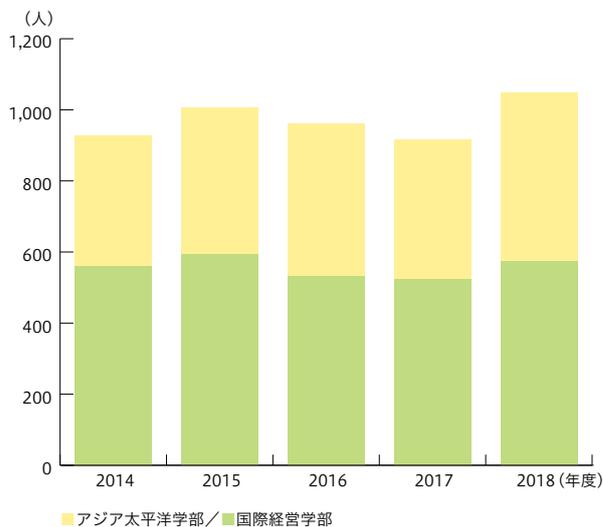


志願者数5ヵ年推移：立命館アジア太平洋大学／学部

秋期入学

(単位：人)

学部	2014	2015	2016	2017	2018
アジア太平洋学部	365	411	429	392	474
国際経営学部	561	594	533	524	575
合計	926	1,005	962	916	1,049



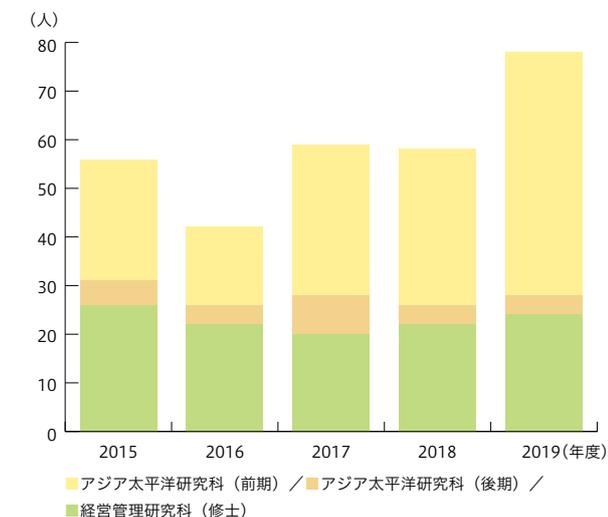
志願者数5ヵ年推移：立命館アジア太平洋大学／研究科

春期入学

(単位：人)

研究科	課程	2015	2016	2017	2018	2019
アジア太平洋研究科	前期	25	16	31	32	50
	後期	5	4	8	4	4
経営管理研究科	修士	26	22	20	22	24
博士課程前期課程・修士課程 計		51	38	51	54	74
博士課程後期課程 計		5	4	8	4	4
合計		56	42	59	58	78

※春入試のみの数。

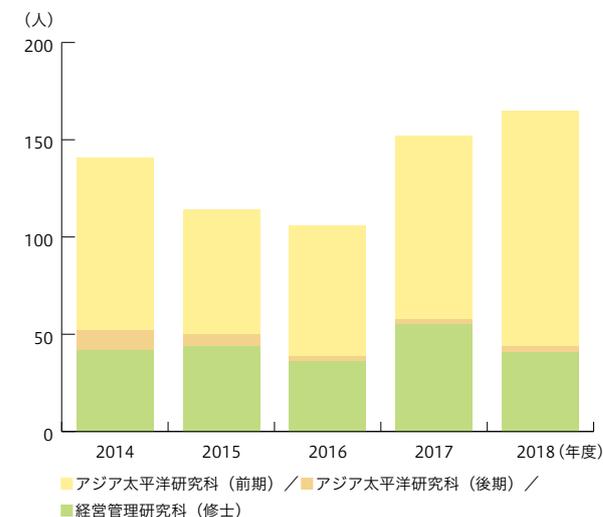


志願者数5ヵ年推移：立命館アジア太平洋大学／研究科

秋期入学

(単位：人)

研究科	課程	2014	2015	2016	2017	2018
アジア太平洋研究科	前期	89	64	67	94	121
	後期	10	6	3	3	3
経営管理研究科	修士	42	44	36	55	41
博士課程前期課程・修士課程 計		131	108	103	149	162
博士課程後期課程 計		10	6	3	3	3
合計		141	114	106	152	165



### 3. 教職員数 (2018年5月1日現在)

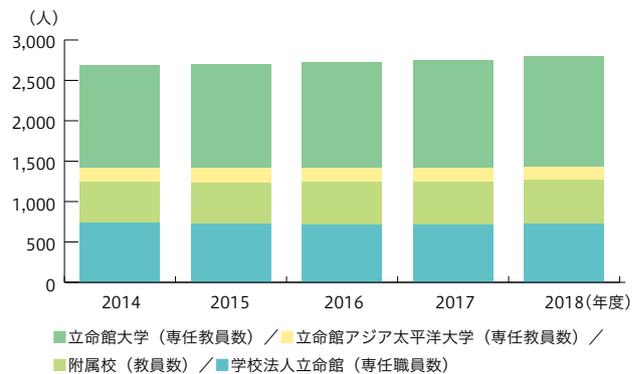
教職員数

(単位:人)

		2014	2015	2016	2017	2018
立命館大学	専任教員数	1,267	1,288	1,308	1,344	1,359
立命館アジア太平洋大学	専任教員数	174	173	172	169	166
附属校	教員数	515	514	526	532	547
学校法人立命館	専任職員数	729	723	716	712	719
合計		2,685	2,698	2,722	2,752	2,791

※附属校教員は、教諭および常勤講師、IBDP特別講師、特別任用教諭、特別契約教諭、外国語専任講師、嘱託指導講師、継続雇用教諭。

※学校法人立命館専任職員は、立命館大学・立命館アジア太平洋大学・附属校勤務者および学外出向者。



S/T比: 立命館大学

(単位:人)

学部	学科	専任教員数	専任教員1人当たり在籍学生数
法学部	法学科	61	57.9
経済学部	経済学科	71	46.8
経営学部	経営学科	52	54.5
	国際経営学科	15	44.1
		計	67
産業社会学部	現代社会学科	107	36.5
文学部	人文学科	122	35.5
理工学部	電気電子工学科	30	21.1
	機械工学科	33	22.1
	ロボティクス学科	18	21.8
	数理科学科	26	14.5
	物理科学科	25	13.4
	電子情報工学科	18	22.3
	建築都市デザイン学科	12	28.8
	環境都市工学科	31	22.9
		計	193
国際関係学部	国際関係学科	59	23.6
	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	25	0.2
	計	63	22.2
政策科学部	政策科学科	53	31.2
情報理工学部	情報理工学科	98	20.7
映像学部	映像学科	27	25.9
薬学部	薬学科	44	14.0
	創薬科学科	8	26.5
		計	52
生命科学部	応用化学科	21	19.2
	生物工学科	20	16.8
	生命情報学科	16	15.1
	生命医科学科	18	14.2
		計	75
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	35	28.1
総合心理学部	総合心理学科	36	25.4
食マネジメント学部	食マネジメント学科	24	14.8

※経済学部経済学科には、在籍学生数に募集停止した国際経済学科の在籍学生481名を含みます。

※理工学部環境都市工学科には、在籍学生数に募集停止した都市システム工学科、環境システム工学科の在籍学生553名を含みます。

※国際関係学部国際関係学科の教授9名、准教授12名がアメリカン大学・立命館大学国際連携学科の専任教員を兼ねているため、重複して記載しています。

※情報理工学部情報理工学科には、在籍学生数に募集停止した情報システム学科・情報コミュニケーション学科・メディア情報学科・知能情報学科および教養課程の在籍学生1,105名を含みます。

S/T比: 立命館アジア太平洋大学

(単位:人)

学部	学科	専任教員数	専任教員1人当たり在籍学生数
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	49	59.4
国際経営学部	国際経営学科	39	69.9

## 4. 国際交流

海外派遣者実績 (2019年3月31日現在)

立命館大学

(単位：人)		(単位：人)		(単位：人)	
学部等	海外派遣者数	学部等	海外派遣者数	学部等	海外派遣者数
法学部	146	国際関係学部	194	スポーツ健康科学部	25
経済学部	206	政策科学部	139	総合心理学部	35
経営学部	255	情報理工学部	77	食マネジメント学部	16
産業社会学部	217	映像学部	14	大学院	93
文学部	437	薬学部	8		
理工学部	107	生命科学部	73		
				合計	2,042

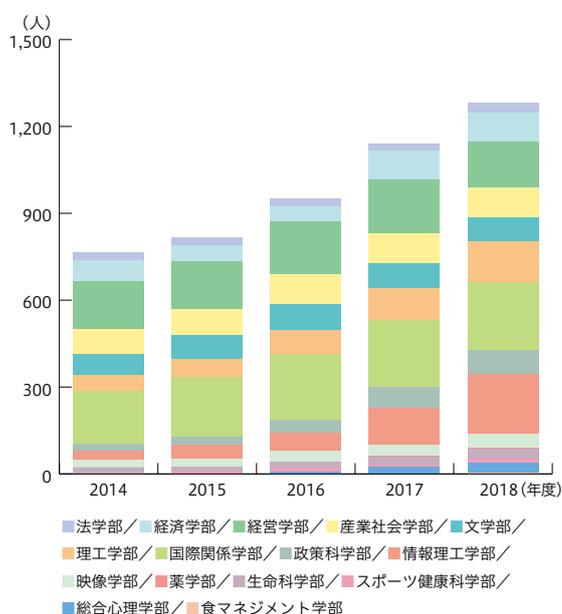
※国際教育センターおよび学部・研究科・機関実施分(単位認定・単位授与を伴うプログラム)。

留学生受入実績 (2018年5月1日現在)

正規留学生数：立命館大学／学部

(単位：人)

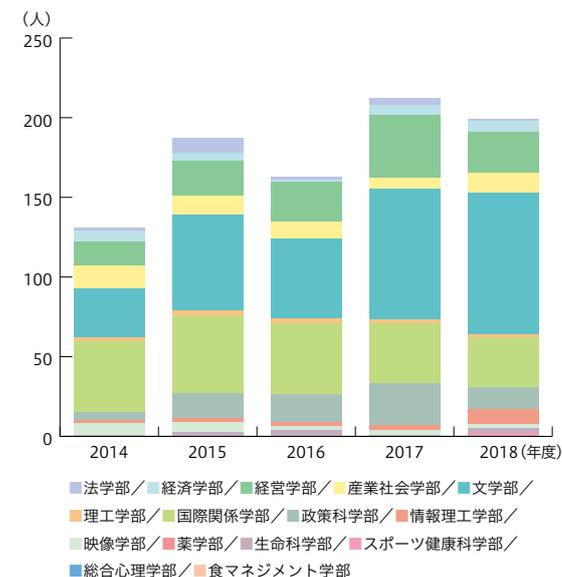
学部	正規留学生数				
	2014	2015	2016	2017	2018
法学部	29	27	25	26	33
経済学部	71	56	53	101	100
経営学部	166	165	184	183	159
産業社会学部	87	88	100	102	102
文学部	74	85	91	89	85
理工学部	52	61	81	107	139
国際関係学部	184	206	227	234	236
政策科学部	22	30	48	70	81
情報理工学部	34	47	60	130	210
映像学部	25	29	40	38	45
薬学部	0	0	0	1	5
生命科学部	17	16	19	27	35
スポーツ健康科学部	5	7	12	10	12
総合心理学部	-	-	9	23	35
食マネジメント学部	-	-	-	-	4
合計	766	817	949	1,141	1,281



短期留学生数：立命館大学／学部

(単位：人)

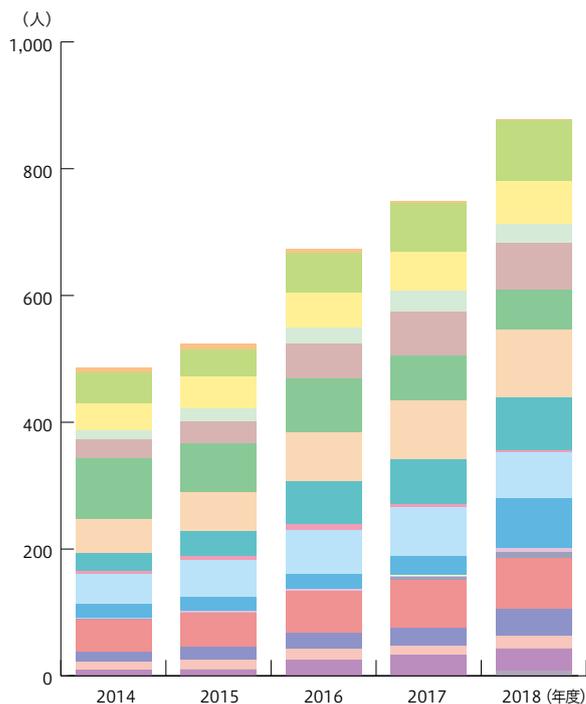
学部	短期留学生数				
	2014	2015	2016	2017	2018
法学部	2	9	2	4	1
経済学部	7	5	1	6	7
経営学部	15	22	25	40	26
産業社会学部	14	12	11	7	12
文学部	31	60	50	82	89
理工学部	2	3	3	2	2
国際関係学部	45	49	45	38	31
政策科学部	5	16	17	26	14
情報理工学部	2	2	3	3	9
映像学部	7	6	2	3	3
薬学部	0	0	0	0	0
生命科学部	1	3	4	1	3
スポーツ健康科学部	0	0	0	0	2
総合心理学部	-	-	0	0	0
食マネジメント学部	-	-	-	-	0
合計	131	187	163	212	199



正規留学生数：立命館大学／大学院

(単位：人)

研究科	正規留学生数				
	2014	2015	2016	2017	2018
法学研究科	9	9	6	4	1
経済学研究科	48	43	63	76	97
経営学研究科	43	51	55	62	68
社会学研究科	15	20	26	33	30
文学研究科	30	34	54	69	74
理工学研究科	96	78	85	71	63
国際関係研究科	52	61	77	93	107
政策科学研究科	29	39	69	71	82
応用人間科学研究科	5	6	8	5	3
言語教育情報研究科	47	58	69	76	73
テクノロジー・マネジメント研究科	22	23	25	30	78
公務研究科	0	0	0	1	1
スポーツ健康科学研究科	2	2	2	3	6
映像研究科	1	0	1	4	9
情報理工学研究科	50	55	65	75	80
生命科学研究科	15	20	26	29	43
先端総合学術研究科	14	15	17	14	20
薬学研究科	0	0	0	0	0
法務研究科	0	0	0	0	0
経営管理研究科	9	10	25	33	36
教職研究科	—	—	—	0	0
人間科学研究科	—	—	—	—	7
合計	487	524	673	749	878

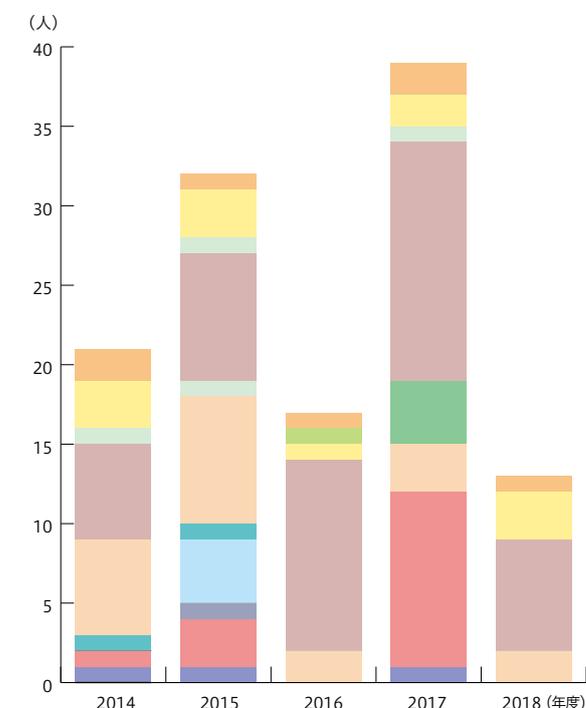


法学研究科／経済学研究科／経営学研究科／社会学研究科／  
 文学研究科／理工学研究科／国際関係研究科／政策科学研究科／  
 応用人間科学研究科／言語教育情報研究科／  
 テクノロジー・マネジメント研究科／公務研究科／スポーツ健康科学研究科／  
 映像研究科／情報理工学研究科／生命科学研究科／先端総合学術研究科／  
 薬学研究科／法務研究科／経営管理研究科／教職研究科／人間科学研究科

短期留学生数：立命館大学／大学院

(単位：人)

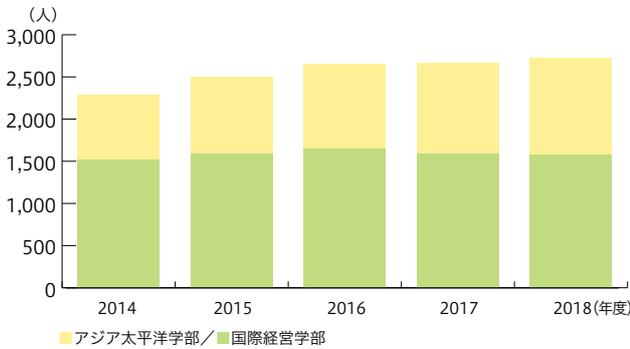
研究科	短期留学生数				
	2014	2015	2016	2017	2018
法学研究科	2	1	1	2	1
経済学研究科	0	0	1	0	0
経営学研究科	3	3	1	2	3
社会学研究科	1	1	0	1	0
文学研究科	6	8	12	15	7
理工学研究科	0	1	0	4	0
国際関係研究科	6	8	2	3	2
政策科学研究科	1	1	0	0	0
応用人間科学研究科	0	0	0	0	0
言語教育情報研究科	0	4	0	0	0
テクノロジー・マネジメント研究科	0	0	0	0	0
公務研究科	0	0	0	0	0
スポーツ健康科学研究科	0	0	0	0	0
映像研究科	0	1	0	0	0
情報理工学研究科	1	3	0	11	0
生命科学研究科	1	1	0	1	0
先端総合学術研究科	0	0	0	0	0
薬学研究科	0	0	0	0	0
法務研究科	0	0	0	0	0
経営管理研究科	0	0	0	0	0
教職研究科	—	—	—	0	0
人間科学研究科	—	—	—	—	0
合計	21	32	17	39	13



法学研究科／経済学研究科／経営学研究科／社会学研究科／  
 文学研究科／理工学研究科／国際関係研究科／政策科学研究科／  
 応用人間科学研究科／言語教育情報研究科／  
 テクノロジー・マネジメント研究科／公務研究科／スポーツ健康科学研究科／  
 映像研究科／情報理工学研究科／生命科学研究科／先端総合学術研究科／  
 薬学研究科／法務研究科／経営管理研究科／教職研究科／人間科学研究科

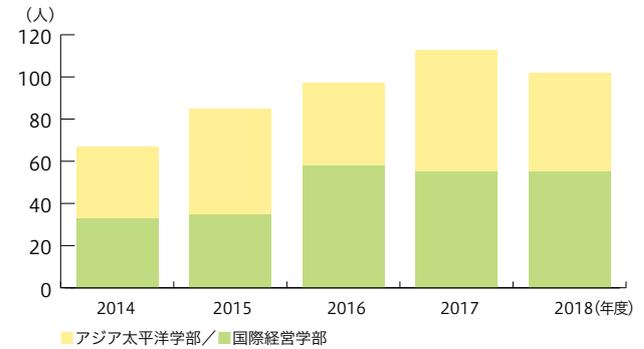
正規留学生数：立命館アジア太平洋大学／学部 (単位：人)

学部	正規留学生数				
	2014	2015	2016	2017	2018
アジア太平洋学部	768	919	1,015	1,075	1,139
国際経営学部	1,518	1,587	1,646	1,594	1,582
合計	2,286	2,506	2,661	2,669	2,721



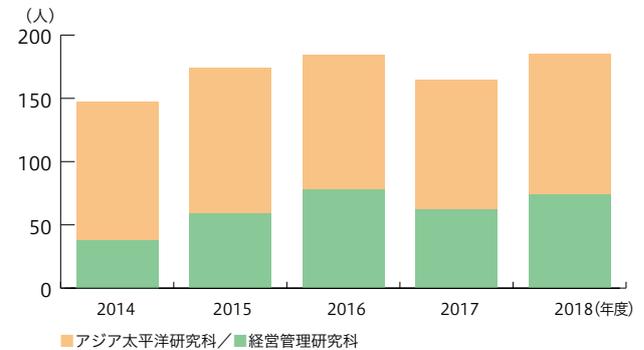
短期留学生数：立命館アジア太平洋大学／学部 (単位：人)

学部	短期留学生数				
	2014	2015	2016	2017	2018
アジア太平洋学部	34	50	39	58	47
国際経営学部	33	35	58	55	55
合計	67	85	97	113	102



正規留学生数：立命館アジア太平洋大学／大学院 (単位：人)

研究科	正規留学生数				
	2014	2015	2016	2017	2018
アジア太平洋研究科	109	115	106	103	111
経営管理研究科	38	59	78	62	74
合計	147	174	184	165	185



国・地域別留学生数：立命館大学 (単位：人)

国・地域	学部	研究科	短期留学生	合計	国・地域	学部	研究科	短期留学生	合計	国・地域	学部	研究科	短期留学生	合計
中国	733	563	45	1,341	ナイジェリア	0	3	0	3	ウズベキスタン	1	5	0	6
韓国	375	26	32	433	マダガスカル	0	1	0	1	スウェーデン	3	0	1	4
インドネシア	26	59	8	93	モザンビーク	0	2	0	2	イタリア	0	2	1	3
台湾	25	19	9	53	モロッコ	0	1	0	1	ノルウェー	1	0	4	5
タイ	11	26	2	39	ソマリア	1	1	0	2	スペイン	1	1	3	5
マレーシア	21	13	0	34	南アフリカ	0	3	0	3	ハンガリー	0	4	2	6
ベトナム	8	18	1	27	ナミビア	1	0	0	1	アイルランド	0	0	2	2
ミャンマー	0	15	0	15	カメルーン	0	1	0	1	フィンランド	0	0	3	3
インド	19	7	0	26	ザンビア	0	1	0	1	エストニア	2	0	0	2
バングラデシュ	1	23	0	24	ジンバブエ	0	1	0	1	ロシア	2	1	0	3
シンガポール	8	1	2	11	セネガル	0	2	0	2	ベルギー	1	0	0	1
香港	8	1	3	12	南スーダン	0	1	0	1	ウクライナ	0	1	0	1
モンゴル	1	4	0	5	小計(アフリカ)	5	24	0	29	スイス	0	1	0	1
ネパール	2	6	0	8	アメリカ	14	10	48	72	ブルガリア	0	1	0	1
ラオス	0	3	0	3	カナダ	3	1	5	9	リトアニア	0	1	1	2
パキスタン	0	1	0	1	メキシコ	0	3	4	7	アイスランド	0	0	1	1
フィリピン	0	3	0	3	ベネズエラ	1	0	0	1	チェコ	0	1	1	2
マカオ	1	0	0	1	チリ	0	1	0	1	ポーランド	0	1	0	1
スリランカ	1	0	0	1	小計(南北アメリカ)	18	15	57	90	スロバキア	0	1	1	2
小計(アジア)	1,240	788	102	2,130	オーストラリア	2	0	7	9	デンマーク	0	0	1	1
アフガニスタン	0	8	0	8	サモア	0	1	0	1	小計(ヨーロッパ)	14	36	44	94
サウジアラビア	1	3	0	4	ソロモン諸島	0	1	0	1	合計	1,281	878	212	2,371
トルコ	0	2	0	2	ニュージーランド	0	0	2	2	衣笠キャンパス	501	317	146	964
アラブ首長国連邦	1	0	0	1	小計(オセアニア)	2	2	9	13	びわこ・くさつキャンパス	505	289	23	817
小計(中東)	2	13	0	15	ドイツ	0	2	6	8	大阪いばらきキャンパス	275	271	43	589
ケニア	0	4	0	4	フランス	0	0	12	12	朱雀キャンパス	0	1	0	1
エジプト	1	3	0	4	キルギス	0	12	0	12					
ウガンダ	2	0	0	2	イギリス	3	2	5	10					

※留学生とは、在留資格「留学」を取得できるもので外国籍を持つもの。

国・地域別留学生数：立命館アジア太平洋大学

(単位：人)

国・地域	学部	研究科	科目等履修生	特別聴講生	合計	国・地域	学部	研究科	科目等履修生	特別聴講生	合計	国・地域	学部	研究科	科目等履修生	特別聴講生	合計
韓国	530	4	0	5	539	ガーナ	2	1	1	0	4	マーシャル諸島	1	0	0	0	1
ベトナム	428	29	0	4	461	ソマリア	2	1	0	0	3	キリバス	0	1	0	0	1
中国	397	9	2	5	413	エチオピア	1	2	0	0	3	ニウエ	0	1	0	0	1
インドネシア	389	13	0	2	404	アンゴラ	1	1	0	0	2	パヌアツ	0	1	0	0	1
タイ	272	5	1	0	278	リベリア	1	1	0	0	2	パプアニューギニア	0	1	0	0	1
バングラデシュ	105	13	0	0	118	南スーダン	0	2	0	0	2	小計(オセアニア)	36	9	0	2	47
台湾	71	2	0	7	80	ルワンダ	1	0	0	0	1	ウズベキスタン	65	0	0	0	65
ネパール	66	3	0	0	69	南アフリカ	1	0	0	0	1	イギリス	0	1	0	12	13
スリランカ	63	5	0	0	68	カメルーン	0	1	0	0	1	ノルウェー	9	2	0	1	12
インド	60	7	0	0	67	コートジボワール	0	1	0	0	1	フランス	4	0	0	6	10
モンゴル	35	3	0	0	38	サントメ・プリンシペ	0	1	0	0	1	フィンランド	5	0	0	4	9
ミャンマー	22	11	0	0	33	スーダン	0	1	0	0	1	タジキスタン	0	9	0	0	9
マレーシア	18	0	0	0	18	セネガル	0	1	0	0	1	ドイツ	5	1	0	1	7
フィリピン	10	6	0	1	17	タンザニア	0	1	0	0	1	オランダ	4	1	0	0	5
香港	3	0	0	9	12	ブルキナファソ	0	1	0	0	1	アゼルバイジャン	1	0	0	4	5
カンボジア	9	2	0	0	11	モザンビーク	0	1	0	0	1	イタリア	0	0	1	3	4
パキスタン	9	1	0	0	10	小計(アフリカ)	27	25	1	0	53	スウェーデン	1	0	0	2	3
シンガポール	6	0	0	3	9	アメリカ	43	7	1	15	66	リトアニア	1	1	0	0	2
ブータン	3	0	0	0	3	メキシコ	3	2	0	3	8	キルギス	0	1	0	1	2
ラオス	1	2	0	0	3	カナダ	1	0	0	3	4	スイス	0	1	0	1	2
モルディブ	1	0	0	0	1	エクアドル	2	0	0	0	2	エストニア	1	0	0	0	1
小計(アジア)	2,498	115	3	36	2,652	コロンビア	1	1	0	0	2	オーストリア	1	0	0	0	1
アフガニスタン	1	4	0	1	6	エルサルバドル	0	1	0	0	1	ジョージア	1	0	0	0	1
イエメン	3	0	0	0	3	ガイアナ	0	1	0	0	1	ブルガリア	1	0	0	0	1
シリア	0	2	0	0	2	アルゼンチン	0	0	0	1	1	ベルギー	1	0	0	0	1
イラン	1	0	0	0	1	小計(南北アメリカ)	50	12	1	22	85	ポーランド	1	0	0	0	1
トルコ	1	0	0	0	1	フィジー	9	1	0	0	10	モルドバ	1	0	0	0	1
レバノン	1	0	0	0	1	オーストラリア	7	0	0	2	9	ロシア	0	1	0	0	1
小計(中東)	7	6	0	1	14	サモア	8	0	0	0	8	小計(ヨーロッパ)	102	18	1	35	156
ケニア	10	1	0	0	11	トンガ	4	2	0	0	6	その他	1	0	0	0	1
ナイジェリア	3	5	0	0	8	ニュージーランド	5	0	0	0	5	小計(その他)	1	0	0	0	1
ボツワナ	3	1	0	0	4	ミクロネシア	2	0	0	0	2	合計	2,721	185	6	96	3,008
ウガンダ	2	2	0	0	4	ソロモン諸島	0	2	0	0	2						

※留学生とは、在留資格が「留学」である学生。

5. 学位授与数 (2019年3月31日現在)

	学位	授与数
立命館大学大学院	博士	97
	修士	983
	専門職	79
立命館アジア太平洋大学大学院	博士	2
	修士	72

6. 難関試験合格者数 (2018年度)

国家公務員採用総合職試験

順位	大学名	合格者数
1	東京大学	329
2	京都大学	151
3	早稲田大学	111
4	慶應義塾大学	82
4	東北大学	82
6	北海道大学	67
7	大阪大学	55
8	中央大学	50
9	神戸大学	48
10	岡山大学	45
18	立命館大学	32

(人事院発表)

司法試験

順位	大学名	合格者数
1	京都大学	128
2	東京大学	121
3	慶應義塾大学	118
4	早稲田大学	110
5	中央大学	101
6	一橋大学	72
7	神戸大学	51
8	大阪大学	50
9	九州大学	29
9	名古屋大学	29
18	立命館大学	15

(法務省発表)

公認会計士試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	144
2	早稲田大学	115
3	中央大学	77
3	明治大学	77
5	東京大学	43
6	立命館大学	39
6	京都大学	39
8	一橋大学	37
9	関西学院大学	34
10	立教大学	32

(公認会計士三田会調べ)

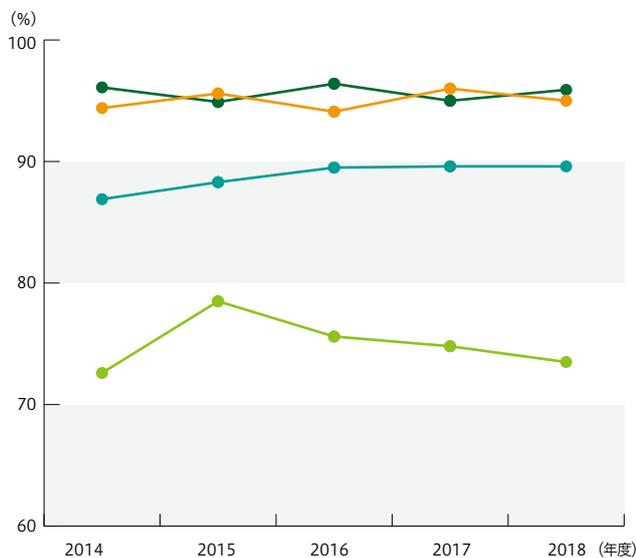
## 7. 進路状況 (2019年3月31日現在)

立命館大学／進路決定率

(単位：%)

	2014	2015	2016	2017	2018
文系学部	86.9	88.3	89.5	89.6	89.6
理系学部	94.4	95.6	94.1	96.0	95.0
文系研究科	72.6	78.5	75.6	74.8	73.5
理系研究科	96.1	94.9	96.4	95.0	95.9

※進路決定率=(就職+進学)÷卒業生×100  
 ※卒業生には前期卒業生・早期卒業生を含みます。  
 ※就職…就職者(民間・公務員・教員)、在学中より引き続きの就業者、家業、プロ契約、起業、就職見込み有り。  
 ※進学…大学院、海外の大学・大学院、他大学、専門学校。



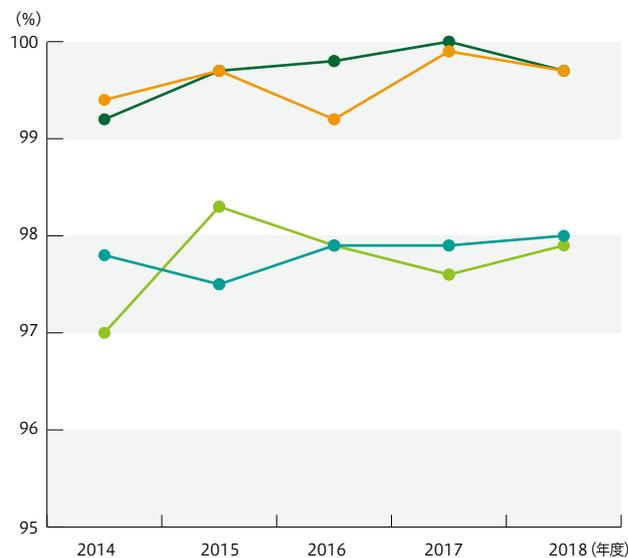
● 文系学部 / ● 理系学部 / ● 文系研究科 / ● 理系研究科

立命館大学／進路把握率

(単位：%)

	2014	2015	2016	2017	2018
文系学部	97.8	97.5	97.9	97.9	98.0
理系学部	99.4	99.7	99.2	99.9	99.7
文系研究科	97.0	98.3	97.9	97.6	97.9
理系研究科	99.2	99.7	99.8	100.0	99.7

※進路把握率=(就職+進学+その他)÷卒業生×100  
 ※卒業生には前期卒業生・早期卒業生を含みます。  
 ※就職…就職者(民間・公務員・教員)、在学中より引き続きの就業者、家業、プロ契約、起業、就職見込み有り。  
 ※進学…大学院、海外の大学・大学院、他大学、専門学校。  
 ※その他…資格試験・進学等の受験準備、就職活動継続予定、就職意思なし、アルバイト、帰国、留学など。



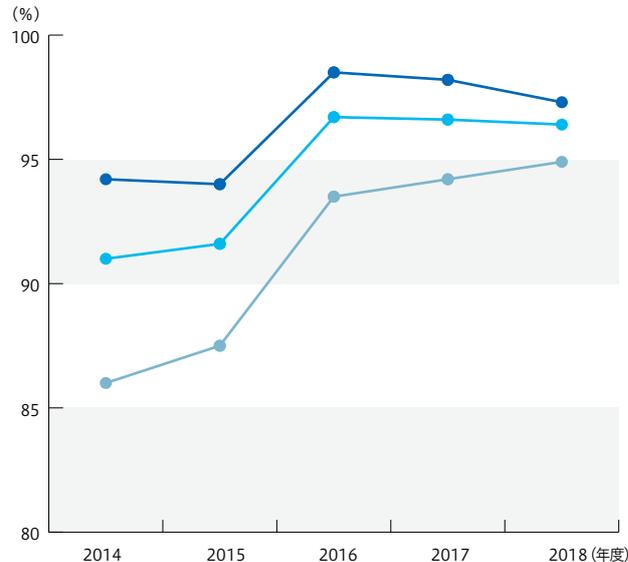
● 文系学部 / ● 理系学部 / ● 文系研究科 / ● 理系研究科

立命館アジア太平洋大学／就職決定率

(単位：%)

	2014	2015	2016	2017	2018
全体	91.0	91.6	96.7	96.6	96.4
国内学生	94.2	94.0	98.5	98.2	97.3
国際学生	86.0	87.5	93.5	94.2	94.9

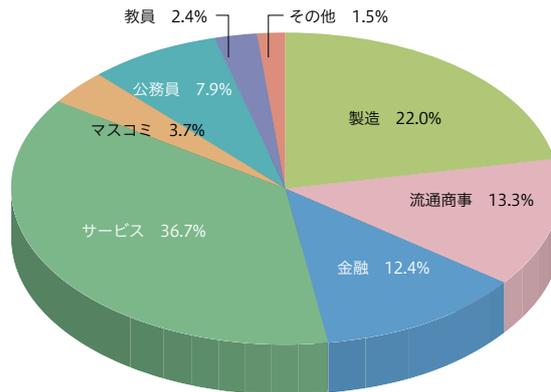
※就職決定率=就職者÷就職希望者×100  
 ※秋卒業・修了者を含みます。  
 ※就職…就職者(民間・公務員・教員)、在学中より引き続きの就業者、家業、起業。



● 全体 / ● 国内学生 / ● 国際学生

立命館大学／業種別就職状況

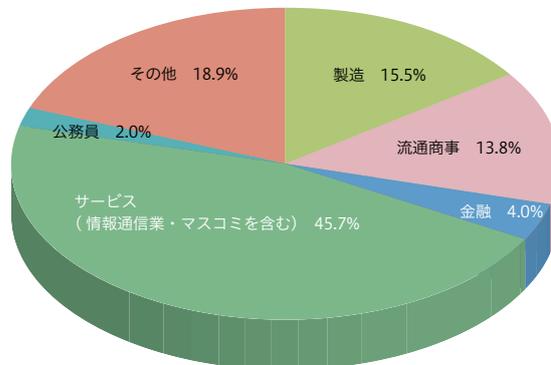
業種	比率
製造	22.0%
流通商事	13.3%
金融	12.4%
サービス	36.7%
マスコミ	3.7%
公務員	7.9%
教員	2.4%
その他	1.5%



※2018年9月、2019年3月卒業者。  
 ※その他には、在学中より引続きの就業者、家業従事者、プロ契約、起業、業種不明の者を含みます。  
 ※業種分類については、本学独自の指標により分類。  
 ※業種別比率は小数点以下第二位で四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。

立命館アジア太平洋大学／業種別就職状況

業種	比率
製造	15.5%
流通商事	13.8%
金融	4.0%
サービス(情報通信業・マスコミを含む)	45.7%
公務員	2.0%
その他	18.9%



※2018年9月、2019年3月卒業・修了者。  
 ※大学院修了者を含みます。  
 ※国際学生を含みます。  
 ※公務員に海外の行政機関勤務を含みます。  
 ※その他には、外国企業就業者、家業従事者、起業、業種不明の者を含みます。  
 ※業種別比率は小数点以下第二位で四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。

8. 研究費 (2019年3月31日現在)

立命館大学

		件数	金額(円)
公的研究費	科学研究費補助金(文部科学省・日本学術振興会) *1	621	1,390,540,000
	私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	5	70,299,000
	私立大学研究ブランディング事業	1	40,000,000
	その他公的研究費	113	1,349,007,287
産学連携による研究費	受託研究	297	427,692,743
	共同研究	179	206,065,182
	奨学寄附金等	108	92,363,501
	民間財団等からの助成金	126	83,306,391
	特許等収入 *2	28	4,126,789
	その他収入 *3	48	19,814,700
合計		1,526	3,683,215,593

\*1 文部科学省科学研究費特別研究員奨励費、国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)を含みます。  
 \*2 実施料、成果有体物、プログラム利用許諾、譲渡。  
 \*3 研究コンソーシアム会費収入、SRセンター外部利用収入。

# ウェブサイトによる情報公開について

学校法人立命館では、本法人の運営や教育研究等の諸事業の社会的説明責任を果たすとともに、公正かつ透明性の高い運営を実現し、本法人の運営や諸事業の質的向上を図ることを目的に、「学校法人立命館情報公開規程」を制定し、積極的な情報公開に努めております。

<http://www.ritsumeikan-trust.jp/publicinfo/disclosure/>







RITSUMEIKAN

学校法人立命館 事業計画課

〒604-8520 京都市中京区西ノ京朱雀町1番地

TEL 075-813-8244 FAX 075-813-8252

<http://www.ritsumeikan-trust.jp/>

2019年5月発行